

# 烽火

共産主義者同盟  
関西政治理論誌

No. 9

**主張**

|                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 再び「同盟第七回大会と我々の課題」   | 共産主義者同盟<br>関西地方委員会 |
| 地区党活動に関する決議と若干の補足   | 同上                 |
| 三里塚・王子・沖縄闘争と70年安保闘争 | 同上                 |
| 反戦青年委員会の意義と任務       | 同上                 |

**国際政治**

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 旧共産主義者同盟と反スターリニズム | 野宮 武雄 |
|-------------------|-------|

**国際経済**

|               |      |
|---------------|------|
| 現代資本主義と恐慌〈投稿〉 | 佐山 徹 |
|---------------|------|

**権力分析**

|                        |        |
|------------------------|--------|
| 国家と議会 Ⅱ                | 竹野 敏   |
| 自衛隊 Ⅱ                  | 葛木 曾津彦 |
| — アメリカの極東戦略と日本帝国主義 — ① |        |

1968. 5. 21.

共産主義者同盟  
関西地方委員会 編集発行

# 再び「同盟第七回大会と我々の課題」

共産主義者同盟関西地方委員会

## 目次

- 一、帝國主義列強を打倒せよ
- 二、同盟才六回大会と「永続革命」
- 三、日本帝國主義と七〇年安保

## (一) 帝國主義列強を打倒せよ！

① 全世界の共産主義者とプロレタリアートは、常に「世界共産主義革命を一瞬たりともわすれてはならない」、何故なら、階級斗争と言うのは、世界のブルジョアジーに対するプロレタリアートの闘いのことだからである。

われわれが、この「世界のブルジョアジーに対するプロレタリア

ートの闘い」の立場に立つかぎり、この世界的解決である世界革命の最も根本的問題「帝國主義列強の打倒」(アメリカ・イギリス・西ドイツ・フランス・日本)を全世界の共産主義者とプロレタリアートの「共通の任務」としなければならぬ。この「共通の任務」を果たすために、われわれには何が出来たのか、又、何をすればよいのかということ常々考えなければならぬのである。

階級斗争と革命を、何か各国ごとに分断され、区別され、区分されたバラバラの斗争であるとか、諸斗争の集合体か、総合計であるといった考え、は、「帝國主義列強を打倒する」という、世界の労働者階級の「共通の任務」を、すてさり、或る国の「特殊な任務」としてしまふ誤った考えである。

「列強の打倒」しかも、できるかぎり同時に打倒するということは、世界のプロレタリアートの最も重要な戦略をつくり出すものである。共産主義者は「全世界の労働者の国籍に左右されない利益、全労働者階級の利益のために闘わなければならない」のであり、この任務は、まぎれもなく、「列強の打倒」のためのものでなければならぬのである。

② 「プロレタリアートが國際的に団結し、世界の至るところで帝

民主主義列強を打倒する闘いを組織するならば、各国の労働者が世界の人民から切り離されて孤立して闘うよりは、はるかに有利な立場に立つことが出来るし、又こうすることによって勝利の展望はもつとも大きくひろげるだろうという事は、ブルジョアジーとプロレタリアートの基本的な関係から言うことが出来る問題である。

敵の力が分散し、味方の力が結束する。敵の隊列が乱れ、味方の隊列がととのう。ことが、最も基本的な軍事戦略上の問題として重要であることばかりではなく、世界のプロレタリアートは、実際問題として「帝国主義列強」の無数の鎖によつてつながれているのである。今日では、一八四八年や一九一七年と比較した場合、まったくくらべものにならないほど帝国主義は、国際的に深く、密接な関係と絡まりあいをしめしているのであつて、現在では、どのような国における革命も、過去とはくらべものにならないほど強い干渉や介入や影響、そして関係のもとにおかれていたことは、誰しもがみとめているところである。

だから現在では、いかなる国のプロレタリアートも、自らの革命を、世界のプロレタリアートの「共通の任務」と切つても切れないようにかたく結びつけ、その一環として闘う以外には、最も有効な方法などというものは無いという事を理解し、この関係から、国内部の階級斗争を押し進める必要があるわけである。

③ 実際、経済的・政治的・軍事的に見た場合、各国資本主義は世界的な関係の上になり立っている。世界は、決して、「各国資本主義の連合性」にあるのではない。常に「各国資本主義をその有機的構成部分とする体系的全体性にある」ことを見なければならぬ。帝国主義と帝国主義、帝国主義と植民地及び被抑圧民族諸国、そして帝国主義と社会主義や、社会主義と後進国諸国との関係は、経

済的・政治的・軍事的に、不可分の絡まりあいを示しているのであつて、こうした関係をぬきにして、各国の革命や階級斗争を考へることは、まったくユートピアと言わねばならぬ。

④ ところで「列強の打倒」を同時に押し進める必要性は、一般的に重要であるということだけでなく、帝国主義を分断し、至るところでくぎづけにすることは、特に、軍事戦略上の問題として重要なのである。各国の労働者の闘いが、各々激破される危険性をとりさり、しかも帝国主義軍隊を激破することのためにも、このことは必要である。

又、世界が、帝国主義列強の史上三度目の市場再分割の時代に入ることによつて、列強間の対立、競争は激化せずにはおかない。そして、こうした傾向は、労働者階級を、帝国主義対立の渦中にまきこもうとする攻撃や政策やイデオロギーが広範にまきこまれるのであつて、こうした帝国主義の攻撃から労働者を守り、帝国主義との闘いを展開するためにどうしても必要なのである。

⑤ 労働者の階級斗争は、その内容からではなく、その形式のうえでは、たしかに「民族的である。しかし、今日の民族国家のわく。。。。。。それ自身また、経済的には世界市場の「わく内」にある、政治的には諸国家の体系の「わく内」にある」ことは、今日では、ますますつきりとして来ている。

だから、階級斗争の内容、実態の問題を、「形式のうえでの」問題にすりかえることは、明らかに、プロレタリアートの階級斗争の中に日和見主義をもちこもうとする企てであることをみとめねばならぬ。

① アジア・アフリカ・ラテン・アメリカ等の後進諸国（植民地や被抑圧民族諸国）は、現実に、帝国主義列強の侵略と抑圧、その植民地支配に対する闘いを必要としており、もし、この斗争に勝利することが出来るならば、自国の民族ブルジョアジーや地主や軍政権、カイライ政権を打倒することは、さして困難な事業ではないのであり、入れかわり、立ちかわり、のしかかつてくる帝国主義の侵略と抑圧に、終止符を打つことなくしては、自らの解放を実現することが出来ないものである。

② 「社会主義諸国」の労働者も又、帝国主義列強の軍事的・政治的そして経済的攻撃がとりさらされるならば、どれほど、その社会主義社会の建設を目的意識的に、計画的に、むだなく進めることが出来るだろう。そして、国内において不断にくりかえし生まれずにはおかないブルジョア性の台頭に対し闘いやすくなることだろう。

③ 又、帝国主義下の労働者は、他の帝国主義諸国の労働者と、相互に「共通の敵」にむけて闘うことが出来、又、帝国主義の経済的・政治的基盤の一つをなしている植民地から又、「社会主義諸国」からの共通の闘いに保障されるならば、「自国帝国主義の打倒」の闘いは、勝利への確実な展望を持つことが出来るのである。

④ こうした現在の世界の階級斗争がかかえてい最も重要な、しかもプロレタリアートにとつての「共通の任務」として、「列強の打倒」ということがあるのである。

世界革命を、何か永遠の未来の問題として考へているものは、この万国の労働者が当面している政治的問題をさけてとおろうとする

このように「内容」の問題を、「形式」の問題にすりかえるならば、そこには「多様なものの有機的統一性、ひとつの統一的な有機的全体性」はなくなり、「個別的な多様性」だけが残ることとなるのである。

「帝国主義列強を打倒する」という、この共産主義とプロレタリアートの国際的、国内的な「共通の任務」しかも万国の労働者の「共通の任務」を、すてさり、階級斗争を各国のバラバラなものとして、そのそれぞれの「特殊性」の中に解体することは、共産主義者とプロレタリアートの任務を、まずもつて、国際的任務と国内的任務に分離してとらえ、この両者を対立的なものとして、二者選択のものとし、こうして、国際的問題は、諸国家間の形式上の関係にすりかえ、「内容」は各国内部の階級斗争であるといつたかたちで考へるのである。

さて、帝国主義の市場再分割が深まるにつれて、「帝国主義の列強間の矛盾との関係で、資本主義諸国の政治的・軍事的対立関係を利用し、その一部と同盟し、一部と対立する」という関係をとることが、国際共産主義運動、特に「社会主義諸国」の戦略とみなされてくるのである。

こうして階級斗争に敵対して帝国主義列強との妥協と取引きによる「国家間関係」を世界戦略とする結果にまでいたるのである。

① こうして、日和見主義的・修正主義的傾向はオ二次大戦において、一方では、米・英・仏を国連軍として美化し、その帝国主義的性格をいんべいし、これら諸国における労働者の帝国主義総体に対する闘いを阻止し、ドイツ・日本に対する民族主義的な、又、帝国主義戦争の一端に組み入れ、他方ではドイツにおける労働者階級の闘いをこうして孤立に導びいていったのである。

⑤ 才二次大戦と、戦後において、これらの欠かぬは、労働者階級をして、帝国主義に対する武装解除に陥し入れたのである。これは、帝国主義と、その植民地支配、そして帝国主義戦争と国内における搾取、収奪と弾圧を美化し、労働者の斗いを、「反ファッショ」(反共・反民主主義)に対する、ブルジョア民主主義擁護と「ソ連」擁護)にすりかえ、労働者階級を市民としてブルジョアジーにすりわたしたのである(いわゆる「人民戦線」)

⑥ 又、五六年以降の「平和共存」は、米・ソ両国の外交戦略の絡まりの内に世界の階級斗争を解体させたのである。すなわち、「ソ連の対米平和共存と西独孤立化政策と、米国の対ソ平和共存と中国孤立化政策の表裏の」結びつきによつて生まれたものであり、それは、帝国主義下の議会主義的な組合主義的政治と、後進諸国における五〇年代の民族ブルジョアジーと左翼が混全一体となつて進められた民族運動と深く結びついていたのである。

然し、この米・ソの国家間関係、国内成長を中心とする帝国主義相互の拡大成長期の国連政治、そして「非同盟・中立」(中間地帯論)の後進諸国の民族独立運動等々は、五八年以降急速に進みはじめた市場再分割競争の過程で、その階級的性格をはつきりとさせて来たのである。

⑦ それは才一に、アメリカ帝国主義の軍事的・政治的・経済的諸側面の問題が、国内においては、労働者階級に対する搾取と収奪と弾圧であり、対外的には、植民地、被抑圧民族諸国に対する侵略と抑圧、そして反革命の役割をはたしてあり、「社会主義諸国」に対する反共の軸になつていふことがまづたく明白であり、このアメリカ帝国主義との「平和共存」は、まづたく帝国主義を単に美化しているだけでなく、この帝国主義の支配を助けていると

## (一) 同盟第六回大会と「永続革命」

① 同盟六回大会は、一八四八年から四九年のフランスにおける階級斗争に対したマルクスの「永続革命」を復権しようとした。それは「一國社会主義論」に代表される革命観が各国の革命をつまかさねや、集合や、合計をもつて「世界革命」と考えているのに対して、世界革命は、そうした永遠の未来の問題ではなく、各国の革命自体が、世界革命そのものを構成しているものだとすることを明らかにしようとした点にあつた。

「一國革命」や「一國社会主義」を信奉する者達にとつては、「資本主義を打倒する実践的方法は、たゞ、各国資本主義の経済的・政治的發展段階によつてそれぞれ独立的に規定された各国戦略としてしか提起されえず、資本主義の國際的關係や各国革命運動の國際的・關連は、たんに、そのための外的条件としてのみ考慮にはいるだけである」とし、「この場合には世界革命はたんなる空語か、あるいは各国革命運動の相互支援の關係に対する宣伝文以上には出ない」として、各国革命を世界革命とむすびつける必要性、を痛感したことにもとづく、そして、戦略とは各国戦略ではなく、本来的に、世界戦略であることを追求したのである。

然し、同盟六回大会は、そうした「世界戦略」を要求しながらも、まさにこの点において、日本の革命という立場から回答を出さずにはおかなかつた。そのため、一方では日本の革命の位置を過大に評価し、他方では当然のこととして他の諸国における階級斗争に対する過少評価を生むこととなつたのである。

いう客観的事実である。

才二に、この「平和共存」にもとづく考えは帝国主義下の労働者として、たゞアメリカ帝国国に対する斗いを放棄させたばかりではなく、他のすべての帝国主義(自国政府を含めて)に対する斗いを、「反・独占」という経済主義的なものにひきさげ、帝国主義の政治的攻撃に対して斗うことを回避させたこと。こうして、帝国主義に対する労働者階級の斗いとその革命の問題を「議会における多数の獲得」に修正したことである。

才三に、後進諸国の人民をして、帝国主義との斗いを弱めさせればかりではなく、自国のカイライ政権、軍事政権や民族ブルジョアジー、地主に対する斗いを過少評価し、インドネシアにみられたとき悲劇と、巨大な犠牲を人民にあたえたのである。

こうしたことは、単にソ連共産党にみられるだけではなく、中国共産党をもふくめた(中間地帯論)共通の欠点として総括されねばならないのである。

この間の世界階級斗争における一連の事件は、以上のべた問題を露呈させているのである。(中近東戦争とグラスボロ、中国文化大革命と対称をなすチエコ問題、インドネシアとベトナム及びラテン・アメリカ、その他等々)

以上のことは、世界の階級斗争を、国家間関係にすりかえたり、国内階級斗争に制限することの誤りと同時に、「帝国主義列強を打倒する」ことの必要性をますます全世界の労働者の「共通の任務」として痛感せしめていふことである。

② 六回大会の「永続革命」は、ちようど、ラテン・アメリカや中国がおちいつているごとく、自国の革命の連続的波及という性格に中心がおかれ、こうした各国の革命が、逆に、世界的に見た場合、どのような位置をしめ、全世界の共通の戦略をどう定めるのかという点は不明のままにされていることである。中国共産党も、又キューバをはじめとするラテン・アメリカも、こうした、自国の革命を世界革命に波及させるといふかたちで、世界革命に接近しようとしている。これはたしかに、各国革命と世界革命の一つの關係を表現しているとしても、世界革命の戦略とその戦略に占める各国革命の位置、役割を定式化したことにはなつていないのである。

こうした欠点から、自国の階級斗争の過大評価と他国の階級斗争に対する過少評価が必然的に生まれて来るのである。そのため、六回大会は、一八四八年と四九年当時のマルクスの主張をそのまま日本に適用してしまふ結果におちいつているのである。

周知のごとく、一八四八年・四九年のマルクスの「永続革命」は、「フランス労働者階級の革命的蜂起・世界戦争」として考えられていたのであり、当時のフランスの労働者の再度の蜂起が、「必然的にイギリス・ブルジョアジーに、大ブリテンの産業的、商業的世界支配につきあたり」、又東方では「ロシア軍に代表される連合したふるいヨーロッパに对立」するところから、蜂起は当然イギリスをまきこんだヨーロッパ戦争へ発展するし、このヨーロッパ戦争は、カナダ・イタリヤ・東インド・アフリカにも波及するものと考えられていた、のであり、又フランス労働者階級の蜂起は、ブルジョア革命から社会主義革命への永続的發展を意味していたのである。

こうした当時のフランス労働者階級がおかれていた特殊な位置と役割を現在の日本の労働者階級にあてはめるといふことは、厳密な

世界の階級斗争に於ける日本の労働者階級の位置を分析しなければ出てこないものであつて、このような分析は十分に六回大会では行なわれないうまい、日本の階級斗争と革命にこうした特殊な任務を負わせたのである。

だから、このために、「永続革命」ということを構成する三つの主要な内容 I 低い斗争から、高い斗争への、斗争の質的な飛躍の問題、II 時間的けいそく性のもつ政治的意味、III として、斗争の地理的波及の必然性——が不明なまま、「永続革命」ということが用いられることとなつたのである。

③ こうした不明確さと独断のため、「反帝斗争をプロレタリア日本革命へ、日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ！」という、あまりにも一般的なスローガンによつて、世界革命と日本革命を結合させることとなつているのである。

このスローガンが、日本革命からみた場合の世界革命との関連という点では、それが一般的であるということですまされるかもしれないが、これが一たん世界戦略としてまつりあげられるとすれば、それは、他の諸国の階級斗争や革命との関係において大きな誤りを犯すことになるのである。すなわち、他の諸国に対する過少評価と、これらの斗争が逆に日本の階級斗争と革命にあたえる影響をないがしろにする、あるいはしてはいることになるのである。

だから、このスローガンは、「現実の階級斗争の世界的（發生）な絡まり、又その構造からみた場合、現実の一つの側面しか言い現わしていない」のであり、「現実の他のもう一つの側面、即ち、世界の階級斗争が日本の革命に果たす任務、役割については何も言っていない」ということについてはつきりとした政治的留保を含んでいるのであつて、この点が明記されるか、さもなければ、こうした

もう一つの側面の任務からみちびき出されるスローガンを確定する必要があるのである。このような他のもう一つのスローガン、又はこの側面に対する政治的留保をぬぎにした場合、日本—アジア—世界という、地理的、又時間的限定づけをあたえたスローガンは誤りとなるのである。」

「現実の問題として、日本の階級斗争は、例えばラテン・アメリカ、ペトナム、中国、中近東、アメリカ等々においておこつている諸斗争に大きく影響され規定づけられているのであつて、このことを無視することは誤りなのである。又、かつてマルクスがゴータ綱領批判で述べたように、現実には、その経済的側面だけでなく、政治的側面においても全世界の一大体系の中に各国政治は組み込まれていふと言ふことである。」

このような意味において、われわれの六回大会も又、国際的任務と国内的任務をまず分離することによつて国内的任務に階級斗争をまず制限する結果になつているのである。

④ 六回大会の政治報告の「二、世界階級斗争の現局面」は、戦後の階級斗争をオ二期、オ二期、オ三期にわけて整理している。

① 戦後オ一期（「一、戦後革命の敗北」）はA・B・Cの三項目から書かれていふ。

Aは、革命の敗北と「政治的世界体制」、「アメリカの資本主義世界に対する政治的軍事的指導権が確立し、アメリカを中心とする帝国主義諸国の中ソ包囲体制が成立した」ということ。

Bは、敗北の結果としてのヨーロッパ、日本の「国内政治体制」についてであり、「ブルジョア議会体制—ブルジョア民主主義体制」の成立。

Cは、戦後の世界経済を「戦後資本主義の経済的体制は、アメリカ

カIIイギリス体制として特徴づける」「イギリスの大陸ヨーロッパ諸国に対する相対的優位、このスターリング体制によるアメリカ体制の補足によつて支えられた体制であつた。この体制の世界貿易、世界金融面における表現がドル・ポンド体制」であることがのべられている。

ところで、このオ一期階級斗争は、政治的には、「中ソ包囲体制」の成立、経済的には、「アメリカ イギリス体制」（ドル・ポンド体制）の成立、そして国内では、「ブルジョア議会体制」の成立という三つの体制の成立をもつて、オ一期をしめくくつていふ。

② オ二期は、A・Dの四項目からなりたつており、Aは、世界経済の状況、Bは「中・ソの国内困難と平和擁護斗争」、Cは「帝国主義諸国における階級斗争」、Dは「後進国における階級斗争」。

このオ二期の分析は、散漫なものになつており、帝国主義、「社会主義」、後進諸国の中からありあつたその分析が行なわれていない。

③ オ三期は「帝国主義対立の激化と世界階級斗争の現局面」はA・Dの四項目からなりたつており、Aは、「帝国主義対立の激化斗争の激化」、Dは、「現局面の世界的地位」となつていふ。

④ さて、以上のような六回大会報告の「世界階級斗争」のオ一期からオ三期に至る分析で一番重要なことは、「体制」ということであつて、戦後「体制」の成立と、発展と動揺として描かれており、その内容の中心は、(I)世界政治における「中・ソ包囲体制」、(II)世界経済における「ドル・ポンド体制」、(III)国内における「ブルジョア議会体制」ということであり、この成立と発展と動揺として描か

れている。そして、わずかに三ページあまりで戦後二〇年あまりの階級斗争を描こうとしたところにむりがあり、このあいまいな点や、問題がこの「体制」という言葉でかたづけられていることである。ここから、むやみやたらに「体制」ということが無規定的にもちいられてしまつていふことである。

二つめの問題は、「『社会主義諸国』又は国際共産主義運動上の総括、又は現状に対する批判的検討が弱く、オ一期では世界政治の中心である「中・ソ包囲体制」の問題が、オ二期では、中・ソ国内困難と平和擁護斗争の問題に引き下げられ、オ三期では、わずかに後進国階級斗争との関係で語られているにすぎないのである。この問題は、国際政治と国際階級斗争は、オ二期以降は全体として切りすてられていつていふ点である。

三つめの問題は、帝国主義の対立をめぐる列強の諸関係はオ一期、オ二期ではほとんどとりあげられていないことであり、又、後進諸国（植民地及び被抑圧民族）との関係についてもイギリス・フランス・アメリカと後進諸国との関係が、旧帝国主義に対するアメリカの「肩代り」としてとりあつかわれており、これが、旧帝国主義に対するアメリカの植民地戦争、戦争をとおしてのアメリカの市場獲得だつたことをわすれていることである。

又、オ三期においても帝国主義対立の激化は、その経済的側面のもが強く出されておき、「政治的世界体制をも全面的に動揺させている」内容はあまり明確ではない。又「後進国市場の独占的獲得への発展」は「まわり道をとおして」ダンピング戦へ、資本の国内攻撃へと集中するものとしてとらえられていることである。

四つめの問題というのは、「今日の国際階級斗争の特徴はペトナム等後進国階級斗争の激化にあるのではなく」「帝国主義対立の激

化とその国内政治体制の動搖の深化」「資本の国内攻撃」と「国内階級斗争の激化」にあるのだということになり国際問題に対して、国内階級斗争の優位性が前面におし出されていることである。

⑥ 六回大会の「日本の階級斗争の現局面」は、主として二期、三期階級斗争の分析に中心がおかれている。二期の特徴は、(I) 組合主義的労働運動、(II) 議会内政治斗争、(III) 民主主義イデオロギイを中心として「議会主義的民主主義体制」の分析が行なわれている。三期の「日本帝国主義の矛盾の激化と日本階級斗争の現局面」はAからDの四項目からなりたつてゐる。

Aは「日本帝国主義の矛盾の激化と国内攻撃の開始」で、「日本帝国主義の構造的弱点」の顕在化と「日本帝国主義の主要攻撃方向は国内人民大衆の経済的収奪の強化と政治的抑圧の強化」の分析。

Bは「組合主義的労働運動の行き詰まり」。

Cは、「議会内政配置の流動化」と「結集政策の転換」。

Dは、「現在日本はブルジョア反革命もしくはプロレタリア革命の前後に立つてゐる」ことが述べられている。

この「日本の階級斗争」の分析は、二期に、「日本帝国主義の主要攻撃方向は、国内人民大衆の経済的収奪の強化と政治的抑圧の強化」にあるとして、いるところから、日本帝国主義の特に東南アジアへの侵略や、ベトナム戦争への加担といった側面の分析がよわく、国際問題の国内攻撃への集中といった分析がおこなわれていることであり、これは日本帝国主義の侵略性が軽く取り扱われている弱さがあることである。

二期目の問題は、「主要攻撃」の内容が、(I)「国家財政による収奪」、「集中合併による労働強化や人員整理、賃金凍結」、(II)「これに対する人民大衆の抵抗を打ちくたくため、政治的抑圧を強化する」

として出されているが、現実には、日本帝国主義の東南アジア侵略を実現するための「防衛力強化」「核武装」「徴兵制」「海外派兵」そして「国家主義イデオロギイ」の強化等々を中心としたものであり、(I)、(II)の攻撃はこうしたブルジョアジーの全体的な攻撃の一環をなしていることである。だから国内攻撃の内容のとらえかたが、部分的であり、経済主義的傾向をもつてゐることである。

三期目の問題は、労働組合のゆきづまりや、「議会内政配置の流動化」ということは、「経済的収奪の強化と政治的抑圧の強化」といつた、政策的次元の問題によつてひきおこされているだけではなく、もつと深く、総資本の動向によつて規定づけられていることをみなければならぬ。資本の集中、集積、その他有機的構成の高度化が、全社会的な再編（農業・中小企業・商業を含めた）をもなつて進んでいるわけであつて、このことの政治的現われとして、いわゆる「多党化」や「流動化」といつたことをみなければならぬのであり、特に帝国主義の市場再分割の時代には、この進行はますますそのテンポをあげてゆかずにはおかないことである。

さらに又、「収奪」と「搾取」とはつきりと異なるものであつて、何よりも強められているのは「搾取」の強化であり、「収奪」は、この搾取の補完的役割をはたしているのであつて、この点をあいまいにした場合、かならず流通主義に転落してゆくのである。独占による「搾取」の分析は、ちやうど独占の分析が欠落しているように、明確ではないのである。

⑦ さて、以上からみちびき出される同盟の任務方針は、「戦後体制の全面的動搖によつてひきおこされた帝国主義対立の激化」（「帝国主義対立の激化」決して結果ではなく原因だ）「後進国支配体制の動搖の深化」「中・ソ対立の激化、中国国内危機の進展」等々

から生じた世界的緊張を根本原因としている「今日の世界階級斗争の焦点は、帝国主義諸国内部における階級斗争にある」こと。この「各国帝国主義ブルジョアジーの国内人民大衆に対する……攻撃」

「プロレタリア人民大衆のこれに対する抵抗」の不可避性、そして、この「反帝斗争」を徹底的に押しすすめることが、後進国人民大衆の反帝斗争に、帝国主義諸国のプロレタリアートが連帯する具体的歴史的方法となつた」としてゐるのである。

ところで、現在の「世界階級斗争の焦点が帝国主義諸国内部における階級斗争にある」ということは二期目におかしいことは、すでにみて来た。共産主義者とプロレタリアートは、「国籍に左右されない利益」のために闘わなければならないし、又斗えるのであり、今、現実におこつてゐる階級斗争を国際的国内的な諸任務を全世界のプロレタリアートの共通の任務として闘ふ必要があるし、国際的問題と「諸国内部」の問題に分離し、「諸国内部における階級斗争」を優位においてはならないのである。

二期目には、「帝国諸国のプロレタリアート」が、自らの政府に対して「反帝斗争」を闘ふことによつて、「後進国人民大衆の反帝斗争」に「連帯する」ことは、たしかに基本的な方法である。然し、帝国主義下のプロレタリアートは、直接的に、広く世界の政治的問題からみちびき出される諸任務をとりあげ、闘わなければならないし、又闘ふことが出来るのである。斗争を、まずもつて自国内部の問題に制限することは極めて大きな誤りである。

⑧ 又、「一、プロレタリア日本革命への基本的展望」の(1)「反帝斗争をプロレタリア日本革命へ、プロレタリア日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」は、すでに前にも述べたごとく、「たゞこれによつてのみ日本革命を維持することが出来る」

という理由から日本・アジア・世界への革命の波及をみちびいてゐる。このスローガンのもつ欠点についてはすでにみて来たところである。

### (三) 日本帝国主義と七〇年安保

昨年六月、同盟関西地方委員会は「烽火」62で次の様に述べた。

「一方で『大衆の分解』が音をたてて進んでおり、他方において『ナショナルリズムの抬頭』がおそるべき速度で進んでいる」、「このうした状況にあつて、共産主義、党にとつて一番重要なことは、(1) ナショナルリズムの抬頭と徹底的に闘い、(2) 旧支配秩序の崩壊を徹底的に押し進めること」である。

旧支配秩序から、ときはなたれはじめた労働者階級を中心とする広汎な大衆の力を、「ナショナルリズムの抬頭」や議会主義的傾向を粉砕するために結集する点に、我々の活動を集中することの必要性を主張した。

さて、この我々の基本的路線は、現在では更に具体的なものになつて来ている。昨年から今年春の情勢と我々の斗争の中で明らかになつて来たことについての詳しい分析については、この間、「烽火」において一貫としてとりあげて来ている。

特に、本年春の「エンター・プライズ阻止佐世保斗争」を踏まえた総括は、「烽火」68「エンブレ斗争と日本革命」「旭凡太郎」と「世界党建設の諸任務(続)」(佐伯武)の二つの論文において詳しくとりあげられているので、ここでは、特に七〇年安保斗争を

めぐるブルジョアジーの目的と、我々の斗争について述べておく必要がある。

旭同志の論文では、「(五)七〇年安保と国家権力」以下、そして、佐伯同志の論文では、「I、革命的昂揚期における党の任務」においてとりあげられている。これを

- (1) 日本帝国主義の対外侵略
- (2) 七〇年安保をめぐる政治攻撃と全人民的政治斗争
- (3) 統一 戦線

の三つにわけて述べることにする。

### (1) 日本帝国主義の対外侵略

日本帝国主義の対外侵略は、

- ① 日韓以降援助、資本輸出、商品市場、原料市場等をアジアに求め、日本の安全平和から、アジアに極東の防衛のための安保の確立。
- ② 沖繩の祖国復帰返還の名のもとに核の防衛上の不可分さを明確にし、且つ、東南アジアへの軍事拠点、沖繩に自衛隊を派遣し、日米共同軍事体制を築くこと。
- ③ 核武装帝国主義軍隊の海外派兵、徴兵という三つの主要な内容をもつて押し進められつつあるが、こうした方向は、「日本の安全保障より極東の安全保障への重点への移行」と経済侵略に特徴があることである。そして、これを実現する中心的政策の要として沖繩問題がおかれています。ということである。

「七〇年安保と沖繩問題」(「烽火」No.5)で述べられているように、日本の「ブルジョアジーと政府。自民党は、五〇年代の賠償

政治的、軍事的侵略、反革命、反共におけるヘゲモニーをにぎることによつてしか、その経済的支配権も獲得することが出来ないという位置に立たされているのである。

さて、日本の帝国主義は、現在、極東における反革命、反共の主要な役割をアメリカ帝国主義におしつけ。その火中の栗をひろおうとしている。然し、アメリカ帝国主義は、日本の東南アジアに対する侵略の代償として、反革命、反共の陣営に組み入れようとしているのである。だから、日本帝国主義は、他の「帝国主義列強との競争において、しのぎを削る闘いを続けなければならない。この競争のためには、当然、政治的、軍事的介入を要求され、又、自らも政治的、軍事的に自己主張せざるをえないのである。」

日本帝国主義は、昨年の暮以降「ベトナム戦争や、核武装を急いでいる中国の『脅威』など、極東のきびしい情勢」を理由に、「『日本の防衛』に規定されている現在の安保体制の基調を『極東の安全』へと方向へ転換、拡大してゆくこと」を公然と示しはじめたのである。

反共、反革命、侵略と抑圧における日・米同盟関係は、対「社会主義諸国」対「革命運動」と言う点にあるが、東南アジア市場権をめぐり、又、貿易、資本輸出等々、最近急速にその対立と競争関係を深めつつある。」

しかし、この米帝国主義に対して劣位の帝国主義日本は、「持たざる帝国主義」であるところから規定づけられる矛盾、ジレンマをかゝえざるを得ないのである。

この矛盾、ジレンマというのは、日帝にとつて、世界戦略的観点に立つ場合、中国・北朝鮮・ソ連と身近な地域に国境線をもつており、これとの対抗関係を日本帝国主義独自の軍事力で維持すること

と延ばし輸出に加えて、六〇年代に入り、政府借款を通じての新しい侵略をはじめている。台湾・韓国・マレーシア・インドネシア。セイロンといった東南アジア諸国に対して、これら侵略の矛先を向けているのである。「政府借款による新しい侵略は、単に経済的競争や奪奪、搾取にとどまらない政治的、軍事的な侵略に急速に発展してゆかずにはおかない性格をおびているのである。」

この政治的、軍事的な侵略の性格は「植民地、半植民地、被抑圧民族諸国に於ける農民、労働者をはじめとする人民の抵抗と階級斗争に対して、公然かつ赤裸々な介入を生み出さずにはおかない」この政治的、軍事的な侵略と抑圧の性格は、こればかりではなく、南北ベトナム人民をはじめとする諸国人民の革命運動に対する反革命の役割、更に中国等の「社会主義諸国」に対する反共の役割を急速に強めずにはおかないのである。こうした、これら諸国の人民に対する日本帝国主義の關係(侵略、抑圧、反革命、反共といった)は、これら諸国の人民に対する民族ブルジョアジー、地方、カイライ政権、軍事政権と一面において共通の利害の立場に立たされているのであり、ここから、これら諸国の反動的支配者と同盟を結ぶかたちですゝめられているのである。

然し、日本の帝国主義は、この東南アジアに対する侵略にあつて、それが日本帝国主義の利害のものである以上、これら諸国の反動的支配者達、更に旧来のそして新興の植民地支配者(米・英・仏・西ドイツをはじめとする)帝国主義列強との対抗關係に立たされずにはおかないのであり、東南アジア諸国をめぐる列強の市場競争戦に死活をかけた闘いを行ははじめていたのである。

日本帝国主義の東南アジアへの侵略は、だから、単なる経済的側面における侵略にとどまることは出来ないばかりか、むしろ、そのことによって日本資本主義を防衛することが出来ないところから、必然的に日米同盟を結ばねばならないということ。然し、五八年以降の市場再分割の時代に入り、帝国主義列強間の対立(日・米・英、日・米・ソ)が表面化しはじめ、日・米經濟關係、東南アジア市場をめぐる対立は日増しに強化されて来ていることであり、「原爆がないから米・ソに馬鹿にされる」といつたように、反共一本でないナジヨナリズムが大きな問題となつて来ていることであり、日本帝国主義の戦後の戦略が、「反米・反共」におかれねばならないにもかゝらず(というのには敗戦との關係からみるなら)實際の政治的關係に立つ場合「アメリカ軍の駐留はどうしても必要である。したがって全面的反米攻撃ができないジレンマに身を焼いている」ということとなるのである。

こうした日・米關係におけるジレンマと同時に、「反共」と言う場合の現実的な問題は、「反ソ」であるよりも「反中国」という点にリアルな政治的關係があるにもかゝらず、「反共」の宣伝文句を「反ソ」にもとめ、現実の日本帝国主義の力量からするならば「反北朝鮮」というかたちでしか政治的に処理することが出来ないという点にある。

日本帝国主義が東南アジア侵略に一步踏み込むことによつて、日本帝国主義が持つ政治的矛盾が露呈しはじめたのである。

日本帝国主義の対外侵略がもたらさずにはおかない國際政治經濟的諸關係はその侵略そのもの内にかくされてはいる日帝の帝国主義としての矛盾を暴露し、組織し、帝国主義打倒へ導く、プロレタリアートの國際的任務が生み出るのである。(國際的任務については「烽火」No.8を参照せよ。)

### (2) 七〇年安保をめぐる政治攻撃と全人民的政治斗争

① 七〇年をとりまく、六〇年代後半と七〇年前半の日本の階級斗争は、少なくとも①でみた、日本帝国主義とその国際関係がもたらす政治の枠によつて規定づけられているのである。それは、ちょうど、あの「エンター・プライズ阻止佐世保斗争」において日本の右翼が、日本の労働者にとつて、まるで「道化者」のように思われたという点に象徴的に現われているのである。それは、日本の帝国主義が、その対外関係、国内関係を、帝国主義的政治でもつて再編しなければならぬにもかゝらず、この帝国主義的政治を、「反米・反共」（敗戦の結末）のナショナルなイデオロギイで武装するところが出来ず、状況主義的に現実の政治に対応しなければならぬという点にある。

「沖繩問題」をめぐる佐藤内閣の失政とは、中小企業、商業等の中に渦まき小ブルジョアジーを吸収して、反米斗争の先頭に佐藤内閣が立つ以外には、あり得なかつたにもかゝらず、佐藤が「親米」と「反米」のあいだを動揺に動揺をかされたということであり、「エンター・プライズ寄港」をめぐる問題にしても、一方でアメリカ帝国主義の「核」を讚美し、他方で「自主防衛」を主張するといつたプラグマチックな対応をせしめたことであり、これは、佐藤個人の性格の問題ということ以上に、日本の対外、対内関係の性格によつて規定されているのである。

事実、国民感情の中には、「反米」「反共」のナショナルな、社会排外主義的な気運が強まっていることは、「沖繩問題」でみられたところであるし、これは、自衛隊の内部においても、「背広の参謀」に対する「制服組」の反発、対立が急速に進みはじめている。こうした現象は、けつして、「ソビエタン・コントロール」に対するものではなく、その政治不信は、「今後、日帝の東北、東南アジア

があり、「全人民的政治斗争の任務」が出てくるのである。

ところで、この「反政府」斗争、「全人民的政治斗争」と、佐藤自民党政権との関係の基本は、次の点にある。

即ち、「反政府」斗争の荷ない手の中に、現在、明らかに二つの傾向があることである。それは、一方で、大衆の「反政府」という側面での政治意識と、他方では、ナショナルな、排外主義的気運である。

佐藤内閣の状況主義的な、プラグマチックな、ゆうじゆう不断な、そして親米的傾向に対する反感を中心とする排外主義的気運に依拠した「反政府」斗争が、一方であり、日本帝国主義の東南アジアへの侵略、革命運動に対する反革命、そして「社会主義諸国」に対する反共政策の強化、国内政治弾圧、奪取、収奪の強化に対する斗争が他方である。

こうした二つの傾向が「反政府斗争」の内容として常につきまとうのである。だから、こうした「反政府斗争」の結果として、内閣危機が生まれ、それが、更に内閣危機から政府危機に入るか、内閣危機から六〇年安保の様に再度保守によつて内閣成立へむかうか、それとも、「中間政府」が生まれるか、クーデターか、という問題が提出されているのである。

だから、我々は、七〇年に向けての「反政府斗争」が、二つの底流をもつている以上、いわゆる「中間政府」をめぐる論争は、常に、それは「クーデター」と裏腹の問題としてあるのだということを感じておかねばならない。

そして、佐藤内閣と「全人民的政治斗争」の関係は、現在の自民党政府が「小ブルジョアジー、人民の一部をも巻きこんだ下からの排外主義運動に立脚するのではなく、（これは反米と深く関係してい

る戦略展開のなかでますます自衛隊の存在が重要になるという自信を明確に持つてきており、。。。実力の増大にともなう日米対等感と自信から「生まれているものであり、「なぜ米軍と組んでいいのか」「なぜ米軍基地が日本にあるのか」「そんなに自衛隊は弱いのか」「自分の国をなぜ自分の手で守らないのか」「本当に有事に米軍は助けに来るのか」（烽火 版8「自衛隊」）

たしかに国民の中には、ナショナルな、社会排外主義的傾向が生まれてきているのである。

然し、こうした傾向を日本のブルジョアジーが吸収出来ないでいるのは、我々が①で見た日本帝国主義の政治戦略上のジレンマにあるのである。

日本帝国主義は、七〇年を前後する情勢で、「反米・反共」をすつきりとその戦略の中心にすえることが出来るだろうか、それは、日本の財閥、自民党にとつては不可能なことである。日本の支配階級の危機は、こうした「市場分割戦」へのかゝりから、その戦略のもつジレンマ、矛盾によつて規定されているのである。

② 「日本の七〇年安保斗争は日帝の侵略、抑圧の強化、日米帝反革命同盟の強化」にある。然し、この「日米帝反革命同盟」が上記のようなものである以上、日本帝国主義軍隊の核武装への道を、「親米・核武装」では、広汎な小ブル運動をひきつけて進めることは不可能である。「沖繩問題」も又これと同様の性格をおわされているのである。

自民党の「安保体制下（米核抑止力下）の非核三原則」は、こうした支配階級の矛盾の現われである。

だから、ここから安保粉砕、佐藤自民政府打倒として、七〇年にいたる全運動が、「反政府運動」として進められうる客観的基礎

る）上からの暴力的支配、それにもとづく中間派の屈服と、小ブルの「強い方への支持」へとという形をとらざるを得ない以上、この「暴力的支配」と、これに対する斗争の関係と言えるのである。そして、「中間政府」をめぐる問題は、こうした斗争の結果としての問題なのである。

我々は現在、「全人民的政治斗争」を中心として「反政府運動」をおこし内閣危機をつくり出すことが出来る。然し、内閣危機から政府危機、そして政治危機へ向けてつき進むためには、現在の「反政府」斗争の中から排外主義的潮流を克服し、のりこえるための斗争を、—この全社会をゆりうごかさずにはおかない斗争を—経験しなければならぬのであり、このための基礎をすでに現在の斗争の中ではじめなければならないのである。

### (3) 統一戦線

すべての斗争をたて「反政府」の一点につめあげ、ここで、「統一戦線」をつくりあげることと、「反政府運動」の中にある相違なる傾向との斗争をおし進めることとは、決して同盟にとつて矛盾した任務ではないのである。

何故なら、我々は、すべての「反政府運動」の中で、最もよく闘い、その先頭に立つことが出来るし、又、最も徹底的に、「反政府」的であり得るのである。こうして「反政府運動」の立体的構成の中で占める我々の位置からして、他のすべての、あいまいな、中途半ばな「反政府運動」とわれわれとの相違は、その全運動の過程で明らかなのである。我々がこうした立場に立つかぎりにおいて、他の



もう一つの反政府運動の傾向に対し、我々のヘゲモニーを貫徹することが出来るし、それを解体することが出来るのである。そして、我々は、排外主義的傾向との斗争に勝利するためには、日本における全人民的政治斗争を日本のプロレタリアートの国際的任務、斗いと密接不可分のものとして斗争することによって唯一可能なのである。何故なら、排外主義的傾向と言うのは労働者や人民が世界の人民や労働者と分断され、切りはなされていることが、政治的には最も重要な要因だからである。

- ① 旭同志・佐伯同志の論文で詳しく述べられている諸点については一切とりあげていないから、両同志の「烽火」458の諸論文を参照されたい。
- ② 「沖繩問題」については、「烽火」455号を参照のこと、「自衛隊」は連載をみよ！
- ③ この間の斗争については、佐伯同志の論文に詳しい。

## 地区党活動に関する決議と若干の補足

### 共産主義者同盟関西地方委員会

われわれは、三月関西大会において、一〇・八以降の新たな階級斗争の展開に対する組織的対応の問題を「地区党活動に関する決議」としてまとめた。

一〇・八―佐世保―王子―三里塚、これらの現地実力斗争がかわれるなかで、三月段階に入つて新たな政治状況が形成されてきた。それはジョンソン声明によつて、その潜在的要因を呼び上げ、顕在化させた。したがつて、ここでは、「地区党活動に関する決議」のうちに、若干の補足として、新たな政治状況に対するわれわれの任務を付記した。

### I 地区党活動に関する決議

関西における地区党活動の定着と成長は、革命的左翼運動の新たな地平を切り開くものであり、すでに開始されている七〇年安保斗争における革命的左翼の登場とヘゲモニーの獲得の可能性を確実にするものである。

したがつて、この経験は、早急に全国の同志によつて摂取され、

実践されねばならない。我々は、この地区党活動を簡潔なテーゼにまとめ、われわれの意志統一を明確にすると共に、全国の同志に訴えるものである。

従来、日本の革命的左翼は、地区党活動に対する観点をもちえていなかった。それは大きくは、日本の政治斗争が、五〇年代以降、総評、社会党によつて荷われてきたという特殊な政治構造に規定されていた。それとともに共産主義者同盟が、組織的には日共の地域活動に対する反発として形成されてきたその生いたちによつても制約されている。

学生運動では層としての学生運動・全国政治斗争としての学生運動か、地域における労学提携かという対立であり、労働運動においては生産点でのゼネストか、民族民主統一戦線のもとでの地域斗争かという対抗関係を形成した。

われわれは、過去におけるこのような対立を、地域が産別かといった、政治斗争の形態上での対立に固定化するのではなく、政治斗争の内実、質の点での対立として総括せねばならない。すなわち、一言でいえば、革命的政治斗争の視点か、日和見主義的政治斗争の視点かである。

今日われわれが地区党活動の重要性を確認するのは、単に一般的に、われわれの組織的力量が、地区党形成を可能にしているという次元にとどまらず、今日における革命的な政治斗争の形態と内実、そしてその展望、これらを荷う主体的契機としての地区党という視点でなければならぬ。

そのためには革命的政治斗争が、一定限度労働組合に荷われてきた過去の日本の階級斗争の総括と、それに媒介された最近の政治斗争の構造変化の問題がふまえられなければならない。

六〇年安保斗争の荷い手は、安保改定反対国民共闘会であった。そして、斗争全体をリードした部隊として全学連があり、斗争の組織的実体的荷い手は総評であった。われわれはこの安保共闘を、ブルジョア社会で許容されている大衆組織の連合であるという実体からみて、市民的統一戦線と規定してきた。六〇年安保斗争における敗北は、この市民的統一戦線を解体させた。六〇年代の階級斗争は、五〇年代階級斗争とは異なつた展開をみせた。

市民的統一戦線の荷い手は労働組合全国組織であった。例外的には、日共の指導のもとに、単位組合(分会・支部)が中枢となつて地域共闘を形成していった。だが中心には全国組織が地評を通じて単位組合の指導を行なつた。すなわち経済斗争と同様のパターンで政治斗争が組まれたのであつた。社会党はもちろん、共産党も、このパターンを前提にして、政治斗争を構想した。したがつて市民的統一戦線の下部構造は単位組合にあつた。そしてこの単位組合における力関係が、全国組織の動向を決定し、それが市民的統一戦線を規制した。

この市民的統一戦線の政治的展望は、内閣打倒―総選挙―社・共政権の樹立として設定されていた。そしてこの議会主義コースに対する革命的左翼の活動が飛躍すべき時期を迎えたことを示している。この斗いは七〇年安保斗争に向けての自然発生的昂揚が形成されつつあることを示し、それを意識的に組織してゆく展望をさし示した。この七〇年斗争に向けて開始されている政治斗争の荷い手が地区党である。地区党活動は自然発生的昂揚、それ自体を拡大しつつ、目的意識的斗いへの定着を進めている。それは六〇年安保斗争において大衆の自然発生的昂揚にまきこまれた旧共産主義者同盟の体質と運動をのりこえ、決定的時期における労働者階級の組織的・革命的登場を今日から準備するものである。

地区党はなによりも、地区における政治斗争の荷い手でなければならぬ。今日の実力斗争は、帝国主義政治が実施されるその現地における阻止斗争が一つの環になり、全国斗争は現地斗争への参加を前提としつつ、全国的統一政治集会として発展しつつある。地区党の提起する政治斗争は、この実力斗争の全国的展開の有機的一環である。したがつて、この活動を提起しえない地区党は、単に経営細胞の請負機関か、党官僚組織の末端にすぎないのであり、共産党の地区委員会と何ら変らない。このような地区党は、組合主義的・議会主義的政治的表現でしかない。

地区における政治斗争機関である地区反戦青年委員会は、従来の地評を軸とした××共闘会議にみられる組合主義的政治から一定限解放されている。われわれは、この反戦を組合活動の補完物におしとどめるのではなく、地区党活動により広く地区における政治斗争機関としての定着を斗いとらねばならない。

次に、地区党を軸にした政治斗争を単なる街頭行動として否定的に評価するのは誤りである。われわれは地区党を軸にした政治斗争を単なる街頭行動として否定的に評価することは誤りである。われ

する革命的左翼の議案は、一般的にゼネストの号令にとどまつた。それは革命的左翼の主体的力量が、市民的統一戦線の下部構造に介入する組織的力量をもたず、下部末端における力関係の逆転による市民的統一戦線の左からの解体という展望をもちえず、学生運動を拠点に外在的な介入をなしたにすぎないという限界に規制されていた。

この市民的統一戦線の左からの解体が成功しなかつたことは、逆に右からの解体を許すことになつた。ドッジ・ライン以降の資本家階級のねらいは経営権の回復と、職場における秩序の回復にあつた。したがつて、G・H・Q権力の撤退以降の政治的力関係のなかで、とりからあひるへ転換した労働運動は、この資本の経営権の回復と職場秩序の確立、そして生産性向上、合理化をめざした攻撃と斗わねばならなかつた。単位組合の力量の後退は春斗という産業別統一斗争によつてその力の不足をカバーするかにみえたが、春斗は資本の階級的攻撃を防ぎえず、戦闘的組合は個別撃破を受けていった。

こうした統一戦線の下部構造における変化は市民的統一戦線を後退させた。さらに統一戦線の荷い手たる社・共両政党的対応がこれに輪をかけた。すなわち、社・共両党はこうした後退をくいどめるのではなく、日和見主義的対応によつてむしろそれを促進したのである。かくて革命的政治斗争の不在の時代。後退の時代がはじまり、ブルジョアジーの帝国主義政策が一揆に展開された。六〇年以降の分裂と低滞の時代がおとずれたのである。労働組合が有効な政治斗争を提起しえないとき組合主義的政治に骨のズイまでひたつている社・共両党にとつても政治斗争は展開不能であつた。

羽田・佐世保斗争は、分裂と低滞に色どられた六〇年代階級斗争を大きく転換させた。それは分裂と低滞のなかでも一貫してつづけた。われは地区党活動を軸に展開された反戦の街頭行動は労働者階級の斗いであることを忘れてはならない。よくいわれている政治斗争と経済斗争との結合は、大衆斗争次元での結合を考へるならば、それは革命的情勢を待たねばならないであろう。だが、今日この結合が必要であるのは、経済斗争をどのようにして政治斗争に高めるのかという点ではなく、政治斗争と経済斗争の荷い手が同じ組織(二地区党)であるということである。われわれは、地区党という組織形態が、決定的時期に政治斗争と経済斗争を結合させ、自然発生的昂揚を革命的情勢へ切り開く展望を荷つていないことを知らねばならない。こうした情勢においては、地区の合法的斗争機関は反戦からソビエト的展望をもつた斗争主体への止揚を要請されるだろうが、この点はさし当つては強調する必要はない。

われわれが、六〇年安保斗争において外在的にしか介入しえなかつた労働者階級の階級としての形成の問題を七〇年安保斗争にむけてすでに今日から労働者階級の深部において形成することが重要であり、地区党を下部の細胞活動の請負機関や、上部機関の官僚的末端組織としての機能からときはなち、地区の政治斗争の指導機関として位置づけ、地区における政治斗争のヘゲモニーを勝ちとること、これはわれわれにとつて火急の任務である。

## II 補足A。四月政治闘争における地区党の任務

一〇・八以降の政治斗争は、実力斗争が広汎な統一戦線を形成してきたことにその特色があつた。だが、今年に入つて、特に三月以降、新たな政治状況が生れつつある。それは、一〇・八以降組織的

対応をなしなかつた社会党のまきかえしが、全国反戦の次元で次第に進みつつあることであり、春斗を迎えて、総評の動員体制が保障され、ズケジュール斗争の提起が可能になったことからみて、斗争スケジュールと斗争戦術の面での社会党のヘゲモニーが強化されていることである。

これは、実力斗争に対する治安当局の弾圧体制が、デモの取締りとどまらず、大量タイホと高額の保釈金、さらに大学当局への圧力と学内捜査等々広汎に展開され、それが春休み中という、学生運動の悪条件のなかで、一定の成功を収めてきたことによつても促進された。

ジョンソン声明は、このような日本の政治状況における潜在要因を一概に顕在化させた。ジョンソン声明は、その後のハノイ声明とともに、和平に対する期待を大衆のなかに生みだし、社会党の次元での平和意識が大衆のなかに浸透したのである。これは、ただちに社会党にはねかえり、佐藤内閣打倒、国会デモが計画されたのであつた。

一方、ジョンソン声明を受けとつた大衆は決して、ジョンソン・佐藤を信頼して斗いを中止することにはならなかつた。むしろ、ジョンソン声明直後の王子野戦斗争は、大衆がジョンソン声明にまどわされることなく、斗争体制を強化していつた。治安当局は、こうした状況のなかで、騒乱罪適用を検討し、治安攻勢を一層エスカレートさせた。それは裁判所をまきこみ、公安条例でもつて、三派全学連と反戦のデモを禁止する時点まで進められた。

このような政治状況は、一方で、政治斗争の条件を形成しているが、この自然発生性の内実は、一〇・八佐世保における自然発生性とは質的に異なつて注目に値しなければならない。すなわち、今日大企業労働運動は、企業別組合のワックにとじこめられ、企業別組合が右傾化するなかで、労働者階級としての任務に十分応えられなくなつていゝ。この問題を企業別か、産別かという労働組合の組織論として展開するのはあやまりである。問題は企業別という組織形態のなかでわれわれがどのような政治活動を展開するかにある。いま必要なのは地区反戦に結集した反戦活動家を、労働運動における機動部隊として鍛えてゆくことが必要である。これは、地区党の重要な任務であり、労働運動の現状がわれわれに要請していることでもある。

民間大企業における労働運動は、職場斗争にしても、地域活動家と結合することなしには極めて困難なことである。(ピラマキ一つとつてもそうである)次に、独自の展開されている公労協の斗いは、今日民間の遅れた層と結合し、自らの斗争経験を労働者階級の下からの階級的連帯へとたかめる努力をぬきにしては孤立させられることである。今日、地区反戦を通じ、政治斗争で結合している公労協・民間の結合を、経済斗争においても形成する必要がある。さらに民間中小企業においては、地域活動家及び同産業活動家との連帯が不可欠の要因である。

ところでここで提起されている地域における労働運動活動の結集は、日共の路線とは、その内容においてもその形態においても区別しておかねばならない。日共は、その活動の全てを議会主義的政治に集約する。したがつて経済斗争における日共の獲得目標は、諸要求をくみあげることによつて、敵を暴露することにある。そして、それを選挙の票に結合しようとするのである。

われわれは、経済斗争においては、要求を勝ち抜くだけの体制をきざぎあげ、勝ちとる斗いのなかで一つの政治勢力をきざぎあげる

ジョンソン声明が生みだした大衆の政治的流動は、ジョンソン・ハノイ会談に集約される論理をもつていゝ。それは大衆の政治的流動状況を治安攻勢の強化によつて集約しようとしている政府・自民党の意図を全然暴露せず、この斗いを放棄しつつ、一般的な平和勢力に斗争の展望を託するところの社会党を登場させた。

われわれは、四月斗争をめぐるこうした政治状況を十分念頭においておく必要がある。では、こうした新たな政治局面におけるわれわれの任務はいかなるものでなければならぬだろうか。

実力斗争を断乎として持続させることである。われわれの地区党活動により、社会党のヘゲモニーを下からつきくずしていかねばならない。国際的にも、アメリカの黒人運動と、学生運動は実力斗争として発展するであろうし、社会党のヘゲモニーが続く期間は長くはない。四月斗争、六月政治集会、七月反戦集会のとりくみのなかで地区党活動を強化し、地区反戦のヘゲモニーを再度貫徹させねばならない。

### Ⅲ 補足B。地区党と労働運動

われわれは地区反戦活動のなかで形成された反戦フラックを地区党の萌芽形態としてとらえ、地区党としての確立を要求してきた。その課程でわれわれは、従来の地区党のイメージである下部の細胞活動の請負機関と上部の官僚組織の末端機構としての地区党といった概念をふつしよくし、地区における大衆斗争の荷い手としてのダイナミックな地区党建設を進めてきた。今日それが直面している問題は先駆的な地区党においてはすでに具体的にとりくまれ、かつ成果をあげているが、地区党による労働運動の組織化である。

ことである。そして、地区における政治斗争と結合させながら、労働者階級の実力行使である生産点での斗い、政治ストとブルジョア権力打倒の斗いへの歩を進めてゆかねばならない。

# 三里塚・玉子・沖繩闘争と70年安保闘争

## 共産主義者同盟関西地方委員会

昨年、一〇・八一―一二の羽田闘争以来、原空母寄港阻止闘争、三里塚空港設置阻止闘争と、革命的昂揚の芽が育ちつつあることを我々は確認してきた。沖繩におけるB五二撤去闘争、東京王子の野戦病院撤去闘争へと闘いのたかまりは引き継がれ、大衆の政治的なめざめは全国に広がっている。労働者大衆は組合主義的な政治の狭い枠を越えて、帝国主義国家権力に実力で対決することの必要を感じはじめ、先進的な部分は理解しはじめた。

原空母、三里塚、王子闘争では、労働者、学生に加えて、未組織の大衆、農民が、機動隊との市街戦に参加している。街頭でのこうした実力闘争は次第に成長し、発展しており、しばしば闘争の指導部をのりこえる場面が発生している。

一方では大衆の昂揚におされて社共の運動の展開、倒閣―国会デモが提起されている。我々は大衆の実践に追いつき、七〇年安保闘争に至る政治的スローガンを定式化するともに、実力闘争の発展に対していかなる「計画としての戦術」でもってのぞむのかを決めなくてはならない。以下、三里塚、王子、沖繩における闘いを分析し、我々の基本路線を導き出そう。

日韓条約締結以降の日帝の対外膨張は、昨年の佐藤訪ベトナム、訪東南ア―訪米により、新たな段階を迎えた。「太平洋・アジア経済圏」の提唱は、「経済的に東南ア諸国を安定させ、共産主義にいかないようにする」甲国との平和共存「ベトナムと平和の追求」であり、米帝と相対的に独自の

戦略で、東南ア民族ブルジョアジーをひきつけようとするものであった。ドル・

ポンド危機―金戦争というIMF体制の基本的な終焉と、シエラ争い、地域主義という諸帝国主義の世界市場分割戦の進行の中で、日帝は米帝のブロックを組みつつも、独自の「勢力圏」の拡大をはかっていたのである。ポンド危機による英帝のアジアから後退に対応して、旧英領植民地に対する経済進出が行われ、今年のスハルト来日、ガンジー来日など、農業機械化、軽工業育成、原材料確保（米帝依存からの脱却）をめぐる日帝の東南ア民族ブルジョアジーとの結合は深まっており、韓国、台湾はもとより、インドネシアにおいても日帝は米帝に対して優位な地位を占めつつある。だが日帝の資本輸出が後進諸国農業、中小企業の徹底した破壊であり、圧倒的多数の人民のプロレタリア化、産業予備軍化の上に立っての資本主義的農業の育成、軽工業の育成を目指すものである以上、後進諸国人民の反抗をまねくのは必然である。五〇年代に日帝を徹底させ、いままた米帝と対峙しているベトナム人民の武装闘争及び文化大革命以降の中国における「人民コース」―労働者・農民のヘゲモニーが、人民の闘いの必然性をはつきり突き示している。ベトナム革命―中国に対抗する軍事力を持たない限り、アジア―太平洋地域への日帝の進出は、後進諸国人民の、民族自決・社会主義の闘いによって食い止められるであろうし、米帝とアジア民族ブルとの結合の中に割って入ることはで

きない。だからこそ、昨年佐藤訪米を前にして、「ベトナムと平和は望ましいが、共産主義の侵略に対しては戦争するのやむをえない」ことが確認され、「東南アジア共同防衛圏」提唱という転換が行われたのである。後進諸国人民との闘いがいかに困難であろうとも、人民の闘いを圧殺し、支配することには、帝国主義としての延命の道はない。訪米以降の自主防衛宣言、国防教育の提起、三次防の整備などは、七〇年安保での日帝の獲得目標が、帝国主義軍隊の確立であり、日米反革命同盟の中で日帝が相対的に独自の反共のヘゲモニーを握ることによって、アジアの反動的民族ブルを統合することであることを示したのである。

以上の日帝の基本的な路線は、自民党反主流に代表される経済ナシヨナリズム―ブルジョア平和主義的動揺を含みつつも、ジョンソン声明が一方で表現している米帝の危機に対応して、「自主外交」「自主防衛」露骨な治安反動として貫徹しつつある。

（ジョンソン声明自体はベトナムからの米帝の後退を意味せず、ベトナムにおける旧来の軍事戦略変更のための時間かせぎと「平和」を宣伝することにより、ソ連の圧力を介して、北ベトナムを交渉の場にさそいこみ、世界的なプロレタリア人民のベトナム侵略阻止の闘いを鈍らせる意図での攻撃である。）

三里塚新国際空港建設は、日帝の世界市場分割戦、とりわけ東南ア侵略にむけての拠点建設である。日帝は三里塚空港建設によつて英・米・仏・独の空港建設計画と競合し、東南ア路線の開拓をSS T、ジャンボジェット機の開発とともに進めようとしている。かつレーニンが鉄道建設に関して述べたごとく、現代帝国主義は、空

港建設をも「従属諸国における地上人口の半分以上と『文明』諸国における資本の賃金奴隷とに対する抑圧の武器に転化させた」のである。かつ、日帝の東南アへの膨張に対する、東南ア人民の反撃が必至であり、東南ア諸国の大半が人民のゲリラ戦をかかえている以上、三里塚空港は軍事拠点としても建設される。三次防の核運搬手段開発とからんで、B52型機の発着可能な空港は、沖繩、横田基地以外には三里塚のみ。千葉周辺の基地を統合する高速道路計画等々―。空港建設を要にして計画されている「北総総合開発計画」その他は重化学工業化―金融寡頭制支配の新しい段階をもたらずであらうし、土地を奪われる農民、都市住民をも含めて、圧倒的多数の人民をプロレタリアに転落させるであらう。

三里塚空港が日帝の東南ア資本輸出の拠点であり、かつ軍事的にも拠点であるとすれば、沖繩基地は、太平洋最大の基地であり、日帝は三里塚空港建設の強行空破をはかる一方、小笠原をステップに沖繩基地への進出を急いでいる。小笠原諸島返還協定締結にあたって、自衛隊基地設置がすでに決定された。小笠原斗争は、三里塚や沖繩とちがつて闘う主体が住民というかたちでは存在していないがゆえに起こつてはいないが、しかし、この主体の不在という限界は打破しなくてはならない限界であつて、エンブラ斗争王子野戦斗争での全学連反戦青年委員会の闘いと大衆の昂揚が、打破の方向を示している。小笠原自衛隊基地設置が大衆の反撃をこうむることなく遂行されれば、日帝は沖繩基地への自衛隊派遣の橋頭堡を築くことになるであらう。

沖繩施政権返還の実現は、七〇年安保での日帝の獲得目標―帝国主義軍隊確立のためのカナメである。沖繩基地は東シナ海、朝鮮海

峽など、日本周辺の海峡をにらみ、(三次防での潜水艦開発との関連)、 Guam 島その地太平洋に点在する基地群のカナメであり、对中国の核基地である。三里塚空港とともに、沖縄基地は日帝の東南ア侵略の拠点として絶対に必要なのである。米帝との力関係、沖縄「本土人民の闘いと力関係で七〇年へ向けての日帝の沖縄対策は動揺しながら打ち出されてくるだろうが、基本的には核つき返還自衛隊沖縄派遣による日米共同軍事体制の構築を目指すだろう。即ち米帝との同盟を維持しながら、帝国主義軍隊を確立していく方向である。さらに国連軍への自衛隊参加を狙い核武装、海外派兵・徴兵制への一步を進めんとしてくるだろう。いまだ沖縄では米軍政が維持されているとはいえ、我々は、昨年の佐藤訪米以降の日帝の沖縄返還運動「本土との一体化」軍動がはつきりと存在することに眼をつぶるわけにはいかない。教育二法の再度の制定の動き、警察の増強、主席公選、沖縄議会からの国会参加の承認、布令政治の廃止の計画等々。この日帝の陰謀を暴露し、粉碎する闘いを意識的に組織する任務を放棄して、本土プロレタリアートが「祖国復帰」「沖縄奪還」をうんぬんすることは、沖縄人民に対して何ら連帯するものではないのである。

注一 「前進」四月八日号に陶山健一は、「米帝も日帝も、この極東の帝国主義支配の要石たる沖縄の現状を維持することに死力をつくしている」と述べ、ここから「全土の沖縄化、総基地化」というアジェンダを導き出しているが、日帝は米帝とアジアにおける反共、反革命という点で一致する範囲内で劣位の同盟「安保堅持の方針をとっており、沖縄においても「軍事基地としての現状」を維持することには死力をつくすであろうが、それは日米共同軍事体制の構築、日帝の沖縄における政治的・軍事的へげ

東南ア人民の闘いにこたえた日米プロレタリアート人民の闘いの任務はアジアにおける反共・反革命・他民族抑圧軍隊であるところの米帝・日帝の軍隊を解体するために国内戦を組織することである。ベトナムをはじめとするアジア侵略・反革命戦争の遂行者であり、戦後世界帝国主義体制の代表者である米帝の軍隊を解体することは日本プロレタリアートの国際的な任務の一つであるが、日帝が自己の対外侵略遂行のための当面の利益として、米帝との同盟を選択している以上、米軍隊の解体を目指した闘い自身が、日帝の弾圧を受けるのである。日帝との国内戦への発展の一要素となるであろう。ここから現在から七〇年安保、さらに七〇年代における基地斗争の意義が導き出される。

自衛隊・米軍の基地建設、拡大に反対し基地撤去をめざした闘いは、後進諸国人民を抑圧することに「民族の発展コース」を与えようとする日米帝国主義に反対する国際的任務を果す闘いであり、国内の平和主義者、民族主義者、排外主義者を粉碎する闘いである。また帝国主義国家権力・国民統合の体的基礎「常備軍十官僚を解体、粉碎する闘いの一環である。沖縄、三里塚、王子、北富士、砂川、その他至るところで斗われている、多かれ少なかれ基地斗争の性格を持った闘い(エンブラ斗争もしかり)は、土地問題、公害問題、農業問題などの諸個別の帝国主義的・社会再編「金融寡頭制支配に反対する斗争を伴いつつも、全人民的政治斗争として、斗われなくてはならない。

以上のようにエンブラ斗争以来、三里塚、王子、沖縄と引き継がれた昂揚は、日本帝国主義の帝国主義としての発展の展望に真向から対決する政治展望を持った闘いであり、しかも全学連を中心にし

モニの強化を意味するのである。

もちろん、沖縄基地からのB52の発進、板付空港からの民間機排除、羽田空港への米軍チャーター機乗入れ、王子野戦病院開設、新島射撃場設置等々を佐藤政府が許容しているように、実際の政治関係では、対中ソ北朝鮮との関係で日帝は米帝との劣位な軍事同盟を結ばざるをえないでいるし、米軍の駐留を肯定せざるをえないでいる。この政治関係、東南ア市場をめぐる対立、及び日帝が東南アへの軍事的介入を迫られていることとの矛盾が現在の日帝の政治的な弱さ、動揺をつくりだしているのである。だが我々はこのような日帝の動揺に一喜一憂したり、大衆の自然発生的な反米、反反革命の運動の昂揚に双手を上げて拝跪してはならない。問題なのは、一方で進行する大衆の自然発生的な反米。反反革命の運動の昂揚に対して、どのような政治スローガンと斗争形態・戦術的獲得目標を設定するのかがであり、他方で日帝独自の帝国主義軍隊確立の陰謀と攻撃の存在に對してどう暴露し、対決するかである。中国の存在と、東南ア人民の民族自決・社会主義の斗争とに對峙したかたちで、日米同盟の中で日帝の伸長がある限り、この二つの闘いはからみあっているのである。

注二 後進諸国において、民族ブルと帝国主義との結合がくり出されたことにより、後進諸国人民の「民族自決」を求めた闘いは社会革命の遂行によつてしか解決されず、「農民ソビエト」が組織され、社会主義世界革命の一環として斗われなければならない。このことは二〇年代においてレーニンが示唆しており、五〇年代末からの非同盟中立主義の解体以降、ますます明白である。

た実力斗争への参加をもたらし、機動隊を打ち破る闘いを展開しているような、革命的昂揚の萌芽である。だからこそ、国家権力は全学連に対する騒乱罪適用方針を決定した。一〇・八一―一・一二の羽田斗争以来のコン棒とヘルメットで武装した全学連の実力斗争はその徹底した国際主義の目的意識性ととも、帝国主義権力の暴力装置「警察権力の政治的意図を粉碎することを通じて、日本帝国主義の対外侵略の策謀に對する暴露と対決を生み出した。砂川斗争以来再生しつつあった地区反戦青年委員会の闘いも、羽田斗争によつてその展望を見出し、エンブラ斗争によつて大衆の基盤を持ったのである。羽田、佐世保、三里塚、王子の闘いを通じて、全学連は機動部隊として実力斗争を持ちこみ、圧殺されていた大衆の政治意識を動揺させ、革命的昂揚へのめざめを切り開いた。反戦青年委員会は佐世保、三里塚、王子では現地の反戦青年委員会を中心に、現地―全国を結ぶ闘いの基礎をつくりだした。(特に地区反戦)ここには五〇年代以来の市民的統一戦線「労働組合を中軸にした社共統一戦線とは異なった、新たな型の統一戦線構築の展望が存在する。ジョンソン声明以降の「和平ムード」に乗った社会党のカンパニア斗争路線の提起と反戦へのきりくずし、騒乱罪適用方針、四・八王子デモ不許可に象徴される全学連、反戦への権力の弾圧とは奇妙に一致して、この統一戦線を破壊しようとしているが、すべての帰スウは四・五日斗争を革命的左翼がいかなる路線のもとに闘い抜くかにかかっている。

エンブラ以降の革命的反戦の斗争の徹底性と持続性、大衆性に我々はここで注目しなければならない。エンブラ斗争において原空母が寄港した後も闘いの昂揚が続き、一・二〇平瀬橋での佐世保市民一万の 実力斗争参加、数人の学生の基地内突入をもたらししたこと

三、二〇一三、二八王子斗争での夜を徹しての三千一万人の市民の機動隊との闘い、三、二〇学生の基地突入など。徹底して闘うことにより、大衆的昂揚が必ずおこり、徹底した持続したものになることを、我々が予測しえず、あるいは予測しえても大衆的昂揚をさらに発展させるべき戦術に対する確信を持ち得ていないことによつて大衆の自然発生性は放置されたままになつてゐる。三、二八王子斗争において、終電で学生は帰つてしまひ、市民が徹夜で闘つたこと四・一斗争での榎本さん虐殺に抗議した四・二斗争において、「榎本さん追悼、警察抗議」フランス・デモという全学連の方針に対して再度野戦病院へ行くべきだとの声が市民の側から上つたことなどは革命的左翼の不徹底さが存在していることを物語つてゐる。断固として、大衆的に野戦病院内集会、基地内集会を勝ちとることこそが戦術目標であり、革命的左翼はこの目標の獲得のために全力を尽さなければならぬ。(エンブラ斗争においても、基地内集会の大衆的獲得が呼ばれながらも、その意義の意志統一は不十分であり大衆宣伝も充分でなく特に一・二〇平瀬橋上での機動隊と大衆との対峙をさらに一歩進めることが出来なかつた。)大衆の自然発生的昂揚は、反米・反革命の質を持つてゐるが、それは国際政治へベトナム—アジアにおける米帝の侵略、反革命とその破綻に対して労働者がはつきり批判を持つてゐることである。また、この米帝に対して、日帝が安保条約の名の下、同盟を結んでゐることに對する批判である。こうした政治的立場がある以上、米軍基地の拡大に對しては、それがもたらす、土地問題などについて条件斗争で闘うのではなく、基地へ帝國主義の対外侵略、他民族抑圧の政治が発動されてゐる拠点そのものを反対し、否定する方向を持つて、大衆的昂揚が起つてゐるのである。もちろんこの昂揚は日帝の帝國主義軍隊確立の

陰謀に反対する意識性を充分に持つてゐるとは言えないし、一方は反米、反共的な小ブルの運動も混在してゐる。だがこうした弱点のゆえに、この大衆的昂揚の意義を無視し、どうせ日帝の独自性が増大するのだからそれと闘つたらよいというような考え方は、階級斗争の現実の進展から遠ざかるものであり、政治過程の独自性をみない極左日和見主義へ帝國主義的經濟主義であろう。我々は最も徹底的に米軍基地に對する斗争をも、大衆の先頭に立つて闘わなければならない。戦術的獲得目標は大衆の基地内集会であり、基地における権力の発動を麻痺させ、米軍を解体することへ米軍基地撤去である。軍需物資の生産、輸送拒否の闘いなどと結合した、「この米侵略機をベトナムに送るな！」のスローガンに象徴される精神をもつてこの闘いは闘われなければならない。(もちろん、このことも日帝の暴力装置へ機動隊……自衛隊との闘いなしにありえないのだが)、この闘いにおいて革命的左翼のみが徹底的でありかつその方向性を指し示すことが出来るのは明らかである。この闘いを勝利的に闘い抜くことによつて、我々は広範な大衆の支持を獲得することができるとし、運動の中にひそむ反米・反共的な傾向を麻痺させ、解体することが出来るのである。

もう一方で我々は日帝の帝國主義軍隊確立の陰謀を暴露し、粉碎する闘いを貫徹することによつて、平和主義、民族主義、排外主義からプロレタリアートの独自性を守らなければならない。日帝が一方では米帝との同盟に名を借り、「安保体制」へと人民の不満をそらせながら、他方では逆に「対米依存からの脱却」「自主防衛」をかかげながら、その二正面作戦とともに帝國主義軍隊の確立へむけてゐることに対して全面的政治暴露を行うこと。(小笠原基地、北富士演習場など米軍基地は自衛隊基地に転化しうるし、米軍基地の

拡大は必ずしも日帝にとつて不利ではない。一日帝の政治的弱さを大声を上げて弾劾して、事足りりとする日和見主義、大衆追随主義戦術左翼を粉碎すること。三里塚空港を「第二の羽田」と位置づけ「全土の総基地化、臨戦体制化」をわめく革共同の諸君と社会党、共産党は全く同列にある。我々はデマゴギーで大衆を組織することはできないのだ。

東南ア侵略の拠点としての三里塚空港を暴露し、「日本資本主義の勝利のための民間空港」国家的大事業」というイデオロギーに對決すべきこと、また日帝と農民との対立は非和解的であり、暴力でもつての苛借ない、血みどろの対決が避けられないことを三里塚農民に説明し説得すること。この粘り強い現地での組織活動を通じて、どんな買収、脅迫、暴力にも屈することのない、「武装解放区」としての三里塚を、三里塚農民自身が納得して形成していくのだ。また現地斗争に参加する全国の労働者、学生と農民との固い団結が勝をとられ、現地斗争の精神が全国に持ち帰られ、全国至るところでの実力斗争の形成へと向つていくのだ。

小笠原への自衛隊基地設置は沖繩への自衛隊派遣のステップであり、断固として実力で阻止しなくてはならない。住民というかたちでの斗争主体の不在を全学連、地区反戦の持ちこみによつて、逆に付近住民を斗争へ組織していかねばならない。(羽田斗争も同様)沖繩斗争に對する我々のスローガンは、すでに「烽火」「戦旗」で述べてきたように沖繩米軍政打倒・米軍基地撤去である。沖繩祖国復帰協内部にさえ、すでに「基地反対」か「基地撤去」かという論争が起つており、B52撤去斗争の昂揚は、沖繩人民の闘いが不断に米軍政そのものにつきあたらざるをえず、大衆的基地内集会を実力で獲得することから米軍政を人民の実力で打倒することへとむか

わざるをえないことを示してゐる。我々は沖繩における民主主義的要求へ布令政治の廃止、渡航権の自由などを、より有利な階級斗争の土合を獲得するものとして支持するが、この要求自体が米軍政を打倒する闘いの副産物としてしか勝ちとれないことを明らかにしなくてはならない。日帝の沖繩「民主化」政策に對しては、「民主化」が新たな日帝の支配をもたらしものであること、東南ア侵略の拠点としての沖繩基地を確保するためには、日帝は死力をつくすであろうこと、沖繩人民はまずこの侵略・反革命・他民族抑圧の政治に反対して、基地撤去を目指して闘わなければならないことを説得しなければならない。我々は沖繩人民の中に入つてゆき、(沖繩での地区反戦形成)以上の闘いの方向を大胆にかつ率直に提起するであろう。だが、本土プロレタリアートとしての任務は立場として米軍政打倒、米軍基地撤去を唱えるだけでは足りず、より具体的に日帝の沖繩への陰謀を暴露する闘いが取り組まれる必要がある。そのスローガンは「日帝の東南ア侵略の拠点へ沖繩基地への自衛隊派遣を阻止せよ！」であり、小笠原自衛隊派遣阻止斗争を通じて、本土における沖繩斗争を闘う主体を形成していかなくてはならない。

現在の階級斗争の特徴は、至るところに闘う条件が蓄積されてゐることであり、政治展望をもつて闘う主体があれば必ず大衆の支持を獲得できることである。労働者人民の政治・社会生活のあらゆる場面に及んでいる帝國主義的再編へ金融寡頭支配は大衆の潜在的不満をうつ積させてゐるのである。我々はここに現地斗争を単なる現地に對する個別の攻撃を阻止する闘いとして闘うだけではなく、現地斗争を支える全国斗争を形成し、さらに現地斗争と同質の闘いを全国至るところに作り出していくべき条件を見出すことができる。

この斗争展開を支えるものは日帝の全体的な構想に対する闘いの展望を持った斗争主体の確立であり、全学連と地区反戦労働者はその中核である。全学連は地区——全国における機動部隊であり、地区反戦労働者は全学連とともに街頭での実力斗争を荷いながらも、その実力斗争を職場に環流させ、経済斗争をも組合主義的条件斗争として闘うのではなく、資本の意図する工場内の秩序強化、政治的自由の圧殺あるいは合理化、搾取率の強化、労働者の肉体的疲弊をいかにねかえし、階級的団結を勝ちとつていくかという観点から闘う部隊である。(もちろん、学生の学園斗争も同質であるが)地区党は、現在政治勢力として形成されつつある全学連、地区反戦といふ斗争主体を、さらに地域における社会的勢力(将来のソビエト)に高めるべく、その実力斗争と国際主義の思想性から諸個別斗争、民主主義斗争を意義づけ、指導し斗争に勝利することによつて、大衆に自信を与え、支持を勝ちとらなくてはならない。地区党に指導された労働組合の下からの再建により、七〇年安保での政治ストは初めて可能になるであろうし、地区反戦の全国あらゆる地区における大衆的政治斗争機関としての発展は、全国政治斗争を下から再構築するであろう。

この斗争主体形成の展望のもとに、七〇年安保斗争は「三つ四つの基地内集会、拠点地域での機動隊(自衛隊)と武装した大衆との対峙、その上に立つた全国政治斗争、政治スト、街頭実力斗争」を目標とすべきではない。(六〇年安保斗争での、国会デモ、六・四スト、三池斗争の關係について総括しなくてはならないが、ここでは述べない。)その意味で、王子、三里塚、沖繩の闘いは重要な意味を持つており、各地区における地区党活動、地区反戦運動の強化によつて実力斗争を強め、体制を打倒しなくてはならないことを

地域住民・労働者に説得することによつて、自然発生的な昂揚に對して規律と目的意識性を与え、警察権力に對抗する人民の武装を勝ちとつていかななくてはならない。すでにコン棒、ヘルメット、投石から、三里塚における竹やり、農薬、パトカー装甲車への放火等々大衆の創意は発展しており、我々は佐世保、三里塚、王子で、果敢な大衆の斗争参加を見ることが出来る。「かん声を上げて進め」と呼びがわし、機動隊に向つていく王子の中小企業労働者の大胆さは機動隊を動揺させ、それゆえにこそ、ブルジョアジの恐怖を呼びおとし、騒乱罪適用から、全国各大学への警官乱入という弾圧、反革命をつくりだしているのだ。(騒乱罪が「一地方における静穏をみだす」ことに適用されることに注意)こうして三つ四つの拠点を計画的に設定し、帝国主義の暴力装置を分散して引きつけ、これら拠点をつつみ、拠点での現地斗争から環流した全国的政治斗争を、安保粉砕、佐藤内閣打倒として展開することによつて、政府危機を政治危機へと追いつめていくことが可能なのである。(こうした斗争拠点、ソビエト権力の萌芽の建設を目指すことなく、佐藤内閣打倒のみを叫ぶことは、「よりましな政府」への大衆の幻想をかもしだすことである。社会党、総評の四・二一国会デモ、参院選挙)四、五日斗争はベトナム和平ムード及び春斗を背景とした社会党のベトナム、沖繩のカンパニア斗争提起と全国反戦、各単産幹部を通じた全学連反戦青年委員会へのおさえこみ、それと符合したかたちでの騒乱罪適用の洞喝、治安反動の強化といった中で斗われなくてはならない。短期的に見れば、革命的左翼にとつて非常に不利な斗争の局面が存在している。だが逆にこの局面は我々が新たな転換と飛躍を行うべき条件でもある。社会党の提起する中央カンパニア斗争、国会デモは、現在ではいまだ単なる形式的な斗争でしかないけ

れども、我々が計画的に設定する斗争拠点での実力斗争との結合が各地区でつくり出される段階では、真に政府打倒を人民の実力でやるべき闘いへと社共の面惑をこえて発展するであろう。革命的左翼の現地実力斗争、社共の中央倒閣カンパニア斗争提起というサイクルが七〇年にいたるまでくりかえされるであろうし、我々は斗争拠点を維持し、実力斗争を強めることを第一としながら、提起されてくる中央倒閣斗争に結集する大衆に對して、実力斗争の意義を訴え平和主義、議会主義が何ら現在の政治情勢を解決するものでないことを説得し、内閣、政府の行為に具体的な政治的焦点が形成されてくる段階では、大衆的な国会包圍、突入の実力斗争へと、中央斗争そのものを導いていかなばならない。このことは社会党が地区反戦結成へと転換していることについても同様であつて、我々が実力斗争拠点を各地においてつくりだし、現地地区反戦を中心とした拠点斗争を押し進めることに成功するならば、カンパニア斗争機関としての社会党地区反戦の下部からの戦斗化、吸引が可能であり、より広く、深く戦線が拡大していく契機とすることができる。(具体的には全国地区反戦連絡会議の形成)。

我々はより計画的に闘いを進めなくてはならぬ段階にさしかかっている。国際的には米黒人反乱、西独学生のドウチユケ暗殺未遂に抗する実力斗争、ベトナムでの革命戦争の再開など、ベトナム和平ムードを克服した新たな闘いが始まっている。四、五月斗争を以上の基本路線から闘い抜き、七〇年安保斗争への第二段階をつくりだそうではないか。四、二一全国反戦統一行動をステップに四、二六国際反線スト—米国防省斗争と呼応した、沖繩斗争を四、二六防衛デモをかちとり、四、二八国会—首相官邸への実力斗争として闘い抜き、三里塚での五月末ボーリング強行阻止斗争、王子野戦

病院撤去斗争の大衆実力斗争としての拡大へ向けて、実力斗争を貫徹せよ! 社共の平和主義・議会主義の抬頭と、権力の弾圧に對して、組織的な闘いを強化せよ!

# 反戦青年委員会の意義と任務

## 共産主義者同盟関西地方委員会

### I 階級闘争の構造変化と右傾化

日本に於ける五〇年代の政治斗争は、労働組合の組織動員による街頭デモ、ストを政治的圧力として、その力関係が議会に反映されるという型を基軸として進行した。原水禁運動に典型的にみられるように、労働組合内無党派活動家を媒介とする組織動員によって平和運動は担われてきたのである。この構造の中で、社・共のヘゲモニーが貫徹され、市民主義的統一戦線が成立していた。生産点における広汎な職場闘争がこれを支える基盤であった。日本帝国主義の敗戦による弱体化、軍事・外交の米帝国主義への依存、対外平和外交が、これを許容していたのである。

五五年以後、急速に復活強化した日本帝国主義は、本格的反撃を加えてきた。日経連の一年一単産打倒方針は、鉄鋼、炭労、日教組、国鉄等、戦後労働運動を支えた主要組合を弱体化させ、あるいは変質させ全体として労働階級を後退させた。いわゆる「高度成長」が広汎な小ブル意識を発生させ、企業競争の激化に伴う企業防衛意識がブルジョアジーにより積極的に組織されたのに対して、社会党の大

衆追随主義、日共の反米民族主義が全く無対応であった結果としてプロレタリアートの階級の後退はもたらされたのである。

ブルジョアジーの民社、同盟を使った右からの切り崩しは総評幹部の経済主義を促進し、政治斗争への取りくみは放棄されていた。この過程は資本の専制の回復、職制による職場支配の確立と規を一にしており、又その結果として進行したものである。職場斗争は圧殺され、政治斗争は生産点から追放されていったのである。六〇年の安保、三池敗北以後、この傾向は一層促進された。労働運動の右傾化は階級斗争の下部構造の変化を伴って進行したのである。この傾向は合理化の最も進行した民間大手において著しく、しかも第二労働としての民社・同盟の伸長という組織的攻勢を伴うものであり、民間大手はほぼ資本同盟の支配するところとなり、政治斗争の追放は協約に固定されるにいたった。

このような力関係を背景に、安保斗争を治安対策上にはやく総括し、攻勢に出たのはブルジョアジーであった。安保全学連の街頭戦術の効果を彼等はいかなる既成を左翼よりも正確にとらえていた。安保斗争背後の後退期をとらえて、彼等は本格的治安攻勢にとりかかった。それは大衆運動の高揚を促進する戦術的街頭デモの

こととなった。

### II 反戦青年委員会の意義

#### ① 反戦青年委の成立と階級的任務

労働運動の右傾化は一九五〇年以後の世界帝国主義の相対的安定期を背景とするものであった。それは世界的にはアメリカ労働運動に典型的に見られる如く、自国の帝国主義政策を支持する体制内労働運動が主流を占めるにいたっている。日本においては、敗戦に伴う高揚がレッド・パージの一面で押し止められ、五〇年から五年の攻防戦を通じてブルジョアジーは攻勢にまわり、いわゆる「高度成長」がプロレタリアートの戦術性を消失させ、小ブル意識を形成し資本の専制を確立する物的基盤となった。この傾向は合理化の最も進行した民間大企業において著しく、昨午民間においては同盟の組織率が総評を抜くという現象をもたらすにいたった。

しかし、世界帝国主義の相対的安定は後進諸国との経済格差を拡大し、旧植民地諸国をインド・エジプト型の資本主義コースへ組み入れることに必ずしも成功しなかった。中国革命の巨大な波動はアジア、アフリカ、ラテン・アメリカを揺がし続け、それはキューバ革命に引継がれラテン・アメリカにおける幾多の武装反乱、アフリカにおける同様の反乱は後進国ブルジョアジーの手に負えるものではなく、旧宗主国もしくはアメリカ帝国主義の介入を余儀なくさせてきた。とりわけベトナムにおける武装解放斗争は中国革命の経験を主体的に引継ぎ米帝国主義を敗退させ、「社会主義ソ連」の裏切りによる苦杯をなめつつも二〇年の解放斗争を闘い抜き、米帝国主義を窮地に陥し入れていれ、世界帝国主義を揺がせている。

庄殺である。機動隊の強化による街頭デモの実体的制圧（併進規制、ケイ棒使用）と公安条例をフルに活用した法的制圧が併用され、安保斗争後の後退期に量的縮小に反比例して、逮捕、起訴は増大していったのである。これは社民指導下の総評デモに大きな効果を発揮し、社民幹部の自主規制を促進し、組織動員デモは急速に戦術性を喪失していった。

治安の強化は権力機構総体の強化の表現であった。池田内閣の「高度成長政策」は財政規模を拡大し、行政権を肥大化することによって本格的帝国主義内閣佐藤政権を用意した。国家権力機構における行政、治安の肥大は議会の比重を相対的に低下させ、野党の無力化をもたらした。六〇年以後、議会は階級斗争の焦点から后退したのである。

このような階級斗争の基盤の変化は五〇年代に一定の戦術性を保持した日本型社民の成立基盤をほりくずすものであった。又彼等の抜きかた い議会議主義と憲法擁護路線は、ブルジョアジーの民社を軸とする帝国主義的労働組合の育成、行政、治安体制の強化を軸とする実体としての憲法空洞化の進行の前には全く無力であった。六〇年以後の世界帝国主義の再編成、市場分割戦に直面したブルジョアジーの「企業防衛論」——「国益、国防論」のイデオロギー攻勢に「平和主義」は無力であり、社民のヘゲモニーは後退の一途をたどったのである。それは直接的には労働組合内部における社民の活動家結集力の弱さとして現われ、組合活動家自身も量的に減少していった。活動家を結集しえない組合機関は大衆とのつながりを失ない必然的に官僚化せざるをえない。

民同右傾化はこのように進行し、機構化された右傾化は、自然発生的な戦術性とも対立し、労働者の組合幹部不信が広汎に存在する



今日ベトナムを世界階級斗争の焦点たらしめているのは、六〇年以後明白となってきた世界帝国主義の不均等発展に伴う再編、ベトナムでの軍事的手詰りにその上限を見せはじめた米帝国主義の後退と世界支配の動揺である。アメリカ帝国主義の世界一元的支配の背景を形成してきたドル・ポンド体制は崩壊の危機に瀕しており、世界帝国主義は史上三度目の市場再分割戦に突入しようとしている。

キユーバ、ドトナムに現出している戦後の後進国第二次解放斗争の波は帝国主義と結ぶ自国の民族ブルジョアと対決し、民族自決と社会主義が不可分に結びついた階級斗争として展開されている以上、解放斗争の発展が民族ブルジョアの手には負えなくなる段階で帝国主義の反革命軍事介入は不可避である。帝国主義の再編は新たに登場する日、独の帝国主義の反革命軍事同盟内部における比重の増大、米帝に代る、あるいはこれと提携しての後進国革命に対する反革命軍事介入を必然化するものである。すでにベトナム戦争においては日本は巨大な後方基地化しており、軍事物資の製造、輸送、カイ備政権への経済援助等出兵以外の一切のことが行なわれている。これは「侵略加担」という名の侵略である。

米帝国主義のベトナム侵略がドル、ポンド体制の崩壊を促進し、米国内における広汎な反戦斗争を形成し、帝国主義各国における「侵略加担」に対する世界的な反戦斗争の高揚は五〇年代の平和運動と質を異にする六〇年後半の特質であり、それは後進国の武装解放斗争と帝国主義国内における反戦斗争という配置をとっている。世界帝国主義の危機と帝国主義の再編成はこの反戦斗争がそれ自体にとどまらない基盤をもつことを予想させるものである。(注)

(注) 反戦斗争と反政府斗争、革命との関係は稿を改めて追求したい。しかし少くとも今日の反戦斗争はかつてソ連核実験

で解散して個人として集まった同盟系の造船労働者であったことは、今日の労働運動を反映する象徴的事実である。

六〇年以後の総評の斗争を特色づけてきた構えだけのスト、警官に先導され、デモ本来の「示威」を失った「行進」そのための組合幹部による官僚的しめつけ、資本との癒着が青年労働者の戦斗的エネルギーを拡散させ、労働階級の政治的後退を促進してきたのである。六七年の砂川斗争にはじまり、羽田、佐世保にいたる反戦青年委の斗争は、その都度それ自身の結果力を倍加しつつ同時に総評を索引する役割をも果たしたのである。わずか一年たらずで日本労働階級の尖兵として登場した根拠は、一〇・八の全学連の実力斗争の切り開いた情勢への正当な評価を与えうる組織体質を持っていること。即ち、日共の組織統制から全く免れていること、社会党、総評から相対的に自立していること、そのことが今日まだ街頭段階にとどまっているとはいえ戦斗的街頭デモの展開を保障し、それが青年労働者の戦斗的エネルギーを結集しているのである。

反戦青年委員会は、日本帝国主義のアジア侵略の布石として結ばれた日韓条約反対斗争の最中に成立し、ベトナム戦争の激化を直接の契機として、日帝のベトナム侵略加担阻止をメインスローガンとする反戦、反政府斗争の展開によってその大衆的基盤を形成した。

反戦青年委結成の直接の契機は日共に対する社会党の党派闘術であるとはいえず、それはそのような小さな迷惑をこえて、先進的労働者に担われ、発展させられることによって、米帝と日帝のアジア侵略に対決するという日本労働階級の政治的中心任務を担う組織に成長したためである。又その組織の拡大は、五〇年型階級斗争の形體化に対し、プロレタリアートの潜在的エネルギーを引出し、今日の日帝の

をめぐって、中核派の諸君が主張し、今日なお彼等に色濃く残っている核恐怖兵器特殊論に依拠した小ブル的反戦運動論で把えらうる性格のものではなく、明確に世界革命戦略の中に位置づけられるべきものである。

世界帝国主義の一構成部分をなす日本帝国主義は西独につぐ国内設備投資の一巡を終え、高度成長の終焉とその矛盾の暴露としての物価高にを招来し労働者の家計を圧迫している。すでに投資主導型から輸出主導型へと変化した経済構造を背景に、ブルジョアは東南アジア市場の再分割によって乗り切ろうとしており、これは激化するベトナム侵略とその「加担」と不可分の関係にある。このような政治、経済状況は労働階級の戦斗的エネルギーを潜在的に蓄積しつつある。佐世保斗争の高揚はこのエネルギーの爆発である。労働運動の右傾化は日本帝国主義の経済基盤の拡大という物的基礎を持って進行しつつも、一部民間大企業を除いては、「自主防衛論」によるブルジョアジーの国民的集約はまだまだ成功していない。日本資本主義の脆弱性は、国益、国防論による国民的同意をとりつけ、帝国主義的労働組合の育成に成功する前に、世界帝国主義の再編という激動をかえねばならない事態にブルジョアジーをたらいだらしている。六七年の、とりわけ一〇・八羽斗争から佐世保斗争にいたる反戦斗争の巨大な高揚は、今日のブルジョア政勢に対応する有効な指導がえられるならばプロレタリアートはその戦斗性を発揮する力量を保持していることを示した。すなわち、いわゆる労働運動の右傾化は階級斗争の構造変化に対応しえない既成の指導部社、共の右傾化である。エンプラ斗争の最中、佐世保橋をはずしてデモ学連を支持した「佐世保市民」の実体が、佐世保橋をはずしてデモ中の総評等労働者ではなく、少数の反戦青年委員会の労働者と、す

攻勢に有効に対応し、桎梏と化している労働運動の構造を打破する組織形態なくしては不可能である。それを与えたのが反戦青年委員会であり、その組織形態はきわめて流動的であり、官僚統制の貫徹しがたいものである。それ故に、青年労働者に応々に存在する既成左翼の批判が戦術の次元で採用され、それが反幹部、エネルギーを吸収し、客観的には総評の体質改善の機能を果たしているのである。それは社民の救済策としての枠をはるかに乗り越え、七〇年安保にむけて日本階級斗争の未来を担う政治的課題を帯びた組織として発展しつつある。反戦青年委員会の階級的意義はここにある。

②、実力斗争と統一戦線

一九六一年のソ連核実験再開を契機に、戦後日本の平和運動の主流をなしてきた日本原水協は分裂し、日共、社会党、民社の党派別原水禁止運動はかつての原水協の如き大衆的共感と支持を獲得することができず、五〇年型平和運動は事実上崩壊した。これをソ連のセイにしてみても現実の運動の再生には役立たない。平和運動崩壊の要因は原水禁運動の中に内包されていたのである。原水禁運動は一九五八年をピークにその結果力は年々低下していったのであり、ソ連核実験は崩壊の契機を与える役割を果たしたのである。

原水禁運動は世界唯一の被爆国としての悲惨な体験、戦争体験に基づく平和へ希求を心理的背景として組織されていた。そしてこの運動はそのヘゲモニーを把っていた日共の民族、民主統一戦線に基づき自民を含む中広さに力点をおく運動として展開されてきた。この傾向は、日帝が復活、強化し、再度の侵略を目指しはじめた五〇年後半自民党が原水協が離脱した後も持続せられ、当時着々と進行しつつあった自衛隊の強化、治安警察権力の強化等日帝の侵略準備と抑圧攻勢に何等有効な斗争を組織せず、一般的平和カンパニアの量

的拡大を追求するのみであった。一九六〇年の安保改定、日米軍事同盟の形成には反対声明の採択すら否んだのである。現実に行進する帝国主義の侵略政策に有効に対談する闘いの組織を放棄し、闘いの質的發展を計らない運動が、現実に行進する帝国主義の諸政策の展開とその執行の前に無力である故に労働階級を結集しえず運動そのものが下向に向うのは必然である。原水禁運の破壊はまさにその点にあったのである。しかし、日本の労働階級は戦後一〇数年間を無為に過したわけではなかった。朝鮮戦争時における軍事物資輸送拒否斗争、長崎造船労働者によるミサイル・エリコン拒否斗争、砂川基地拡張阻止現地斗争等、実力斗争の赤い血の流れが存在したのである。しかしそれらの諸斗争は社、共指導部によって正当に評価されることなくむしろ抑制されてきたのである。

今日の反戦斗争の高揚の烽火となったのが一九六七年一・二六の現地三多摩反戦を主力とする反戦形委と全学連による砂川基地拡張阻止斗争であったことは、五〇年代においても斗争の現実の必然の成行として先進的労働者によってつちかわれてきた革命的斗争の継承として象徴的な斗争であった。この日砂川にうちたてられた二〇米の竹ザオとこれにとりつけられた各地から送られた赤旗は、米軍機の発着を著しく阻害し、「この侵略機をベトナムに送るな」の革命的スローガンのもとに六七年前半三度にわたって斗われた砂川斗争はベトナム侵略に要求される滑走路の拡張を当面断念させることに成功したのである。この砂川斗争の展開とこれに加えられた機動隊のケイ棒使用による弾圧のげげしさは一〇・八佐藤訪ベトナム斗争において全学連の自衛的なヘルメット、ゲバ棒斗争という新たな実力斗争の形態を生みだした。斗争の徹底化の中からいわば自然発生的に生みだされたこの実力斗争の新しい形態は、六〇年安保以後

かし佐世保斗争においては、佐世保橋に斗う全学連支援のため五万の労働者本隊からはずれて全学連と合流した数百の反戦青年委の行動が橋渡しとなって、ついに二二日の全学連と万余の労働者市民との合流というあの感動的な局面をもたらされたのである。そして、この羽田から佐世保にかけての日本帝国主義のうちつつく侵略と抑圧政策に対する徹底した抵抗斗争は、総評五万の労働者を佐世保に結集させたのみならず、民社、公明も佐世保斗争に参加する事態を引起したのである。エンプラ斗争は、現地斗争にとどまることなく全国斗争として展開された。一、一五神戸六〇〇の米領事館斗争、一・一七東京における一万二千の集会デモ、一・二一横須賀五千の集会デモと全国斗争を形成した全国各地の斗争はどれも反戦青年委主催である。全学連、反戦青年委を主軸とする実力斗争は従来の組合動員におぼさった社共統一戦線の枠をこえて、あらたな政治斗争の型を創出したのである。

このようなあらたな戦斗的統一戦線を担う組織実態として、鎗の穂先としての全学連の組織された行動部隊と今や一都二府十四県に形成されるにいたった反戦青年委とそれを支える地区反戦の存在がある。

### III 地区反戦と同盟地区党

日韓斗争の最中に半ば自然発生的に結成された反戦青年委は政治斗争が総評指導部の後退路線によって組織動員自身がかきなくなる中で、「青年の自主的活動」を組織方針とすることによって、ベトナム侵略、日本帝国主義の社会的再編の亀裂に鬱積した下部青年労働者のエネルギーを解放した。しかし、六五年一〇月一十一月の国

労働階級の闘いの圧殺に着々とその成果をあげてきた帝国主義権力の暴力装置、警察の暴力行為に鋭く対決し、羽田デモを全人民の前から、静かに、取除き、階級斗争の高揚を未然に防がんとした警察権力の政治的意図を粉碎したのである。一〇・八がその闘いの鋭さの故に支配階級の動揺を生みだし、同時に社、共のみならず新左翼各派さえ動揺する中で、我同盟は、この斗争が政治斗争のあらたな高揚を切り開くものであることを一早く察知すると共に、この実力斗争の中に、帝国主義の暴力装置に対決する政治的展望を見出したのである。我々はこの実力斗争を常態化せんがために、佐藤訪米にむけ全力を集中し、一一・一二羽田斗争には全学連実力部隊の圧倒的動員をかちとりその目的意識性を組織的にも保証したのである。

この第二次羽田によって実力斗争は常態化され、それは佐世保に引継かれ、警察権力の政治的意図を粉碎することを通じて、佐藤政府の帝国主義政策に対する暴露と対決力を生みだし、それによって、全人民的斗争を組織したのである。それは現在、三里塚で農民と、王子で地域中小企業労働者と結合した地域実力斗争を形成するにいたっている。日本帝国主義のアジア侵略の準備とそれに見合う国内の社会的再編成、行政権力の強化、弾圧機構の整備、暴力的弾圧等による政治的民主主義の破壊が全学連の実力斗争を有効ならしめ、大衆的結集を可能ならしめる基盤である。反戦青年委員会は、全学連の斗争を支持し、密着した行動によって実力斗争の構成部分を形成すると共に、実力斗争の展開によってまきおこる斗争の波を広く労働者全体に波及する役割を果したのである。一一・一二羽田斗争に、三千の反戦労働者部隊は前方五〇〇メートルに機動隊と斗う全学連をのぞみつつも、たちふさがる機動隊の壁にはばまれたが、それは総体として佐藤訪米実力阻止羽田斗争を形成したのである。し

会斗争に爆発した斗争におじけづいた社党、総評民同の抑圧とそれ自身の平和主義、合法市民主義路線のため、日韓斗争終息後実質的に消滅した。

停滞の六六年をへて六七年二、二六、三多摩地区反戦を主力とする砂川斗争は前述のごとく、実力斗争として展開され反戦青年委の進むべき方向をさし示した。六七年一六八年の反戦青年委の驚異的伸長は、社会党青少年局、社青同、総評青年部を幹事団体とする全国反戦の組織動員によるものではなく東京、関西を主力とする地区反戦の質、量、共の拡大によるものである。

六七年前半、三度にわたって斗われた砂川基地拡張阻止斗争は、日米両帝国主義のアジア侵略と対決し、基地拡張という日帝の行政執行を粉碎する斗争として実力斗争の意義を先進的労働者に認識させたのである。

五〇年代の政治斗争の中で五六六年の第一次砂川斗争を頂点につちかわれていた実力斗争は六〇年安保の後社、共指導部によって拒絶され全学連の戦斗的學生運動の中に辛じて守りつつつけられてきた。階級斗争のあらたな進展の中で反戦青年委員会という組織形態をえて、日本プロレタリアートは、今、再び実力斗争の革命的伝統を復原させ、あらたな階級情勢への対応を模写し始めたのである。社、共指導部を戴く今日の桎梏と化した、労働組合の政治斗争の枠を打破り、あらたな階級斗争の進展をかちとるため、先進的労働者によって創出されたのが地区反戦である。

すでに六六年より進行していた関東、大阪における地区反戦の活動は、砂川斗争への現地派遣を通じて、地域青年労働者の結集が進んでいった。一〇・八に一〇〇〇、一一・一二には二五〇〇、一・一七東京では一五〇〇〇と反戦青年委の結集力は急速に増大してお

り、動員の主力は地区反戦である。一〇・八以後地区反戦は急激に伸長し、佐世保斗争によってそれは一拠に大衆の基盤を獲得しつつある。このような地区反戦の伸長の根拠は次の点にある。

### ① 戦斗的街頭デモの展開

日本帝国主義の機動隊による暴力的弾圧に対し、社・共の議会主義による街頭デモの無限後退によって、デモそのものの権利さえ奪い去られようとする現在、断固たる街頭デモの展開は民間幹部の官僚統制にくすりつづけた青年労働者のエネルギーを解き放っているのである。戦斗的街頭デモに対して生産点重視を対置する構改派や協会派は右翼的である。戦斗的街頭デモの確保は単にデモの権利の防衛のみならず治安警察との対決を通じて国家権力との対抗力を形成し、ゼネストの防衛、地域ソウイェトの防衛、プロレタリアートの武装にいたる萌芽を内に含むものである。戦斗的街頭デモの展開による国家の暴力装置との対決を通じて、国家への幻想ははぎとられ、プロレタリアートの階級的自覚は促進されつつあるも社会党、民同の合決主義はぐくんだ弾圧に脆い労働運動の体質はこの街頭デモの展開のうちに克服されつつあり、それ故に又青年労働者の結果も進んでいるのである。勿論これは、砂川、羽田、佐世保、成田といった現地実力斗争と結合し、これを媒介にしてはじめて可能であったことはいまでもない。

### ② 政治討議の地域段階での回復

民同指導部その官僚主義のためには労働組合内部における末端組合員を政治的に掌握しておらず、職場討議の喪失と共に政治討議を組織する力量を持たない。社・共はこれを補足する役割を果していない。その結果プロレタリアートの政治的自覚を促進する機構は存在していない。地区反戦はこの危機を地域における政治討議の回復

として克服しつつある。労働組合の外で地域的に組織された政治討議は反戦参加の個々の労働者を通じて職場へ還流されつつある。これは今日の労働組合の形體化を打破し、政治意識を回復するきわめて有効な組織形態である。

### ③ 機動性・先駆性

政治斗争を独自に闘うことが困難になっている総評の組織員はきわめて腰の重いものである。先進的労働者の政治的自覚に支えられて活動する地区反戦の活動は機動性に富んでいる。形體化した組織の枠にしばられない自由な創意ある活動は青年労働者の無限のエネルギーを引出し、二・二六砂川斗争や一・一五神戸領事館斗争、成田斗争のような、いまだ組合事限で行動を組めない先駆的役割を果たし、情勢を切開き全体としての労働階級のたちあかりを促進してきた。情勢に対応した機敏な行動は地区反戦によってのみならずとるころである。

しかし、このような地区反戦の著しい伸長は新左翼各派の介入によるものである。地区反戦の特質は政治組織の指導によって目的意識性を保証される。

日韓反戦のあつけない消滅は新左翼各派がいまだ介入する力量を有していないという主体的条件と関連している。六六年の我同盟の全国党への結果を契機に各派は前進を開始した。地区反戦への革命的左翼の介入が①、②を組織的思想的に保障し、マルクス主義によるプロレタリアートの武装を促進している。この点地区党の存在と指導はきわめて重要である。関西の経験が示す如く同盟地区党の力量の大きさが地区反戦の大衆の基盤の大きさに反映している。地区段階における地区反戦への介入の条件は、地区労働レベルにおける

社会党系活動家の無力と数の少なさである。社党路線と民同の官僚化が若干活動家の創出を封殺し、彼等自身の提起した地区反戦を維持しうる活動家を保持しておらず、民青との対抗上一定程度我々に頼らざるをえない状況がある。このような条件をふまえて、同盟は東京と関西で地区党建設と地区反戦への介入を推進し、労働運動における産別フラクからの脱皮を計ったのである。統一戦線としての反戦青年委は地区党の指導をえて全国的視野に立つ指導と路線の設定、中核的活動家の献身的活動を組織的に保障される。全国反戦指導部が社会党構改派により構成されている実情は、総評の組織員にのったカンパニアを組織するのがせいはいはであり、下部に足を持たない社会党の実体からして地区反戦の全国指導は不可能だからである。とりわけこの間の情勢を切開き地区反戦を伸長させてきた実力斗争の積極的評価とその組織化は社・共と決別した我同盟を先頭とする新左翼各派によって担われたものであり、社・共民社が主流を占める労働組合内部へのこの実力斗争路線の持込みは地区党による慎重かつ大胆な戦術的配慮によりはじめて可能であった。六〇年安保以後、我々がつちかつた産別社・労研や青年同盟と反戦青年委との有機的結合は地区党を媒介として可能であり、それによって又両者の伸長も組織的に保障されたのである。

一早くこの地区党路線に着目した我同盟は地区党と建設と地区反戦への介入、結成を促進し、現在関西における先進的の地区党は反戦フラク的性格を脱皮し、地域産別フラクを指導し、革命的な労働組合運動の展開を切り開きつつある。共産別の選挙を主軸とした党派の影響力に力点をおいた静的な地区党に對比して、同盟地区党は政治路線を地区反戦を通じて政治斗争としてダイナミックに展開し、同時に経済斗争を革命的に闘う軸としての動的な地区党としての活

動を発展させてきた。同盟関西大会の「地区党に関する決議」は関西における先進的経験をふまえテーゼ化されたものである。地区党による地域労働運動の指導は地区反戦の基盤を不動のものとし、反戦青年委の大衆の基盤と最も困難な職場における政治斗争を組織する可能性を保障するものである。

## Ⅳ 関西に於ける地区反戦の伸長と闘争

関西における地区反戦は羽田、佐世保以後飛躍的發展をとげ一〇・八以前大阪段階で七地区反戦であったのが現在では一七地区反戦に増加し、大阪を中心に関西一円に広がっている。地区反戦の各地区における集会は一〇〇名から六〇〇名の結果が可能な大衆的基盤を形成している。我同盟はこの中で圧倒的ヘゲモニーを確立している。それは旧共産主義者同盟関西地方委員会が解体することなく今日にいたった活動の持続が蓄積した力量が、電通、教組等々の差別社・労研として組織的に定着していたことを基盤にしている。そして地区反戦の路線として階級斗争のあらたな型を意識した個人加盟を原則とする青年部加盟の追求がもたらした成果である。中核派はこの階級斗争の構造変化を見抜くことができず、産別フラク・青年部一括加盟に固執したために完全に遅れ出てしまったのである。我同盟の地区反戦における飛躍的な伸長に驚愕した彼等の対応はきわめてプラグラティックなものであり、組織路線をもたないため、京都、大阪反戦において民同ベッタリズムにならざるを得ず、右派として我々に対応している。我々は一〇・八以後の情勢に対応し、実力斗争の意義を確認して、断固として実力斗争を擁護する地区反戦を形成したのである。こうして各地反戦は羽田、佐世保の現地斗争

に大量派遣して実力斗争を担ったのである。エンタープライズ斗争には現地斗争と結合した全国斗争の路線を一・一五神戸領事館斗争として関西における反戦青年委の斗争としてはじめての一〇名逮捕を出しながらも果敢に闘い、現地斗争を支え、これを受止め、そのまま各地区に持込んだのである。佐世保斗争の全国的高揚とそれを主体的に形成したこの斗争によって関西における地区反戦の力量は一抛に拡大し、それは関西地区反戦の結成という組織的成果を生んだのである。大衆斗争機関としての関西地区反戦連絡会議の存在は、事務局二コース、運営委員会を通じて各地区反戦の大衆的経験交流を通じて先進的活動家の視野を高め、戦斗的連帯を深めている。この力量が三・一〇に五〇名、三・三一、三里塚斗争に関西地区反戦九〇名の派遣を保証し、中核派等反戦と対照的な戦斗性を發揮したのである。関西反戦の主力、全大阪反戦参下の各地区反戦は二・七全大阪反戦の集会・デモにヘルメット部隊をくり出し、組織動員の先頭に立って戦斗的デモを展開した。デモ半ばで半減した組織動員の労働者は全員地区反戦の隊列に入り、一〇〇〇にふくれ上がったデモは終始戦斗的デモで機動隊と対峙したのである。二・二二、三・一九とつづくデモではヘルメットは常態化し、先頭の地区反戦部隊の戦斗的デモは組合動員に波及して、デモ参加全労働者による街頭デモの戦斗化が促進されている。地区反戦デモの戦斗性はこれに参加した労働者によって、各労組に持込まれ、とくに反戦青年委への結果が最も多い全電通は、春斗共闘のデモで戦斗的デモを展開するにいたっている。地区反戦を媒介とする青年労働者の戦斗化は今春斗において分会、支部段階の諸斗争に突出した闘いを展開するにいたっている。さらに地区反戦とそれに参加する拠点分会との春斗支援のすわり込みと交流が行なわれはじめた。

として地区反戦の大衆的基盤を確立しなければならぬ。今日の情勢と社・共の無能はそれを可能にしている。

## V 反戦青年委の意義と任務

一〇・八以後の政治斗争の高揚の波にのって伸長した反戦青年委の斗争は今一つの転機に立たされている。それは直接的には三・一〇三里塚斗争における反戦への弾圧を契機に表面化した権力の実力斗争への反撃の開始である。王子野戦の地域住民を巻き込んだ斗争の暴力化に騒乱非適用を準備し、全学連、地区反戦のデモ禁止、非合法化と弾圧をエスカレートさせつつ彼等の治安攻勢の路線を明白にしてきた。

佐世保斗争の市民主義的高揚が終り、三里塚斗争というより高い政治的自覚を要求される斗争の局面を向えて、社会党はたちまち後退を開始した。彼等は実力斗争を否定し、四・二一をカンパニア斗争として組織し、みずからのヘゲモニーを回復しようとした。これは実力斗争によって結果された労働者のエネルギーを拡散し、斗争の質を下げることに、高揚を終息に向わしめるものである。ジョンソン声明による米帝国主義の戦術変更に伴う時間かせぎと戦場で失われた政治的ヘゲモニーの奪還を担った和平提案は、広汎な和平ムードをふりまき、和平派を登場させ、社会党路線を貫徹させる政治的条件をつくり出した。こうした困難な条件の中において、現地斗争、実力斗争を堅持し、来るべき三里塚ボリリング阻止実力斗争を準備し、それを予想させるベトナム戦争の再度の激化とアメリカ黒人の解放斗争に結合し、羽田、佐世保をこえる反戦斗争の質的前進をかちとることが必要である。昨秋以来の反戦斗争にはこの流

地区反戦の戦斗性の職場への還流はきわめて困難である。大阪における「順調」ともいえるべき職場への反戦青年委の拡大は、既にふれた如く産別社・労研の存在を前提にしたものである。産別社・労研の独自の形成は反戦の著しい伸長にもかかわらずいせんとしきわめて重要であり、これの存在しない組合へ、地区反戦のみで大衆的基盤を形成することはほぼ困難である。地区反戦を媒介にした社・労研の形成は地区党の指導によってのみないうることである。地区反戦の大衆的基盤の形成と政治斗争の高揚は、産別社・労研形成の条件をつくりだしている。地区反戦による研究会の組織、労働者の理論的武装は社・労研形成の軸になる活動家を育成する。

関西における地区反戦の大衆的基盤の形成には現地斗争の報告、映画集会、斗争報告パンフレット、資料作製等創意ある活動、社会党や日中をまきこんだ集会、圧倒的ピラ、労組まわりの大胆でエネルギーに活動に支えられ可能となっている。

地区反戦の大衆的伸長と共に二つの偏向が生じている。一つは政治斗争の大衆斗争機関である反戦青年委を政治組織と二重視して、党の方針を大衆的同意なしに生のまま持ち込む傾向である。これは事務局の独走となり、労働者の主体的参加を妨げ、その大衆的成長を阻害し、反戦未参加の労働者の結果を困難にするであろう。いま一つは、大衆運動主義に陥って地区反戦の大衆性を理由に党の路線の貫徹を放棄する傾向である。前者は労働運動の未経験からくるものであり後者は関西ブントの大衆運動主義からぬけきれない党員にみられる傾向である。我々は地区党の地区反戦フラクからの脱皮をはかり、同盟の地区党路線にそった地区党建設のうちに、地区反戦を戦斗的な大衆的政治斗争組織に育成しなければならぬ。そして既に先進的地区反戦が到達しつつある地区における最大の青年組織

れがあった。一〇・八と佐世保の市民主義的高揚を伴った斗争はそれ自身実力斗争によって切開かれたものでありながら、その大衆的政治意識の内実にはベトナム反戦、日本の戦争加担反対であり、それに支えられた高揚であった。一方一・一二と三里塚斗争は、日本帝国主義のアジア侵略と対決するものである。これと闘う大衆の政治的自覚は未形成であり、斗争は孤立して突出した先駆的なものにならざるを得ない。この点三・三一三里塚斗争は、全国反戦の脱落にもかかわらず、全学連と地区反戦・現地反対同盟によって維持された斗争として重要な意義を持っている。我々は現地斗争、実力斗争を断固として維持しつつ、日本帝国主義のアジア侵略の野望を大衆的に暴露し、日本帝国主義との闘いを大衆的実力斗争として斗争組織化を進めねばならない。この点「米軍基地撤去、B五二撤去」をかかげた沖縄における斗争は転換点に立っている。我々は「沖縄奪還・祖国復帰」のスローガンが斗争を民族主義の使い棒にとじこめ、ブルジョアジーによる核つき返還、自衛隊進駐、アジア侵略の基地化への道を許すものであることを明らかにし、この論争を通じて、「米軍政打倒、沖縄のアジア侵略の基地化阻止」を訴え、日本帝国主義との闘いを大衆的に宣伝、組織し斗争を提起しなければならぬ。四・二六―二八斗争は、国際反戦斗争と呼応し、沖縄人民の斗争と連帯する本土における日本帝国主義との斗争として権力の中枢部、防衛庁へ闘いの方向をさし示す斗争として重要であった。これを全学連の大衆斗争から反戦レベルの大衆斗争におし広げねばならない。

七〇年安保は刻一刻と迫りつつある。日本帝国主義のアジア侵略の出発点をなす七〇年安保は、自衛隊の帝国主義軍隊化、「自主防衛」による国民的集約、国内治安体制の確立を内実とするものであ

る。七〇年安保は国家権力中核部に向けた巨大な大衆的実力斗争として展開されるであろう。沖縄―成田を結ぶ基地斗争を軸とし、今日、大資本の集中、集積、政治的反動化を軸に展開される日本帝国主義の社会的再編が生みだす、合理化、中小企業の切捨て等がもたらす社会的矛盾の発露は王子野戦病院阻止斗争が示すように実力斗争の展開が未組織労働者、地域全住民を巻き込む暴力的斗争に発展する条件を形成している。このような条件に依拠しつつ、我々は全国各地に「基地」を作らねばならない。実力斗争を展開しうる地区反戦を出来るかぎり多く形成することである。野戦病院は王子だけにあるのではない。基地も砂川と三里塚だけではない。侵略加担に直接関連する斗わねばならない課題は無数にある。侵略加担の事実をとらえた目的意識的な反戦青年委の実力斗争の一点突破は、全国に波及するであろう。実力斗争を展開しうる地区反戦の形成によって、数年前から口先だけで叫ばれている軍事物資の輸送拒否、軍需生産の阻止も組織的に保障される。運動の地域的広がりを実力斗争の結合なくしてはこのような斗争は一単産独自でなしうるものではない。全国各地での実力斗争の展開は敵の力を分散させ、地区反戦の眞の前進をかちとり、反戦青年委員会を实力斗争に耐えうる部隊に成長されるであろう。このような力量の蓄積が七〇年安保を万全の反戦青年委員会による実力斗争を実現し全労階級を結集した一大政治斗争に高めるであろう。

## 旧共産主義者同盟と反スターリニズム

野々宮武雄

一、一九五八年十二月、全宇連フラクを中心的部分として結成された旧共産同盟は、世界党としての綱領の確立 何よりも「プロレタリア世界革命」をその 旗として階級斗争に登場した。「同盟中央委員会」は、同盟才二回大会の決定に従ってわが同盟の綱領を作成する 初に入っていた。三回大会の討議の末才三次草案まで書きあらためられた同盟綱領草案は、一國革命と二段階革命戦略にみちびかれ、平和共存を外交政策の根源とするスターリン主義の裏切りのな日和見主義を弾 する世界革命戦略を世界党の綱領として打ちだす画期的な内容をもっている。「旧「共産主義」」(6) この綱領才三次草案(五九年八月)はその確立をみながかつたが、それは次の様に述べられていた。以下抜粋、(旧「共産主義」」(5))

### 1. 資本主義と共産主義

ブルジョア権力を打倒し、プロレタリア組織を樹立せよ!

「社会主義や、ましてや共産主義が、一國において実現されると考えるのは愚劣な空想である。ここ、わが共産主義者同盟は、資本制国家権力を転覆し、全世界にわたるプロレタリア独裁権力の樹立とそれを通じた、全世界の社会主義、共産主義建設を、基本的な任務とする。」

### 2. 帝国主義と世界革命の展望

プロレタリアイトは如何に闘うべきか

「帝国主義の分割された世界市場は、その激しい競争と衝突のなかで全世界の階級斗争をより強く結びつける。一國のプロレタリアイトの斗争は、全世界プロレタリアイトの一環である。一國に於けるプロレタリア革命は全世界プロレタリア革命の直接の導火線となりプロレタリアイトは全世界的にのみ、勝利しうることはますます明らかとなる。後進諸國のプロレタリアイトも先進諸國のプロレタリアイトの援助によつて、直接に社会主義的生産を組織することが可能となる。」。綱領は、國際共産主義運動の総括をとうして、ソ連スターリニスト 下部の裏切り↓プロレタリア革命の 折によつて「社会主義にとつてかわられるべき世界資本主義は。新たな延命の形式：國家独占資本主義」を見出したとし、しかし「ブルジョア経済の國家的障壁をこえた結合は、この段階では一層進む。一國のプロレタリア革命は、必然的に世界プロレタリア革命の一環となり、各國のプロレタリアイトの連帯は、客観的に益々強く要請されること。ブルジョア的國家的分割を止揚し、世界を単一共同體、社会主義社会に組織する任務はプロレタリアイトの直接の課題となつている。植民地の民族革命運動も。民族ブルジョアジーによる國家資本主義的安定の道か、プロレタリアイトの権力の掌握か、道はこの二つの方向にしかない」。つづいて、資本主義世界の不均等発展による、アメリカ帝國主義ととくにヨーロッパ他帝國主義國との市場再分割戦をめぐる、政治的、経済的対立、「虚々実々の外

交的取引が世界市場に登場してきた」。プロレタリア革命と社会主義の客観的諸条件は成熟しきつてゐる」と述べられ、「今やプロレタリア世界革命だけが労働者階級の解放、全人類の唯一の道であり」「プロレタリアートの決然たる行動に、したがつてその振下部の確立にすべてはかかつてゐる」。

ついで「社会主義国」との関係では「現在のソ連邦は社会主義ではない。それは社会主義への過渡期が停滞して歪められ、絶対化された存民」であり、「ソ連邦のプロレタリアートは政治的にも、経済的にも、まだ完全に、解放をかちとつてはいない」それ故「帝国主義ブルジョアジーの全世界的打倒の過程で、ソ連邦のプロレタリアートは特権的な官僚支配を打倒し、奮われた自己の政治的支配を回復せねばならない」と、「わが同盟は、平和共存とソ連邦の生産力の上昇によつて世界に社会主義を建設するという様な全く非革命的見解を認めない。先進国および后進国において、プロレタリアートをブルジョア階級にたいする決定的斗争に導き、ブルジョア権力を転覆し、この斗争の中で同時にソ連社会を支配する特権官僚を打倒し、全世界にプロレタリア権力を樹立するために：「闘う」を述べられている。

### 3 日本革命の展望と

#### 日本プロレタリアートの任務

ここでは日本帝国主義の復活の分析をとうして、日共の二段階革命戦略に對置して、「日本プロレタリアートは、明確に、自己の階級的目標として資本家の収奪と社会主義の建設をかかち、日本ブルジョアジーを打倒する革命の勝利のために闘わねばならぬ」農民をはじめとする中国諸階級に支持されたプロレタリア独裁、ソヴィエト政府樹立による「コンミュニズム4原則」にもとづく二項目の絶筆

が上げている。

#### 4 眞のプロレタリア前衛を組織し、共産主義者同盟を強化せよ！

略

二、旧共産同の反スターリニズムの思想的、理念的立脚点

周知のようにその骨子は、

① 一九二八年、コミンテルス第六回大会で定式化された一国社会主義の世界戦略にたいするトロツキーの永続革命論に依拠した形での世界革命の對置

② 同コミンテルン大会で定式化されたスターリンの二段階革命戰略（革命の三つのスコラのパターン分析）にたいする社会主義革命ブルジョア独裁の對置（党派性の關係に於てこれは特に日共にたいする）一国社会主義の現実政治への反映として

③ 一国社会主義の増進政治過程への反映としての平和共存外交政策にたいするレーニンの原則に依拠したプロレタリア國際主義の對置

④ 疎外論—主体性唯物論との關係であつた。

「スターリニストの特権は、世界革命の挫折という現状が維持されることによつてのみ守られる」（政治局声明）と述べられたように旧プロントの反スターリニズムはあくまで世界革命との關係に於て主張された。

① スターリンの一国社会主義はトロツキーとの論争を通して完成されるが、それは後述するように一九二二年—二八年の（ソ連）一国に於て、プロレタリア独裁の維持のみならず、同時に、社会主義社会の建設、社会主義的生産を組織すること（社会革命）も可能で

あること、「（注1第一次引用者）五ヶ年計画の基本的任務は、ただ工業全体だけでなく、運輸交通も、農業も、社会主義の礎石の上に再整備し、かつ再組織する能力を有するような工業を、わが国につくり上げることであつた」（スターリン）そしてこれに規定されてソ連の對外政策は第一に資本主義国との平和關係の維持（取引）第二に資本主義国との経済・通商關係の増進ということの任務の第一とするにいたる。スターリンは一九二五年十二月第十四回ソ連共産党大会で資本主義内部の基本的矛盾と社会主義の力の強化によつて「一般的な力の均衡が生まれ、それが我々にたいする戦争を終らせ、またソヴィエト国家を資本主義諸國間の『平和共存』の時期に端緒を与えた」「平和を維持し資本主義國とのいわゆる正常關係を確保する方向に仕事を押し進めること。わが政府の政策—對外政策の基礎をなすものは平和思想である」と語り。一九三〇年六月のソ連共産党第十六回大会の政治報告では「われわれの政策は、平和とすべての國々との通商關係の強化との政策である」と語つてゐる。「ソヴィエト國家はそれが生まれた瞬間から、異なつた社会制度をもつ諸國家の平和的共存という原則をその對外政策の基礎とした」（一九五七、革命四〇周年記念のフルシチョフ演説）「それは戦術的手段ではなくソヴィエト對外政策の基本原則なのである」（二〇〇回大会での報告）

前後するが一九四七年以降のスターリンの平和擁護斗争、一国社会主義論をそれによつて生みだされた平和共存の外交政策については旧「共産主義」No.1、宮元論文で「平和共存の起源」（一九一九—一九五九）に詳しいがそこではつぎの様にのべられている。

「實際これらのブルジョアジーの攻撃にたいして、ソヴィエトのえらんだ政策は、國際プロレタリアートの闘いの犠牲の上にブルジョ

アジーの矛盾の間に棹さして巧みなかけひきに依存した外の道であつた」とし、一九一九年、プレス、リトフスク講和での「ある一国において社会主義政府が勝利した后には、諸問題の解決は、この帝国主義とあの帝国主義とがいつれが好ましいかという見地からではなく、すでに開始された社会主義革命の發展と強化のために最上の条件は何かという見地からみなさなければならぬ」（が不幸な講和）というレーニンの國際主義の原則をうけて「スターリンの一国社会主義の理論は：それは同時に對外政策に於ける『相互不可侵』と『祖国防衛』に到達した。ソヴィエト政府がえらばなければならなかつたこの様な形式的・ブルジョア的な手段は、たしかに資本主義包圍の条件の下で強いられたものであろう。だが世界革命とソヴィエト外交の重大なあやまりによつて、自ら強いてきた、このような純粹に形式的な手段は、國際革命を悪質な平和主義的幻想と社会愛國主義的政策におとしいれる源泉となつたのである。：：：立した労働者國家は自己目的な存ではなくして、世界革命のための根拠地」でなければならぬ。だからソヴィエト・プロレタリアートはロシアの民族的國境をではなく、世界史のきめて限られた一時期の間「國境」によつて封じこめられている社会主義的独裁を擁護するためにたたかかねばならないのである。プロレタリア革命は民族的、一國的枠の中では完成されないと眞実が、一国社会主義ないしは一国共産主義の理論によつておきかえられ、社会主義建設は國際的連帯と連統の基礎の上にのみ實現せられるという：：：洞察と：：：信念とが、ソヴェトで粉碎されてしまつたということが、今日にいたる民族共産主義の根源を生みだしたのである」とのべられている。

② コミンテル第六回大会で定式化された一国社会主義論は同時に

その世界革命の放棄の産物として、二段階革命戦略を生みだした。これは資本主義を三グループに分類し、革命の性格を図式化した。

1、ブルジョア民主主義政体が久しい以前から存在している高度に発達した資本主義国→プロレタリア独裁への直接的移行。

2、ブルジョア民主主義的変革がお終っていない中位の資本主義的發展段階にある国々→これらの国々のあるものにおいてはブルジョア民主主義革命の社会主義革命への急激な転化が可能であり、他のものに於てはブルジョア民主主義的性質の広汎な任務をもったプロレタリア革命の型が可能である。

3、「植民地半植民地諸国（中国・インド）および独立諸国（アルゼンチン・ブラジル）→「決定的意義をもつものは、封建主義にたいし、搾取の前資本主義的形態にたいする斗争、農民の徹底的な農業革命および外国帝国主義にたいする斗争と民族独立のための斗争」→「プロレタリア独裁への移行は、通常、一連の前段階を経てはじめて、ブルジョア民主主義革命の社会主義革命への転化の結果としてはじめて可能」。

旧共産同は、この世界革命のスコラ的なパターン分析にたいして、①一九〇五年のレーニンの「労働者・農民の民主独裁」は仮設（これは特にメンジエヴィチの主張する「ブルジョア革命」論への対置であつたこと）であり、それは一九一七年の「四月テーゼ」のプロレタリア独裁の宣言によつて実践的に克服されたものであること。

スターリンの「二段階革命戦略」は革命の本質規定と機能を混同したことで、②その物質的基礎は「中小生産者の生存、農民層の広汎な存在・前資本主義的諸関係の残存は帝国主義の時代に於ける世界資本主義の必然的産物」にあることをみぬけなかつた点にあり、それ故「后連資本主義国に於ける広汎な前資本主義的諸関係の残存」

### 三、旧共産同に於ける反スタ論を世界革命戦略。

以上、旧共産同の反スタ論をその分析方法にのつとつて概括的に述べてきてきたが、次にその拠足の立脚点、世界革命戦略の問題点を述べていきたい。

#### 1、指導上の問題としての反スタ論

旧共産同は、その反スタ論を展開するにあつて、綱領（前掲）にも端的にあらわされているように、「プロレタリア革命と社会主義の客観的諸条件は成熟」しており、革命が起らないのは、（起こらなかつた）のはスターリニズムの「誤まつた指導」、があるという「裏切り史観」によつて支えられていたこと。この欠陥は、世界戦略Ⅱインターナショナルの独自性と各国民党の任務との関係上に於けるものとしてのハコミンテルンとソ連共産党Ⅴの問題として把握されねばならなかつた。旧共産同の指導上の問題に於けるこの欠陥は「裏切り史観」としてあらわれざるを得なかつた。すなわち、国際共産主義運動の次元に於て、「平和共存批判」、「各国共産党戦略」（前述のとうり）批判として結果せざるを得ず、第二に、プロレタリア独裁Ⅱ社会主義革命の問題に於ては、党Ⅰソヴェエトの関係が、コミニオン四原則をめぐつて、ソヴェエト組織か、党独裁かという二者択一の問題として把握されてしまい、ここから「社会主義国」に於ける問題として党Ⅰ民族国家の関係も二者択一の問題として提出されまた、資本主義国に於ける党Ⅰソヴェエトとの関係も二者択一の問題として。

①国内問題Ⅱトロツキー・スターリン論争を中心にして一九二一年・ドイツ「三月蜂起」の敗北はロシア十月革命以降の世界革命の高揚期は退潮し、ソ連は「資本主義包囲化のソヴェエト共和国」として、同年三月、第十回党大会で「過渡期」の方策としてネツプにふ

を「あたかもその国が封建的であるかのような幻影をうえつけた」とはこの資本主義の段階性を、別しえなかつたこと。（旧「共産主義」№5 鋼木論文）。それ故、労働者と農民（及び他の中間層）との同盟関係への権力の投影は、農民（及び他の中間層）に支持されたプロレタリア組織以外にはいこと、この二段階革命戦略とそれによつて生みだされた無原則的統一戦線は、すでに一九二五年の「英露同盟」の中絶、一九二七年の「中国革命の失敗」によつて破産を宣告されていたこと、かつ、一九二九年の大恐慌以降その端緒を与えられ、「誕生の苦しみの時期に『人民戦線』によつて授けられ戦争中の成長期に『ファシヨ解放戦争』の国民的熱狂によつて看過され、戦後の確立の時期には『国民的復興』のスローガンによつて支持された」ところの国家独占資本主義は、「帝国主義段階」の資本蓄積様式であつた株式会社形態（金融資本）から「自己金融方式」をもつて、階級諸関係を欺瞞的に隠蔽する多くの機構幻想性を一層完成させられたものとして創立し、戦後の東欧の「人民民主主義論」、イタリアの「構造改革論」等の修正主義、日和見主義、日共の解放軍規定にもとづく二段階戦略Ⅱ平和革命論、ソ連スターリンの体制間矛盾論Ⅱ「平和擁護斗争」の物質的基礎をつくりだしたと。

このような階級諸関係を陰蔽する擬制的諸機構、幻想的イデオロギイ（日家の「公共的收格」を採用した新たな段階としての国家独占資本主義の時代に於けるプロレタリア革命の戦略戦術は社会主義革命コミニオン四原則にもとづく、プロレタリア組織であり、いかなる革命も（先進国・后進国を問わず）世界革命として遂行されねばならないこと。

#### みきつた。一九二三年のドイツ革命の

と世界革命からの隔絶はトロツキー・ブレオブランジュスキの「左翼反対派」とスターリン・ジノヴィエフ・カイトネフとの間に、①「党内民主主義」Ⅱ「党の官僚化」と②一九二三年夏より深まつた経済危機、すなわち工業（都市）と農業（農村）間の不均等性にもとづく価格不均衡、農業産物価格の下落と工業製品の値上がり、いわゆる八鉄状危機Ⅴの拡大によりネツプの可否をめぐつて論争が展開された。論争の経過は左翼反対派の地であつた。「一九二三年十二月の中央委員会の報告にさいしては、農業第一主義といかなる犠牲をはらつても農民との和解をはかるうとする基本線が強調された」（「ロシア共産党党内斗争史」P一七〇）一九二四年一月の第十三回党協議会に於けるトロツキー等の「左翼反対派」の工業優先によつてネツプの終息を計らうとする主張は敗地した。他方「一九二四年の初めまでには、ロシア共産党内で決定的権力をもつものは、局機関であるということとは明白になつた」（同上P一九〇）「ネツプの固定化」一九二四年五月に、第十三回党大会が召集されたとき書記局機構の活動は極めて効果的であつて、大会で投票権をもつ代表に選出された反対派は皆無であつた」（同上P一九三）論争の第二段階は、一九二六―一九二七年にスターリン・ブハーリンとトロツキー・ジノヴィエフ・ブレオブランジュスキの「反対派」との間に展開された。経済問題Ⅰ工業化論争はこの間の分派斗争に於て時間的にも是約にも論争の大半を消費した。スターリン・ブハーリンによつて主張されたところの「クレークの偏向」すなわち、社会主義的部門が工業と非社会主義的部門Ⅱ農業とのギャップを、富農（クレーク）と中農を主体とする、「個人農民」の育成による農業市場の拡大とそれによつてもたらされる消費財工業の繁栄→重工業の拡張という「市場」

を媒介にしての均衡理論を展開した。「個人農民は政府の寵児となつた」これに対して、反対派は「社会主義的蓄積」論を主張した。労働者のための工業的基盤と経済発展が社会主義体制を維持するための政治的に絶対に必要であり、経済の私的・個人的農業部門による経済的利得は、ブルジョアの復古の脅威をばらんでいる。社会主義経済は、それが組織的長所を発揮する前に、まず最初に富の蓄積を必要とし、この富は、后進的ロシアの条件下では、ある形の政治的強制による収奪によつてのみ得られる。「〔経済の〕非社会主義的部門からの強制取立ては、ソヴェト連邦のような農業国に於ては、不可避免的に甚大な、直接に決定的な役割を終わざるを得ない。社会主義的部面内の蓄積にのみ頼ることは、まさに社会主義経済の存立そのものを脅やかすことを意味する」と。左翼反対派はしかし、必然的に「社会主義的原始蓄積」とそのための政治的強制による収奪は彼等の主張する「党の官僚化」にたいする「党内民主主義」の主張との間に矛盾を生やしめることを意味した。反対派は「これ等の矛盾の全体は、社会主義へのわれわれの発展が、いかに強力に政治的理由のみならず、経済的理由からしても社会主義の孤立が終ることの必要に直面しているか、また将来の支持をあてにして他の社会主義諸国の物質的資源に頼るといふ必要に直面しているか、ということをしめしている」として矛盾の解決を世界革命に求めざるを得なかつた。一九二六年、トロツキーが政治局で「党の官僚化はプロレタリアートの有害物に転化したあるいはしつつかある社会的均衡の表現である」とのべたとき、ここでは、最早、プロレタリア独裁をめぐる問題は、「工業化論争」とともに、党独裁か、ソヴェト組織かという抽象的原則的性格のものでなく、すぐれて世界革命の一点に収斂されるものであることを意味した。換言すれば、

世界革命戦略の具体的展開の問題としてあつたのである。しかしながら、国際共産主義運動との関係におけるコミンテルンの独自性をソ連共産党の任務の設定とただ世界革命という抽象的原則の次元に押しとどめられたが故に、「英露同盟」、「中国革命の敗北」にたいする、個別的な形での戦略批判（一国的視点からみた戦略批判）におしとどめられたが故に、世界革命の折はただスターリンの「党官僚」化と「プロ独」からの取離と「一國社会主義論」にその物質的基礎を与えることになつた。一九二六年十月の「第十五回党協議会」の論争に於ける中心問題は：一國社会主義論であつた。

② 国際共産主義運動と世界革命戦略。  
スターリンの一國社会主義が「その出発点に世界革命や思想の世界性や、経済生活それ自体の世界性・国際性を去つたところに本質的性格をもつていたこと」、旧共産同のスターリニズム批判が、世界革命の挫折が資本主義の物質的基礎であり、スターリニズムとは外ならぬ世界革命の挫折にその物質的基礎にあるという視点をもつていたが、しかし、スターリニズムをしかして、世界革命の挫折をスターリニスト官僚の指導上の誤まりとする「裏切り史観」にもつていたこと。プロレタリアートは成熟していること、革命の敗北は結局スターリニスト官僚の指導の誤まりとしてとらえる「裏切り史観」の観点は国際共産主義運動の総括に於ても、また、各国共産党戦略批判として帰結せざるを得なかつた。この指導上の問題としての世界革命戦略（インタナショナルと各国党との関係に於けるコミンテルンとソ連共産党との関係の問題は世界革命の挫折をける「裏切り史観」としてソ連「平和共存批判」と各国（英・中国・フランス・スペイン）に於ける革命の敗北の算術的総和としてとらえざるを得なかつたのである。そしてここに世界革命と社会主義革命

プロレタリア独裁（コンミュニオン四原則）との間の問題も指導の次元で、世界革命をその客観的諸条件の成熟と永続的発展をとまなう一國革命の総和として考えられるが故に、また社会主義革命（プロレタリア独裁（コンミュニオン四原則）の問題がその実際の現実的の手法が「民族国家」であるのに、あたかも世界革命の即目的抽象としてあるかのように「民族国家」の枠内でその原則が主張されるのである。中国文化大革命に於けるブルジョアの平等（個人的欲望）（収入）にたいするイデオロギー斗争の役割、教育による社会成員への意識変革ということもこの意味で絶対的限界をもつていたのである。姫岡玲治の現代世界資本主義を「自己金融」を資本蓄積様式とする「国家独占資本主義」であるとし、そこにスターリニズムの物質的基礎をもとめる主張、戦后世界革命の挫折とかけイタリヤ・ソリアツテイの「構造的革命」への批判も、客観的にはその「自己金融論」による一國資本主義分析（一國革命戦略として対置されざるを得なかつた。スターリニズムが世界革命の挫折の産物であり、資本主義帝国主義世界体系（政治的・経済的）は「社会主義国」をもそこに包摂せしめている限り、（スターリニズムの再生産）ブルジョアイデオロギーとしての革命党は、世界革命にたいするに永続革命として、すなわち、世界革命戦略の媒介なく、世界革命を一國革命の総和として把握するか、各国共産党戦略批判におちいることは決定的なつまづきをおかすことになるのである。

※ 社会主義内部に於けるスターリニズムの物質的基礎についての詳細な展開と、並びに現代帝国主義（植民地とスターリニズムとの関係）については、都合により未稿とする。尚、スターリニズムにたいする我々の対応の問題については、主張論文を参照されたい。

42頁上段×印の箇所には  
一國革命の不均等発展を固定化した（パターン分析）  
— を付け加えます。



## 現代資本主義と恐慌 (投稿)

佐 山 徹

### はじめに

昨年十一月のボンド切り下げ以来、六十年代において一貫として進行して来たドル危機、IMF通貨体制の動揺は極度に激化している。金プール解体、金二重価格制によって、戦後二十数年間の資本主義世界経済の一応の安定的発展を支えてきたIMF通貨体制は、その崩壊に向って一步を大きくふみ出し、現代資本主義の世界経済体制は、今や、危機的状況に突入しようとしているといえるであろう。

昨年まで現代の資本主義の経済成長を歌歌してきたブルジョアを経済学者の経済理論は云うにおよばず、現代資本主義の一时的な安定的成長という現象にまどわされて、「資本主義の変質」、「資本主義の組織化」、「二重経済、管理経済」というようなスローガンで、現代資本主義の本質を見誤り、マルクス経済学を歪曲してきた、修正主義、構造改革派の経済理論の誤まりを、資本主義の現実過程は見事に実証しているといえるであろう。

しかし、我々も、一时的な現象の変化、にまどわされないために

は、現代資本主義の運動法則と構造を本質的に把握し、それに基づいて、目前の資本主義世界経済の危機的状況を解明しなければならぬ。

ここでは、恐慌論の視角からこのような課題に接近するための一つの問題提起をすにとどめたい。

戦後資本主義の循環過程においては、工業生産、固定資本投資、利潤率においては明確な循環的低下は生じている（特に五七年のアメリカの恐慌において）、而し、商品価格の暴落はなく、従って、それにとまらぬ支払手段としての貨幣の機能のマヒ、信用恐慌、大規模の連鎖的倒産は生じていず、古典的な激的な恐慌は起こってはいず、軽微で短期的な恐慌しか生じていない。そして、五七年のアメリカの恐慌は日本やEEC諸国に波及しておらず、EECや日本では六四、六年に継起的に戦後初の明確な恐慌が生じたのであり、従って、恐慌の世界的同時性、世界市場恐慌の勃発はない。

産業資本主義段階の資本主義においては、十年周期をもって、世界的同時性をもつ、激的な形態をもつ循環性世界市場恐慌が生じていた。そこにおいては、資本蓄積過程の必然的にもたらす資本の自己矛盾が、周期的に循環性恐慌として爆発し、そしてその矛盾は恐

慌によって解決されたのである。そして恐慌によって、世界経済体制として運動する世界資本主義の構造的不均衡も解決されていったのである。循環的世界市場恐慌を中心として資本蓄積過程の展開がおこなわれていた。

このような資本蓄積の運動法則は、戦後二十数年間の資本主義において、如何なる要因によって変容したのか、そしてここでは資本蓄積の運動法則は如何なる形態と内容をもって貫徹しているのか。それはI.M.F通貨体制の危機と如何なる関連をもつか、このことを管理経済説の批判を媒介として解明したい。これが本論の課題である。

## 一 恐慌の原理的把握

現代資本主義と恐慌の考察の前に、恐慌の必然性を原理的に如何に把握するか、資本主義的生産関係において恐慌は如何なる位置を占めるかを明らかにしなければならない。

資本主義的生産関係においては、資本価値の増殖、利潤追求を規定的目的として、生産の拡大をその手段として、資本蓄積過程、拡大再生産過程が進展する。個別資本の競争を媒介として進展する資本蓄積過程では、資本は商品の個別価値を社会的価値より引き下げて特別剰余価値を獲得せんとする為、更に相対的剰余価値生産の労働生産性を絶えず増大しようとする。資本の技術的構成が高度化し、それを反映する価値構成である資本の有機的構成が高度化する。資本の有機的構成が高度化するとともに、総資本に占める剰余価値源泉としての労働力の価値に支払われる可変資本価値の

割合が低下し、生産手段を構成する不変資本価値の割合が増大する。かくて総資本に対する剰余価値の割合としての利潤率—資本の自己増殖率が低下する。ここにおいて資本価値の増殖という資本の規定的目的と、生産の拡大というその為の手段が衝突する。

このような資本の自己矛盾の爆発として、そして、また、その解決として恐慌はある。

すなわち、利潤率の低落とは資本の価値増殖という規定的目的に對しては、資本が過剰に蓄積され生産されたことである。具体的に、それは、所得諸範疇の對立として、利子、貨銀、地代の對立として狙われる。

資本の過剰生産において、資本蓄積はそれ自からを制限する。即ち、資本蓄積（新投資）が無意味となり停止する。ここにおいて投資の拡大は停止し、常に増大する剰余価値の生産とその実現は矛盾し、商品の過剰生産が現出し、損失を他に分配すると競争が起り、商品価格は急激に下落する。支払手段としての貨幣の機能がマヒし、信用恐慌が起り連鎖的な倒産が起る。資本の遊休、破滅、商品価格の暴落、債権債務の暴力的切り捨てによって、資本の価値破壊がおこなわれる。資本価値破壊によって新しい利潤率の上昇の基礎が形成され、資本蓄積は再び展開する。

このような循環性恐慌は固定資本の回転を基礎としてはば十年周期をもつのである。

資本の過剰生産こそが本質的原因であり必然性であるのであって、商品の過剰生産はその結果である。従って、商品価格の暴落は資本過剰生産の解決の形態である。

従って、商品過剰生産、剰余価値の生産と実現の矛盾、を直接的

に規定するところの、生産と消費の矛盾、生産諸部門間の不比例、不均衡も、資本過剰生産の結果でしかない。

利潤追求を目的とする生産という資本主義的生産の本来的性格から、生産の無制限的拡大と消費制限—生産と消費の矛盾が生じる。そして、それによって規定される、生産手段生産部門と消費手段生産部門を中心とする生産諸部門の不比例が生じる。これらの矛盾自体は資本蓄積の基礎であり、資本蓄積過程の進展の形態であり、なら資本蓄積にとって桎梏となるものではない。何故ならば、資本蓄積が進展する限り、それ自体もたらさず、投資を通じた市場の拡大が、それらの矛盾を解決して行くからである。資本蓄積それ自からが自己自身を制限する時、それらの矛盾は資本蓄積の展開に桎梏となつて顕在化する。従って資本蓄積それ自からの制限としての利潤率低落における資本の過剰生産こそが恐慌の必然性をなす。

恐慌は、資本の自己矛盾の爆発であり、その暴力的解決である。恐慌において、資本は自己自身を破壊する、資本価値を破壊し、自己の物的要素としての生産手段と労働力を即ち生産力を破壊する。それによって、資本の自己矛盾を解決する。生産力を破壊することによってしか資本主義的生産関係は維持されえない。ここに資本主義的生産関係と生産力の矛盾、資本主義的生産関係の歴史的限界性が証明される。

一九世紀の自由競争段階の資本主義においては、商品価格の暴落とそれを基礎とする信用恐慌によって、資本の過剰生産は一挙的に激烈な形態をもって暴力的に解決された。

世界体制をもって世界資本主義として運動する資本主義において、それは、世界市場恐慌として発現し、世界経済の構造的不均衡を暴力的に解決した。

一九世紀中葉の世界経済は、イギリスを貿易中心国であると同時に金融中心国とする一元的な世界市場構造をもっていた。それに対応して唯一の一般的等価物、金が世界市場を一元的に結束させる金本位制度がイギリスを中心として円滑に機能していた。

商品価格の暴落とそれを基礎とする信用恐慌、一元的な世界市場構造と一元的な通貨体制のもとの、その世界的波及、—世界市場恐慌という形態で、不均等発展のもたらす世界経済の構造的不均衡は暴力的に解決されたのである。

以上のような循環性恐慌の原理的把握の簡単な確認に基づいて、第二次大戦後二十数年間において、恐慌の法則は如何なる内容と形態をもつて貫徹しているのかをみてみよう。

## 二 戦後循環における恐慌の形態

一九五七年—五八年のアメリカの恐慌では、工業生産は十四%、民間固定資本投資は十九・九%、低下し、失業率は六・八%であった。これらの指標は、一九四九年恐慌とならぶ大きさであり、五七年恐慌は、固定資本投資の循環的減退—資本過剰生産の現われ—に基づく循環性恐慌と考へ得るものであったことを示している。而し、商品価格の暴落と、それに基づく信用恐慌への発展もなく、恐慌は累進的に進行せず、五九年には生産は恐慌前のピークを上まわり、恐慌は短期で軽微なものと終った。

五七年恐慌においては、五五—五六年の投資ブームにおいて形成された資本の過剰生産が、利潤率の低落と固定資本投資の減退とし

十分に成熟し、循環性恐慌を爆発させる原因が十分にあったにも関わらず、それが、商品価格暴落―信用恐慌への発展による一挙的資本価値破壊という、古典的な激烈性をもつ形態へ発展しなかつた。それは国家財政支出の拡大、信用増大と独占価格のメカニズムによるものである。

国家独占資本主義のもとにおいては、資本過剰生産の激化した局面、固定資本投資の減退による投資需要の縮小―市場競争の激化した局面においても、国家財政支出による需要創出が、商品の過剰生産―実現恐慌への発展を阻止する。

独占価格のメカニズムは、市場支配力を基礎として、需要とは独立的に価格を決定し、高い独占利潤を獲得する。特に管理価格のメカニズムのもとでは、費用に対して一定の長期的な目標利益率をかけて価格を設定せんとするフルコスト原則が働いており、短期的な需要の変動に対しては、価格を引き下げず、生産制限―操業短縮で対処しようとする。操業率の低下による費用の増大に対しては、むしろ価格を引き上げて、損失を他に嫁せようとする。このような生産制限による価格維持それ自体は、生産制限による需要の縮小が累進的に進行し、やがては、独占価格を崩壊させる。国家独占資本主義のもとでは、国家財政支出による需要創出が独占価格を維持している。

このような国家財政支出とそれに支えられた価格メカニズムのもとでは商品価格の暴落―信用恐慌による一挙的暴力的資本価値破壊という恐慌の古典的形態は起こらないのである。

資本価値破壊は、資本の遊休―操業短縮、中小資本の破壊、資本の集中、合併労働力の生産過程からの排除などの部分的な形でのみ生ずる。従って、資本の過剰生産は部分的にしか解決されない。故

賃銀を圧迫し、利潤率と市場を制約するからである。

アメリカの六十年代のニューエコノミックス政策とは、このような現代的過剰資本の解決の形態であった。

現代資本主義において、循環性恐慌が消滅し、資本過剰が国独自資的形態で解決される事は、現代資本主義においては、再生産過程に対する人為的意識的調整が可能となった、資本主義の管理経済への変質を意味するものであろうか。

### 三 循環性恐慌の消滅と構造的矛盾

管理経済説論者―構造改革派―(井汲卓一、今井則義、富塚文太郎等)の主張をみてみよう。彼等は、五十七年から六三年ごろにかけて、恐慌の形態変化説を批判して商品価格下落をともなう古典的な循環性恐慌の形態の現代における貫徹を、五十七年恐慌を中間恐慌ともなう景気上昇に入った。それは、六十年代での循環が五五―六五年の設備投資ブームを含む循環周期とは別のものである事を示している。ここにいたって、彼等は今や循環性恐慌の消滅、管理経済説へ急転換した。

井汲氏の主張は次のようなものである。

「拡大再生産はそうした諸契機の自立化の過程として発展する。その一般的な形が生産と市場の乖離の形態をとる。この乖離がなかったならば、過剰生産というものはおこらない。……従来

に、アメリカの五八―六三年の過程に示されているように、投資は長期的に停滞し、失業率は高水準であり、経済成長は停滞的となる。

このような、現代的な恐慌の形態は、恐慌の形態変化と考えられるべきものではない。資本の過剰生産を一挙的に暴力的に解決し、再生産の新しい軌道を形成するものが、循環性恐慌といえるのである。資本過剰を部分的にしか解決せず長期的に残存し、自律的に再生産の新しい軌道を形成しえないようなものは循環性恐慌とはいえない。単なる景気後退部分恐慌と考えられる。恐慌直後の停滞的な局面―アメリカの五九年―六三年―では、生産水準自体は国家財政支出による需要創出によって急速に回復し、恐慌前のピークを上まわっているからこの過程を古典的な景気循環の形態から照し合わせて不況局面と考え、不況の長期化という事もできない。現代資本主義においては循環性恐慌は消滅しているのである。

循環性恐慌によって資本過剰生産が解決されないならば、それは如何なる形態で解決されるのか。アメリカにおける六四年以後の投資ブームをともなう景気上昇、新しい資本蓄積の基礎は如何にして形成されたのか。

国家財政が過剰資本の解決の役割を果す。財政支出のより一層の増大に支えられた管理価格の引上げ、法人所得税の減税、租税の援助による早められた減価償却スクラップアンドビルド、低金利政策など、要するに軍事支出を中心とする財政支出の増大によって過剰資本過剰商品が生産的に消費され廃棄される。独占資本の資本廃棄と利潤率上昇の基盤が形成される。それによって新しい民間の固定資本投資―資本蓄積が開始される。

ここでの財政規模の拡大は赤字財政によってなされる。何故ならば、租税源泉の増大によるならば、税負担の増大を通じて、利潤、

資本主義では自立化のうちにあらわれるいっさいの矛盾が、とくに信用、金融のメカニズムを通じて一時点、一地点に集中され、それによって生産の発展が部分的過剰でない全般的な過剰生産の圧力として爆発しなければならぬような条件をつくりだす。このように一時点にすべての問題が集中的に爆発するから恐慌なのであり、それだから古い再生産の軌道も一挙に作り上げられる。……しかし今日ではそのような集中を生ぜしめないようなメカニズムの変化、および全体としての資本主義の変化があるのではなからうか?①

又、今井氏は次のように主張する。

国家独占資本主義を「独占の内包する矛盾」―全生産を意識的に管理する方向への発展傾向と生産手段を私的に所有する独占資本の利害対立の矛盾―の解決形態としてとらえ、独占のもつ「組織化の原理」の発展としてとらえる。国家独占資本主義のもとにおいては「一方では『国家化』とでも表現すべき最高度に社会化された生産とそれに対応する生産関係の『国家化』―最高度に社会化された生産と高度化がある。」「組織化の形態」―「規制と運営の機構」は国内的にも国際的にも発展する。国内的には国家財政政策、有効需要政策、所得再分配政策、経済計画の為の経済政策、国有化、国際的にはFEC、IMFなどである。国家独占資本主義のもとでの再生産過程は「自然発生的な法則的過程であると同時に意識的な人為的過程でもある」。従って、国家独占資本主義は「恐慌の発生に対しては阻止的に、すでに発生した恐慌に対しては緩和的に作用する」、循環過程に対し規制と運営をする。②

以上のような井汲、今井氏等の国独自資における組織化傾向の発展が再生産過程に対する規制と運営を可能にする。循環は人為的に意

識的に調整され、循環性恐慌は消滅する、従って資本主義は管理経済に変質したという主張には次のような疑問がある。

第一に、恐慌の原理的把握に関する不均衡説的誤まり。再生産過程における諸契機の自立化、生産と市場の分離でもって循環性恐慌を爆発させる矛盾と把握するのは、既にみたように、生産と消費の不均衡、部門間不均衡のみ恐慌の必然性を考え、商品の過剰生産と面でのみ恐慌をとらえる不均衡説である。資本蓄積それ自から自己を制限するものとしての利潤率低落ともなう資本の過剰生産こそが恐慌の必然性であり原因である。商品の過剰生産の現象それ自体はその結果である。

このような不均衡説的恐慌理論をもっているから、不均衡の人為的調整—恐慌消滅—管理経済という考え方に落ち入る。循環性恐慌を必然的に爆発させるべき矛盾—循環的矛盾—は、資本の過剰生産は、現代においても貫徹している。国家財政が資本蓄積過程に組み込まれている現代資本主義の循環過程では、それは、租税、利子、利潤の対立としての利潤率の低落において現われる。只、このような循環的矛盾が現代資本主義においては、循環性恐慌という形態で解決されないだけである。

そして、資本過剰の解決の困窮的形態も矛盾の人為的意識的調整を意味しない。それは資本の自己矛盾の運動、再生産過程の自然法則性を否定するものではなく、それをより大規模に再生産する。循環性恐慌によって解決されない循環的矛盾—資本の過剰生産は、長期的に残存し累積し構造的矛盾に転化する。それは、第一に循環過程の全体的な停滞、第二に、通貨信用制度の危機—ドル危機である。資本過剰の残存は民間投資を停滞させ、雇用水準を停滞させ、全

ドル危機は、現代資本主義において資本過剰が循環性恐慌によって解決されないことの通貨面に集約された矛盾である。それは、アメリカのドル債務の暴力的切り捨てとしてのドル平価切り下げ、金価格引上げによって解決されざるをえない。

ドル危機とその解決の方向は、世界資本主義における不均等な発展をする各国資本主義の循環過程の世界経済的な連関において世界循環として運動する過程の分析によって、より具体的に考察されるべきであろう。

- ① 井汲卓一「景気循環論を再検討する」『現代の理論』六十五年十月号二八頁
- ② 今井則義「現代資本主義における景気循環の構造」『現代日本資本主義講座』第三巻

#### 四 戦後世界経済における恐慌の同時性

一九五七—八年度の恐慌は、アメリカ一国においてのみ起こったのであり、西欧—EEC諸国、日本においては、生産、投資、失業、価格、経済成長率において、程度の差はあれ総じて恐慌を問題にしているような減退はなく、わずかな発展率の鈍化、落ち込みがあっただけで、一貫した上昇局面の継続があったといえるであろう。五九—六三年のアメリカでは、五七年恐慌において資本過剰の解決が完全に行なわれなかったことによる投資の停滞に原因する、失業の高水準、経済成長の停滞がみられた。それに対して、西欧—EEC、日本では戦後最大の投資ブームをとまなう急速な景気上昇があった。六四年—六七年でのアメリカでは、ニューエコノミクス政策の昂

体的経済成長の停滞をもたらす。既に述べた、資本過剰の現代的な形態、国家財政支出の累積的増大による過剰商品、過剰資本の解決は、国民総生産の中に占める、不生産的消費の割合を高め、固定資本投資の占める割合を低め、経済成長の発展度を弱体化させる。

赤字財政による財政支出の累積的増大は、国債などの公共債務を累積的に増大させていく。通貨発行量を累積的に増大させ、管理価格の引き上げとあいまって、インフレーションが進行する。

国家財政による過剰資本の解決は具体的には次の事を意味する。第一に、国債発行による租税の先取りによって、インフレによる実質銀低下によって、零細債権の価値喪失によって、労働者、中小資本家へ損失を転嫁することである。第二に、海外軍事経済援助による過剰資本、過剰商品の吸収。これは、アメリカが、ドルを基軸通貨とする金為替本位制たるIMF管理通貨制度において、その基軸通貨国としての地位によって、ドルのインフレ的過剰発行によって、国際収支の恒常的赤字を通じて海外へ損失を転嫁することである。第三に、同じく、アメリカの民間資本輸出による、インフレ的に過剰発行されたドルでの西欧資本の買いたたき。

このような現代的な過剰資本の解決は、価格—賃銀のスパイラルの上昇をもたらすし、インフレーションを増々進行させる。そしてアメリカからドルを流出させる。

西欧(EEC)日本とアメリカとの不均等な発展を基盤として、アメリカでのインフレーションの高進がアメリカの国際競争力を弱体化させ、貿易収支赤字を縮小さすことによってドルの回流を不能にし、国際収支の大赤字化をもたらす。西欧日本でのドル残高とドルの国際通貨としての信用を維持しているアメリカの金準備の比率を大きく悪化させて、ドル危機をもたらす。

揚による投資の新たな昂揚を併う景気上昇があった。それに対して、日本西欧では順次戦後最大の景気後退にみまわれている。

従って、戦後の資本主義における、循環性恐慌の消滅と云う場合、価格暴落による暴力的資本価値破壊という古典的形態の消滅とともに、恐慌の世界的同時性が消滅し、循環性世界市場恐慌が消滅したといえる。

戦後資本主義における、恐慌の同時性の喪失、世界循環の分裂の要因は、戦後資本主義世界経済における、分断化された世界市場構造と不均等発展にある。

帝国主義段階の世界経済は、世界市場の帝国主義国による、独占的分割による世界市場構造の分裂分断を基本的特質とする。それに規定されて、世界循環の分裂、恐慌の非同時性も帝国主義段階に共通する傾向である。従って不均等発展をもたらす世界経済の不均衡も世界市場恐慌によって解決されず、累積し、深化し、帝国主義戦争、大不況という形で解決を求め、第二次大戦後の世界循環もこの帝国主義段階の一般的傾向を現わしている。

第二次大戦後の世界市場構造の特質を規定するIMF通貨体制は、第二次大戦を通じて唯一の不均等な発展をなした戦勝国アメリカの資本主義世界に対する支配体制の編成を意図して、三〇年代のブロック経済によって分断された世界経済を、アメリカを中心して再編成しようとしたものである。したがってそこは、帝国主義的対立による分断化傾向が内包されている。それは次のことに現われている。IMF通貨体制のもとでは、国際均衡—国際収支による金外貨準の変動—と分離して、国内の貨幣流通信用創出規模を増大し、財政規模を拡大して、成長政策を遂行する事が可能である。一九五八年の

通交換性回復以前には、貿易為替資本流出の直接的統制管理によつて、かかる分断化傾向はより強く存在していた。このような戦後世界市場構造のもとでは世界経済的連関の統一性は存在せず、したがって世界恐慌の同時性もない。(戦後世界市場構造、不均等発展については後述する)。

恐慌の世界市場恐慌としての発展の基礎には、商品価格の暴落とそれに基づく信用恐慌があるが、現代資本主義における価格暴落ともなる古典的な循環性恐慌の形態の消滅は恐慌の世界的波及を阻止する。そして世界循環の同時性の喪失が、一国循環における循環性恐慌の発生を阻止の要因となる。

世界市場恐慌の消滅は不均等発展のたらず不均衡を解決せず累積する。アメリカのインフレーションと資本過剰を累積的に高進させ、アメリカの西欧、日本に対する国際競争力を弱体化させ、資本流出を激化させる。従つてドル危機を激化させる。

ドル危機は恐慌の商品価格暴落―信用恐慌―世界市場恐慌としての発現の循環性恐慌の、消滅の結果累積する構造的矛盾として考えられる。

## 五 IMF通貨体制の危機と金融恐慌

### Ⅰ

井汲氏や今井氏の旧見解は、IMF通貨体制の矛盾が激化し爆発することにより、古典的形態をもつた循環性恐慌が発現し、そして世界的同時性をもつた古典的形態をもつ世界市場恐慌も発現すると

いうことを基礎においていた。故に、彼等の新見解―循環性恐慌の消滅、管理経済への資本主義の変質という考え方も、IMF通貨体制の矛盾が世界的管理組織化としての国際金融協力によって克服しえるのだということに究極的な基礎をおいている。したがって彼等の新見解―管理経済説の批判的検討もこのことの検討によって究極的になされるであろう。

井汲・今井氏の旧見解は次のようなものであった。IMF管理通貨体制のもとで、国家独占資本主義的な諸政策が実施される結果、インフレーションによって、通貨(ドル)の対内価値の低下が、対外価値(金一オンス三三三ドルに基づく固定レート)と分離し、矛盾する。アメリカからドルが流出し、国際収支の赤字が累積し、ドルの固定レートでの金への交換性の保証を動揺させ、金が流出し、そのことがドル危機となつて、IMF体制を動揺させる。そこにおいて、通貨価値の安定が強要され強力なデフレ政策が実施され、それに過剰生産の要因の成熟がかさなり、物価下落をともなう古典的な形態をもつIMF体制の崩壊―国際金融恐慌をともなう世界市場恐慌が起るといふものであった。

今井氏は、このような旧見解を自己批判して次のように主張される。

「それはドル危機の深化のなかでIMF体制が一定の変質をとげつつあることを見落していた点で、重大な欠陥をもっていた。……IMF体制の変質とは何か……ドル危機の深化に於いて、一九六一年ごろから活発となつたいわゆる国際金融協力は、たしかにドルの流出という根本問題にふれず、IMF体制の危機を克服しようとするものである。……それはドルを保有する各国が、ドルを信頼して、その残高を金にかえることをさし控える、という協

力関係であることも意味する。このことは、一オンス三三五ドルというドルの金平価が維持されているのは、今日ではもはやアメリカによるドルの金との交換性の保証に基づくものではないことを示している。……こうしてIMF体制の基礎をなすドルと金との関係の維持は、いまやドルの金との交換性によってのみ保障されているのではなく、各国通貨の共同管理という基礎の上にもたつていた。①しかしながら、「IMF体制の変質といえども、アメリカ国際収支の改善とドル流出の防止を前提にしているかぎり、ドル防衛政策の拡大強化はさげがたいし、それは世界経済にたいするデフレ圧力の強化にはかならないであろう。しかしこの場合のデフレ圧力は、……ドル防衛政策にくわえてアメリカの対内的なデフレ政策を強行し、物価引下げをすすめることにともなうショックとは比較にならないであろう。IMF体制の変質とそれによる体制維持とは、このようにして、かならずしも統一的世界恐慌への誘因とはならない。アメリカは現に成長政策とドル防衛政策を両立させて、一九六三年以来の景気上昇を維持している。……国内的にも国際的にも高度に組織化された今日の国家独占資本主義は、さしあたり右にのべたようなIMF体制の変質による現状維持の方向をえらぶであろう。」②

このように、今井氏の新見解は、国際金融協力による、ドルの資本主義各国の共同管理というIMF体制の変質は、ドル危機を、アメリカの国内デフレ政策の徹底による恐慌という形で物価引下げによってドル通貨価値を安定させること、あるいは、金価格引上げ―国際通貨制度の大混乱をもたらす―などの暴力的な形で解決するのではなく、成長政策とドル防衛政策の両立によって漸次的に意識的に解決することを可能にする。かかるIMF体制の変質は国家独占

資本主義における組織化(国内的には過剰生産の人為的意識的解決)の国際的な現われである、というものである。問題は、ドル危機がはたして国家独占資本主義の世界的組織化として考えられている国際金融協力、ドルの各国による共同管理、あるいは国際通貨制度の改革によって解決されるのかどうかということにある。このことは、IMF管理通貨制度の成立とその機構の本質と、帝国主義国間の対立の関連を如何に把握し、そしてその進展とともに、ドル危機が、世界資本主義における世界経済の構造的矛盾、帝国主義国間の矛盾の如何なる展開によって生じたのか、そして、それが今後如何に展開していくのかということの認識に関わることである。

### Ⅱ

第二次大戦は、戦勝国アメリカのみが戦争を通じて生産力を飛躍的に拡大し、資本主義世界に対して圧倒的な生産力を獲得し、世界の大部分の金を蓄積し、それに対して、戦敗国、ドイツ、日本、イタリアはもとより、戦勝国、イギリス、フランス等も生産力の疲弊荒廃となつて終結した。そして大戦によりアメリカの資本主義世界に対する軍事政治的支配がもたらされたのである。このアメリカの世界政治支配体制を基礎として経済的支配体制の確立を意図して設立されたのが、IMF管理通貨体制である。それは、三〇年代の金本位制の崩壊によるブロック経済として帝国主義的に分断され縮小した世界経済を、アメリカを中心として統一的に再編成しようとしたもの。即ち為替切り下げ競争による世界市場の収縮を防止する為、各国為替平価を固定化し為替レートを安定化させようとしたものである。それは唯一の世界貨幣、金によってなされたものではな

く、アメリカの国内通貨ドルの金平価をオンス三三五ドルと固定し、ドルの金価値保証ドルの金への公的機関へ限定された交換性の保証をすることにより、ドルが世界貨幣となり各国通貨が、ドルに固定レートで結びつく事により、なされたものである。アメリカの世界に對する圧倒的生産力、と金準備の集中を基礎としてドルが金の地位に代り、ドル外貨準備によって各国通貨の対外価値を替レートを設定させようとしたものである。IMF体制は、アメリカのドルの世界資本主義経済に對する金融的支配体制であった。しかし、貿易依存度の低い、即ち貿易収支の大赤字を恒常的に獲得しえるアメリカがこのような金融中心国となつたこと、二〇世紀初期の貿易中心国イギリスが金融的にも中心国となり金本位制という円滑的世界経済の統一体制が運営されたような意味での世界経済の統一体系の実現を阻止した。その事はドル不足となつて現われた。したがって西歐諸国の支払決済同盟やポンド圏の再編のような新たな形での三〇年代のブロック経済の再編が行なわざるをえなかつた。貿易為替の管理統制によって、対外均衡から分離して国内均衡を維持しえる、管理通貨制度の性格により世界市場の分断化傾向が維持された。このような世界経済の構造的不均衡にも関わらず、世界経済の露骨な分断と収縮がおこらなかつたのは、アメリカの各国に對する軍事経済援助としてのドルの供給であり、特に朝鮮戦争を契機として急激に増大したアメリカの軍事支出、軍事援助であった。そして、それに支えられたアメリカ経済の拡大と、西歐日本の不均等発展による世界市場の拡大であつた。

したがってIMF通貨体制のもとでの世界資本主義における帝国主義国間の一応の協調体制も、アメリカのドル供給が一方的に続く限りでのものであり、そのことが不可能となると共に、また、新たな不均等発展の激化による新たな帝国主義国間の市場再分割斗争の激化、世界市場での競争の激化、帝国主義国間の矛盾対立の激化と共に、崩壊する運命を始めからもつていたのである。

### Ⅲ

IMF通貨体制のもとでの戦後世界経済の再建を可能にしたアメリカの膨大な軍事経済援助はアメリカからドルを流出させたのであるが、それは、戦争中に獲得されたアメリカの圧倒的な生産力によってアメリカの商品輸出の多大の貿易収支の黒字によって回収されたのである。しかしアメリカと西歐日本の不均等発展によって生産力格差が平準化し、アメリカ商品の国際競争力の低下と共に、アメリカ国際収支の一貫した赤字、ドル債権の西歐日本への蓄積となつたのである。

アメリカの戦後の資本蓄積過程の特徴について考えてみると次のようになる。

アメリカは戦後、戦前からの国内独占体制の固定化は破壊されず、国内における一貫した資本過剰であつたということが出来る。それにも関わらず戦後アメリカにおける資本蓄積を可能にし経済成長を可能にしたものは、国内国外の膨大な軍事支出を中心とする財政支出であつた。それによって、国内における高い独占利潤の獲得、海外に對する援助という形での資本輸出、それにもなる商品輸出によって、過剰資本はともかく解決され、軍事部門の技術革新を主導因とする設備投資も、それによる資本蓄積、国内市場の拡大も可能となつた。このようなアメリカの戦後において、国家財政支出によって支えられた資本蓄積メカニズムは既にのべたように循環性恐

慌を消滅させた、その事がまた、資本過剰の未解決残存をもたらし、それにより一層の国家財政支出の増大の必要性をもたらしした。しかし、そのような過程は国民総生産のうちでの投資の割合を低くし、軍事支出中心の財政支出の割合—不生産的支出の割合を増大させ、全体としての経済成長率の低下と、生産力水準の発展を鈍化させた。そして財政支出の赤字財政—国家債務の累積による拡大は、管理価格を引上げ、インフレーションを高進させた。このような戦後アメリカの資本蓄積過程の特徴はギルマンによってつぎの様に考察されている。

「独占体とビッグビジネスが金融的、物質的技術的資産に對してもつ支配力は、それらに、資本主義的に抑制された消費市場と新しい資本投下のはけ口が吸収しえない様な、巨大な生産的能力、商品量、利潤を生み出す事を可能にする。……投資は新しい技術、(オートメーション)のもとでは、それが生み出す投資可能の利潤を吸収する事は出来ない。今日の産業的技術は、常により労働節約的であると同時に資本節約的であるからである。このことは次の事を意味する、大規模企業組織、管理のもとでは経済の利潤創出可能性はその利潤消費可能性よりも大である。」③

このようにして、今日の独占資本主義のもとでは、過剰な社会的余剰が常に形成される。「しかしながら戦争(第二次大戦)終結以来、アメリカは慢性的停滞よりも慢性的成長を経験したかのように見える。……国内粗私的投資は年々着実に増大している。……これは主として、第一に一九三〇年代の長期不況による欠乏を満たす為、第二に熱いそして冷たい戦争の要求を満たす為になされた生産的設備の再建と拡大の結果である。……朝鮮戦争以来、特に、冷戦の為の巨大な政府支出が主要な維持要因となつてきている。」④生産的設

備への投資への支出のGNPに占める割合は停滞的である。⑤

「雇用者一人当たりの資本設備の年平均価値(固定ドル価値での)は一九四七—五七年まで五・四%上昇したが、一九五七—六二年までは一・三%しか上昇していない」⑥「戦後、政府支出の常に増大する量は停滞的な雇用水準を維持する為、私的投資につけ加えて、必要となつていく。そして私的投資のかなりの部分でさえ、これらの巨大な政府支出によって条件づけられたものである。……もし、租税あるいは政府債務(赤字財政)によって吸収されなければ、所得は、投資されない貯蓄の貯蔵を増大させ、我々はくり返す景気後退でなく一九三〇—三九年の規模の景気後退へ突入したであろう。」⑦「粗投資に利用される貯蓄(剰余価値)の……増大する巨大な量が不生産的支出(例えばテレビ、広告)に浪費され、そして、租税、債務によって政府に吸収され軍事計画に支出されている。貯蓄のこのような使用は一国の経済成長に何ものをも附加しない。それは生産的能力に何ものをも附加せずそれを吸収してしまう。これらの支出は経済的恐慌(ECONOMIC CRISIS)を構成する諸条件をいんべいする。」⑧

このようなギルマンの議論には次の様な疑問を示摘しえる。利潤の生産に對するその消費としてのみ再生産を考察している。剰余価値の実現面でのみ考察し、生産面での考察がない。利潤の生産そのものが問題であり、利潤率が資本蓄積の動因となつて再生産は進展するといふことの考察がない。独占資本は、資本主義的に抑制された消費市場と新しい資本投下のはけ口が吸収しえないような、巨大な生産的能力、商品量、利潤を生み出す、それは、投資の資本節約的性格により「投資可能の利潤」が吸収されないことによる。という考え方は、過小消費説の限界をもつたものであるといえる。新し

い投資、資本蓄積を進展させないような、利潤率の低落が問題なのである。資本の有機構成高度化を基礎とする利潤の低落が、新投資を阻止し、剰余価値の実現、利潤の消費を不可能にするのである。従って過剰な社会的剰余の国家財政との不生産的支出による吸収という、現代資本主義における国家財政の役割の評価は正しくないといえる。国家財政支出は、利潤率の低落によって独占資本の資本蓄積・新投資が停滞した資本過剰生産の過程において、投資によって吸収されえない利潤を消費し剰余価値の実現を可能にし、実現恐慌への発展を阻止する。それは、また、独占価格を維持し、減税、特別償却制度、国家資本の生産部門への投資によって、独占資本に高い独占利潤率を保障する。高い独占利潤率は新たな資本蓄積を進展させる。この事によって、戦後資本主義における、経済発展は可能となったのである。

ギルマンの議論にはこのような問題が示唆しえるが、しかし、アメリカの戦後における資本主義の発展過程における投資の停滞、国家財政支出の比重の増大、国家債務の累積、軍事経済的性格、生産力の発展と全体的な経済発展速度の停滞というような現象認識の点では、正しく現実を捉えている。

他方、西欧、E.E.C諸国、日本では、戦争による国内経済の破壊からの経済復興が資本蓄積を主導し、その過程で新たな国内市場の独占的分割競争戦、独占的投資競争が起こり、そして国際競争を強化する為の投資が増大し独占資本の設備投資が全体的な拡大再生産を主導した。国家財政の資本蓄積に果たす役割も生産的部門への国家資本の投資により、独占資本を中心とする拡大再生産を促進する生産的な性格をもつものであった。

このような、西欧日本とアメリカの不均等発展は、アメリカの国

際競争力を低下させ、新たな世界市場の再分割、アメリカの市場シェアの相対的縮小をもたらした。その結果が、アメリカの国際收支の大幅な赤字（貿易収支黒字幅縮小→軍事経済援助によるドル流出の回流不能）ドル債権の西欧日本での多量の累積であった。アメリカにおけるインフレーション・ドルの対内価値の対外価値（金一オンズ≡三五ドル）からの分離は、アメリカからの短期資本の投機的海外流出を起した。西欧・日本の高金利水準が、それを一層激化した。

このようなアメリカからのドルの多量の流出はドル過剰の時代をもたらした。すなわちドルの西欧・日本での残高がアメリカにおける金準備をはるかに上まわるものとなった。これはドルの金への交換性という世界通貨としてのドルの信用を動揺させ、外国中央銀行などの公的機関の保有するドル債権のアメリカへの金兌換、ロンドン自由金市場での民間保有のドルの金への兌換を起し、アメリカから金を大規模に流出させ、ますますドル信用を動揺させるにいたった。このことがドル危機と云われる内容である。

#### Ⅳ

ドル危機に対してアメリカは、ドル防衛政策で対処しようとしている。金利平衡税による民間資本の海外流出の抑制、短期金利の引き上げ、バイアメリカン政策などのような保護貿易政策、海外軍事経済援助の削減、資本流出の直接的規制、輸入課徴金、など。

ドル防衛政策は世界市場での資本面、貿易面での競争を激化させていく。世界的な高金利水準、世界市場の収縮をもたらす。

また、西欧、日本の戦後一貫して継続した、独占的分割競争戦、

独占的投資競争による不均等な発展も今や国内市場の独占体制の固定化と、アメリカに対する国際競争力の平準化によって終了し、過剰生産の明確化、戦後最大の景気後退へ突入しており、アメリカ型の財政支出主導型の経済に移行せざるを得なくなっている。貿易依存度の高いこれら諸国は、海外市場進出によってしか国内市場の過剰資本を解決し得ない。故に、新しい帝国主義的な市場再分割競争、世界市場での競争を激化させている。

このようなドル危機に対するドル防衛政策と市場再分割競争は互いに過重しあいながら増々激化していかざるを得ない。西欧・日本での六四一六六年の景気後退、六七年末からのアメリカの景気後退は、世界市場での競争を激化させ、そのことがアメリカの国際收支を増々悪化させ、ドル危機を激化する。それに対するアメリカのドル防衛の強化は、西欧・日本での反循環政策を抑制し、景気後退を深刻化したり、繰り返したりさせ、世界市場での競争を激化する。世界市場での競争の激化は増々ドル危機を激化する。その過程で帝国主義国間の対立は激化していく。

かかる、戦後のアメリカの世界的経済支配体制として編成された世界経済の動揺は、それによって支えられたアメリカの世界政治支配体制を動揺させ、フランスの政治的離反、帝国主義的対立、NATO体制の動揺、後進国における政治不安定化となって現われている。そしてこのアメリカの世界政治軍事体制の動揺が逆に経済的支配体制の動揺、ドル危機を増々激化させている。アメリカは経済的支配体制の動揺を維持するためにも逆に政治的支配体制の維持強化を追求せざるを得ず、その焦点はベトナム戦争に集約されている。而し、ベトナム戦争に対する軍事支出の拡大は、アメリカからのドルを増々流出させ、ドル危機を激化させている。フランスは、アメ

リカに対する政治的軍事的反撥から、アメリカがIMF体制における基軸通貨国の地位を利用して、インフレ的通貨膨脹によって軍事的政治的世界支配をなして来、また、資本流出によって西欧の経済的支配をも行なっていることに反撥し、ドル債権の全面的な金への兌換を行ない、IMF通貨体制の破壊、金本位制への復帰を意図している。

このようなIMF体制のもとの戦後世界経済の流動化は、アメリカの戦後一時期で圧倒的な生産力を基礎として世界の経済的支配体制を維持し、一貫したドル散布を行ない得たことにおいてのみ存在し、またそれを基礎とした西欧・日本の不均等発展に支えられた世界市場の拡大の時期において存在していた帝国主義国間の経済的協調体制にそれに基づく国際金融協力一を動揺させ、IMF通貨体制が今や逆にドルの維持機関に変質して来ていることにより、協調体制は今や帝国主義的対立によって崩壊しようとしている。

そのことは最近のポンド切り下げ以後の現実過程において如実に示されている。もし国際金融協力が直に有効なものとして存在しているのならば、ポンドは切り下げずに、大幅な借款が実現し、それによってポンドの再建の道も可能となったであろう。ポンド切り下げはドル危機を激化させ、ゴールドラッシュを引き起こしている。国際金融協力の動揺は金プールの解体金二重価格採用によって頂点に達し今や崩壊しようとしている。

#### Ⅴ

IMF通貨体制の成立と進展過程における世界資本主義経済の構

造的矛盾と帝国主義国間の対立関係の発展過程をこのように考えてくるならば、井汲・今井氏らの主張するように、国際金融協力によってIMF体制の危機が、漸次的に意識的に解決されて、しかも、国内成長政策とが両立されていくとは到底考え得ない。それは国際金融恐慌というような形で暴力的解決を求めざるを得ないであろう。

IMF通貨体制は、アメリカの国内通貨ドルが金に代り世界貨幣となる事により編成された国際通貨体制であった。それは、ドル散布によるアメリカの資本主義世界に対する貿易面金融面での支配、世界市場に対する支配体制であった。又、そのドル散布により世界市場の拡大も可能となった。而し、又、それは、アメリカの資本過剰の現代的な解決の世界経済における形態でもあった。資本過剰の現代的な解決は循環性世界市場恐慌によらない解決は、インフレーションをもたらし、不均等発展を激化させる。インフレーション、即ち貨幣価値の下落とは、世界貨幣としてのドルの各目的に維持されている金一オンス三五ドルという名目価値からのアメリカの国内通貨としてのドルの実質価値の分離、下落である。この事は、アメリカの世界経済に対する支配体制が生産力の絶対的優位のもとに安定している時は問題とはならない。アメリカの世界経済支配をより有利なものとする。世界貨幣として流通しているドルは海外諸国の保有するドルドル残高が、アメリカの金準備の十分な量でもって、金への交換性が保証されている場合は問題とならない。而し、不均等発展によってアメリカの支配力が弱体化し、ドル残高がアメリカの金準備をはるかに上まわると、金への交換性に対する信用が動揺し世界貨幣としてのドルは信用貨幣である事をやめて直接に金である事を要求する。アメリカから金が流出する。ドル危機が生ずる。

世界貨幣としてのドルの名目価値とドルの実質価値のギャップは金流出を累積的に激化させドル危機を増々激化させる。この事は、ドル世界貨幣としての価値の切り下げ、金価格の引上げによってしか解決されない。

アメリカはやがて、その金価格を引き上げ、ドル切り下げを行なわざるを得ないであろう。それにいたる過程はもうれつな投機的なドルの金への兌換を呼び出し、アメリカからの金流出を激化させ、ドルはその基軸通貨としての地位を放棄せざるを得ないであろう。ドル切り下げそれ自体がまた、ドルの基軸通貨としての地位の放棄である。その過程は、国際的な金融恐慌をとまなわざるを得ず、それを契機として、世界的市場恐慌が勃発するであろう。西欧、日本のドル残高の金への兌換、アメリカからの金流出は、海外ドル残高のアメリカの金準備に対する割合がすでに数倍のものとなっている故に、アメリカの金準備を涸渇させ、金準備に支えられたアメリカの通貨流通量、財政金融量を大きく縮小さざるを得なくなり、ドル切り下げは、ドル残高というアメリカの海外に対する債務を暴力的に破棄し、海外諸国の膨大な対米債権の価値を破棄することである。またアメリカの資本輸出による海外に対する債権価値の破棄でもある。このことはアメリカ・海外各国共に民間資本の価値量の暴力的破棄による突然の収縮、公的機関での資本価値の収縮である。従ってそれは、国際的な信用の突然の収縮による国際金融恐慌を生ぜさせる。

而し、その世界市場恐慌は、決して古典的な循環性世界市場恐慌ではない。⑨ 循環性恐慌が消滅し、その世界的同時性が失われたということの結果、累積した構造的矛盾の暴力的解決としての同時的世界市場恐慌である。

- ① 今井則義 「現代資本主義における景気循環の構造」 現代日本資本主義講座 二五六―二五七頁
- ② 同右 二五八―二五九頁
- ③ J. M. Gillman Prosperity in Crisis P. 154
- ④ Ibid. P. 146
- ⑤ Ibid. P. 140
- ⑥ Ibid. P. 141
- ⑦ Ibid. P. 141
- ⑧ Ibid. P. 145
- ⑨ 瀬尾美巳子 「ドル問題とIMF体制(二)」 関西大学商学論集 第九卷第二号



竹野 巖

烽火No.8号では、国家諸機関と革命との基本的関係について述べたが、ここでは、現在日本の国家権力、特に支配の基本構造について見てみよう。

現在、日本の国家は、ブルジョアジーのための国家であり、ブルジョア独裁の国家である。ブルジョアジーが国家諸機関(軍隊、内閣官僚、警察、議会など)を金と人の支配によって自由にあやつり、独占体の力と国家の力を単一の機構に結合し、労働者階級の搾取と、全人民への略奪と弾圧によって、帝国主義ブルジョアジーに最大限の利潤をもたらす為のものである。

(I) 金融寡頭制支配

それでは、ブルジョアジーは、どのような構造で国家諸機関を支配しているのだろうか。

その前にまず、ブルジョアジーのどの部分に真の権力が集中しているかを知る必要があるだろう。なぜなら、支配はきわめて具体的であり、われわれが破壊し粉碎するべき国家諸機関を支配している

をはたしたのは、各コンツェルンの社長会であった。住友は、一九四九年頃からすでに会合を持っており、三井三菱は一九五五年から発足させた。

三菱コンツェルンの社長会(金曜日)は、三菱銀行、三菱商事、三菱信託銀行、三菱地所、三菱倉庫、日本郵船、三菱重工、三菱電機、三菱製鋼、三菱化工機、三菱化成、三菱油化、三菱樹脂、三菱モンサント化成、三菱鉱業、三菱江戸川化学、三菱レイヨン、三菱セメント、三菱製紙、三菱石油、三菱金属、鉱業、旭硝子、以上十二の直系企業の会長、社長が集まって開かれる。

三井コンツェルンの社長会(月曜日)は、三井銀行、三井信託、大正海上火災、三井生命、三井不動産、三井倉庫、三井物産、東洋綿花、大阪商船三井船舶、三井三池製作所、東洋レイヨン、三井化学、東洋高圧、三井造船、三井金属鉱業、三井鉱山、三井精機、ゼネラル物産、三機工業、昭和飛行機、三井建設、三井農林、日本製鋼所、三井石油化学、北海道炭鉄汽船、東食以上二十六社の会長社長によって開かれる。

住友コンツェルンは、白水会とよぶ社長会をもち、住友銀行、住友信託、住友海上火災、住友生命、住友金属工業、住友金融鉱山、住友石炭鉱業、住友電気工業、日本電気、住友化学、日本板硝子、住友機械、住友セメント、住友商事、住友倉庫、住友不動産以上十六社の社長が集まる。

もちろん、各コンツェルンは、直系大企業の他に数十社にのぼる傍系及び関連企業をもっているが、コンツェルンの指導は以上の様な構成でもたれているのである。

この社長会は、企業合併、吸収、金融、生産調整、及び政治などのコンツェルンの方針を決定している。

かくれた支配者の顔を知っておく必要があるからである。

東京証券取引所第一上場全社六二一社の内三菱、三井、住友、富士、第一、三和の六独占集団が占める割合は、六四年度上期「総資本」について、三菱(七五社)一三・五%、三井(八一社)一四・三%、住友(七八社)一三・九%、富士(七四社)九・三%、第一(四三社)七・九%、三和(五六社)八・四%、六独占体計(四〇七社)六九・一%となつてゐる。つまり、日本のビッグビジネスの資本の実に七〇%が、六つのコンツェルンに独占されているのである。この様に、旧財閥系、「金融資本系」が独占資本の主流を形成している。これに対し、最近自動車、鉄鋼、電機産業を中心として、日産トヨタ、八幡、松下等、「産業資本」グループがはげしい切り込みをしている。しかし「財界主流」「旧財閥系を崩すには至っていない。

むしろ、特に国家諸機関との関係では、旧財閥系が不動の位置を築きつつあると見るべきである。三井、三菱住友等旧財閥こそ実権者である。それを知る為には、財閥と経営者団体、及び国家機関との関係について見なければならぬ。

戦後、巨大なコンツェルンの結果と生産規模の増大に重要な役割

しかし、これら社長会は、直接、政党、内閣、官僚などを動かしていた戦前の三井、三菱、日産などとはかなり異なっている。

三井は、政友会(伊藤博文)を通じて政治を動かす、三菱は、改進黨(大隅重信)を通じて、そして、日産は、軍需産業コンツェルンとして、軍部(より正確にいえば、青年将校グループ)に通じて政治を動かしていたのとは異なつて、戦後の社長会は、資本家団体、特に経団連を通じて、政治を動かしているのである。

経団連の首脳部は、各コンツェルンの意志を調整しつつ、「総意」を集約的に形成し、政党(自民党)、内閣、官僚議會を動かしているのが現実である。

日本の独占資本家団体の総本山は、経済団体連合会である。これは、日本独占資本のすべての企業を組織し、その役員には財界指導部全員を網羅し、各コンツェルン(全トラス、カルテルが加盟している。一般に経済四団体といわれ経団連と共に、経済同友会日商、日経連の名があげられるが、資本家団体の力量からいって、後の三団体は特殊な部分を構成しているにすぎないと見るべきだろう。本流である経団連についてみる前に、同友会、日商、日経連について見ておこう。

日本の資本家団体の中で、経団連について重要なものは、経済同友会である。

日本の資本家団体には、歴史的に、①工業倶楽部②経済連盟会③経団連、④工業倶楽部⑤全産連⑥日経連 ⑦商法会議所⑧商業會議所連合会⑨日商 という三つの系譜があるが同友会は、このいずれの系譜にも属さず、敗戦直後の日本経済界が生んだ独特の資本家団体である。同友会は一九四六年四月三〇日に設立された。アメリカ占領軍初期の「財閥解体」、「追放」「集中排除」と革命的高揚の

中で「修め資本主義」「新生活運動」「経済民主化」などを掲げ、「進歩派」としてふるまい、日本資本主義の延命と復活を準備した。そして延命が確定的となった朝鮮戦争期になると同友会系財界人はそのままほとんど財界の労働階級弾圧対策部である日経連に移行した。そして、それを可能にさせたのは、一九五二年、独占資本家団体の総本山としてG H Q 権力の極東戦略の転換のもとに活動の開始した経団連の動きがあった。同友会の役割は、非独占系大企業の幹部や独占企業の常務クラスの財界人を育て、経団連の目的とどこかに分野、例えば、付加価値生産性調査委員会、経済力測定委員会、第三次産業対策委員会、社会中間調査委員会、トップマネージメント調査委員会などの研究を行なわせている。経団連はその様な視角で見ているのだ。しかし最近、自由化の本格化とともに、新興産業グループがその内部に大きくくいつみつつある。

ちなみに同友会の陣容は次の通りである。

代表幹事 木川田一隆 (日本電気連合会長)  
藤井丙午 (八幡製鉄副社長)  
佐々木直 (日銀前総裁)  
山中 宏 (明治生命常務)  
伍堂輝雄 (日本航空副社長)

そして主要な活躍をした財界人には次の様な人がいる。山際正道 (元日銀総裁)、岩佐凱実 (富士銀行頭取)、小坂徳三郎 (信越化学社長)、宇佐美洵 (日銀総裁)、桜田武 (日清紡社長)、水野成夫 (産経新聞社長)、堀田庄三 (住友銀行頭取) 等々。

次に、日本経営者団体連盟 (日経連) は、日本独占資本の治安、労働対策のための戦斗組織である。これは、財界の中核部が直接労働運動の攻撃目標にならない様にするためのものでもあり、中央

地区段階はおおむね独占資本の代表で支配し、都道府県の経営者協会の役員に多くの非独占、中小企業代表を参加させている。つまり、中核を独占資本が握り、非独占、中小企業を総括しているのである。そして全国のすべての企業を網の目の様に組織している。

中央の役員は次の通り、

代表常任委員 諸井 貫一 (秩父セメント社長)  
専務理事 前田 一  
早川 勝

そして顧問には、石坂泰三、植村甲午郎、以下経団連幹部と独占企業の社長全部が顔を並べている。

中小企業と地方産業を統合している代表的な経済団体は、日本商工会議所及び、これに加盟している東京商工会議所、大阪商工会議所など全地域四九団体、三八万名を傘下におさめ一〇七名の事務局員をもつ経済団体である。しかし、この日商は、中小企業団体であるが、決して中小企業の利益のためだけの団体でなく、逆に、独占資本が中小企業を支配する機能をもった団体である。それは指導部の人事をみればわかる。

日本商工会議所の役員は次の通りである。

会 頭 足立 正 (経団連顧問)  
副会頭 鈴木 亮一 (東海銀行会長)  
李家 孝 (元三菱製鋼会長)  
岩井 盛次 (日本リース社長)  
浅田 長平 (元神戸製鋼会長)  
小田原大造 (経団連副会長、久保田鉄工社長)  
更に日商より実権をもっている東京商工会議所 (九〇〇〇社) の

役員は次の通り、

会 頭 足立 正 (経団連顧問)  
副会頭 永野 重雄 (富士製鉄社長)  
司 忠 (丸善社長)  
本田 弘敏 (東京ガス社長)  
高垣勝次郎 (三菱商事相談役)

そして顧問の中に、高杉普一 (三菱電機相談役) 水野成夫 (産経新聞社長)、新関八洲太郎 (前三井物産会長) 石坂泰三 (経団連会長) 佐藤喜一郎 (三井銀行会長) など財界指導部がらみをかかせているのである。

以上、経済同友会、日経連、日商の概要をみた。そしてその内部では旧財閥系と新興産業グループのはげしい斗争が行なわれているが、それら諸団体を部分として支配し、統括しているのは、経済団体連合会である。そして、ここに、現在の日本の金融寡頭制支配の中心がある。

経団連の会員数は 団員一〇四、法人七二七、特別会員八、推薦会員五五、計八九四、理事三四五、内常任理事一五五で、主要な役員は次の通りである。(事務局一二四八、事務局年間予算約二億円)

- 会 長 石坂 泰三 (旧三井系東芝電気相談役)
- 副会長 植村甲午郎 (ニッポン放送会長)
- 小島 新一 (八幡製鉄会長)
- 佐藤喜一郎 (三井銀行会長)
- 土井 正治 (住友化学会長)
- 小田原大造 (住友系、久保田鉄工会長)

顧問 足立 正 (東京放送会長)  
石川 一郎 (元経団連会長)  
菅 礼之助 (原子力産業会議議長)  
高橋竜太郎 (日本工業倶楽部会長)  
向井 忠晴 (三井財閥長老)  
堀 新 (関西電力相談役)  
斯波孝四郎 (元造船統制会会長)  
村上 義一 (日本交通公社会長)  
山際 正道 (元日銀総裁)  
安田 一 (安田生命保険会長)  
宇佐美 洵 (日本銀行総裁、前三菱銀行頭取)

理事会と理事は、巨大企業の会長、社長、カルテル、トラストの代表者で占められている。内部機構として、常設委員会が二五、他に防衛生産委員会があるが、その組織と委員長は次の通りである。

- 委員会 委員長
- ① 総合対策 石坂 泰三 (前出)
  - ② 経済調査 高杉 普一 (前出)
  - ③ 外交問題 山県 勝見 (新日本汽船会長)
  - ④ 産業政策 小島 新一 (八幡製鉄会長)
  - ⑤ エネルギー対策 大屋 敦 (原子力産業会議副議長)
  - ⑥ 産業技術 池田亀三郎 (三菱系)
  - ⑦ 運 輸 安藤 豊録 (小野田セメント) 三井系
  - ⑧ 海 運 永野 重雄 (富士鉄)
  - ⑨ 森 林 川上 禎一 (日本興業銀行相談役)
  - ⑩ 財政金融 岩佐 凱実 (富士銀行頭取)
  - ⑪ 税 制 原 安三郎 (日本化業社長)

- ⑫ 資本対策 稲山 嘉寛 (鉄鋼連盟会長)
- ⑬ 経済法規 金子佐一郎 (十条製紙社長) 三井系
- ⑭ 外資問題 奥村 綱雄 (野村証券会長)
- ⑮ 国際金融 堀江 薫雄 (東京銀行会長)
- ⑯ 通商対策 水上 達三 (三井物産社長)
- ⑰ 経済協力 高杉 普一 (前出)
- ⑱ 中小企業 賀集 益藏 (三菱レイヨン会長)
- ⑲ 統計制度 堀越 禎三 (経団連事務総長)
- ⑳ 公害対策 大川 鉄雄 (日本フェルト社長)
- ㉑ 産業資金 小林 中 (アジア経済研究所長)
- ㉒ 関税特別 原 安三郎 (前出)
- ㉓ 農業問題 植村甲午郎 ( )
- ㉔ 行政改革特別 青木 均一 (元東京電力会長)
- ㉕ 宇宙平和利用 大屋 敦 (前出)
- ㉖ 防衛生産 岡野保次郎 (三菱重工相談役)
- (副委員長) 加藤 五一 (三井造船社長)
- a. 兵器 小林佐三郎 (日本製鋼所社長)
- b. 艦船 加藤 五一 (前出)
- c. 航空 藤井 深造 (三菱重工会長)
- d. 火薬 原 安三郎 (前出)
- e. 燃料 上村 英輔 (日本石油社長)
- f. 電気 関 義長 (三菱電機会長)
- g. 市場対策 弘中 協 (機械輸出組合理事長)

それでは、独占資本の最終意志を決定している者は誰なのだろうか。たしかに、独占資本の政策は、経団連、同友会など各種委員会で討議されており各カルテル、コンツェルンの意志の調整が行なわれてはいる。しかし、少数者による決定は必要であり、金融寡頭制はそれを必要としているのである。

普通、財界「奥の院」と呼ばれている人物は次の様であると考えられる。

植村甲午郎 (経団連副会長)、石坂泰三 (経団連会長) 佐藤喜一郎 (三井銀行会長)、永野重雄 (富士製鉄社長) にしぼられる。

最終決定は通常「朝飯会」といった形式で行なわれ、問題別によってこれ以外のメンバーも招集される。このメンバーリストを決定する役割は、植村甲午郎が過去十数年来担当し石坂泰三が相談を受けて来たのである。

石坂泰三、八二才、戦前通信省官僚、戦後第一生命 (二一年業会一〇位) を業会二位に引き上げ、二四年戦後の労働争議のメッカ、三井系東芝を大量首切りによって再建、その魁偉な風貌と豪放な仕事ぶり、一九五六年経団連会長に就任し、資本主義の勃興期にみられるダイナミックで野性的なきびしさを秘めた明治人の魂で五〇年代の高度成長経済を強引に展開させた。「自由主義経済」を標ぼう。

植村甲午郎、ニッポン放送会長、フジテレビ会長、外務省顧問、憲法調査会委員等々、役職名は何十にものぼる。

財界内の主流派、実力派、同友会等各グループの接点に立ち、主流派のもとに統合している。財界の政治資金の総元締。財界の政府予算への窓口。内閣各省の顧問、審議会を通じて、財界の政府への人事の窓口。日米関係の調整。

それでは、経団連に代表される金融寡頭制支配はどの様にしてなされているのだろうか。政党、内閣、官僚、議会に対する支配はどの様になされているのだろうか。

## (II) 政党、内閣、官僚、議会に対する支配

支配の手段は二つである。金による売却と人間の送り込みである。独占資本は①自民党の幹事長又は、派閥を通じて一〇億円、一〇億円の政治資金を流し、支配下におく、②内閣閣僚人事の最終決定を行なう、③自民党小委員会、内閣審議会、各省顧問、及び議会の各委員会に人材を直接送り政策決定に強い影響を与える。④自民党は独占資本の要望に答え諸立法を議会で可決させ、各省で執行させるのである。

### (a) 政党に対する支配

足立 正 (経団連顧問) は、政府自民党の汚職腐敗がはてしなく暴露される現状をなげいて、六六年十月十二日新聞記者に、「政治家には困ったものだ。金をやりすぎれば放蕩するし、やり方が少ないと非行に走る」という名言をはいた。又、かつて石坂泰三は、池田元首相の「経済のことはわたしにおまかせ下さい」というせりふをひいて、「奴らは火消しをやり、泥棒をつかまえてりゃいいんだ」と放言した事は有名である。

独占資本家の政党、自民党への支配の根幹は金である。自民党本部運営費の一月月の支出は約八〇〇〇万円、年間約十億かかるといわれる。「政治資金」戸川猪佐武) 内、党費でまかなわれるのは、月間四〇〇万円年間五〇〇〇万円程度であり問題になら

ない。

又、衆議院選挙では、公認料、選対費をふくめて自民党本部が直接都合しなければならなかった金は、四二年選挙で四〇億と推定されていたのである。

更に、派閥の支配の為の資金が出されている。ちなみに、衆議院選挙が行なわれた一九六三年と参議院選挙があった一九六五年の政治資金規制法にもとづく届出政治資金収入の状況は次の通りである。

| 自 民 党          | 一 九 六 三 | 一 九 六 五 |
|----------------|---------|---------|
| 国民協会           | 四〇九、〇〇九 | 三三四、四二一 |
| 政治講座 (佐藤派)     | 一八〇、九五五 | 二六二、八九二 |
| 新財政研究会 (旧池田派)  | 四四、四二一  | 四六、二〇四  |
| 越山会 (田中角栄個人)   | —       | 二三、三七九  |
| 蓮庵会 (石井派)      | 一二、五八五  | 九、九六〇   |
| 第一国政研究会 (旧河野派) | 一三、二九五  | 七、七一〇   |
| 国際政経調査会 (藤山派)  | 四一、六四〇  | 一三、九九六  |
| 政策懇談会 (三木派)    | 一九、〇七四  | 五、四〇九   |
| 新政経研究会 (賀屋派)   | 二一、一二〇  | 五、〇一一   |
|                | 八〇五     | 六、〇一一   |

(単位万円)

だが、この政治資金規制法による届出の数字は完全なごまかしである。三鬼陽之助によれば、「私はいつか自治庁に届出ている政治資金をうのみにして財界人はこれだけ某派閥に献金している云々と書いたら、その献金者の一人から笑われた。『おれのところの会社は、政治資金規制法とやらに七十万円と届出ているけども、実際は一〇〇〇万円出している。九百何十万というのは裏金だ』といわれ

たのです。なるほど献金というものは氷山の一角しか出ないものだと痛感したことがある」(「財界」座談会)といったところである。

表に出ている百億という数字を十倍してみても一〇〇〇億という数字が出て来ようというものである。これらの献金の圧倒的多数は、財界より出されているのである。そして、政府自民党は国家政策を通じて、何十倍、何百倍にして独占資本にお返ししているのである。

佐藤内閣は、官僚の中核をかつち握って行政するよりはむしろ、財界からの金を集中し、派閥を切り崩し(特に田中角栄が使われている)官僚を買収する事によって支配しているのである。その事を理解する為には、政治資金に関する戦後の経過を知っておかねばならない。金の流れは支配者の顔にそってなかれていくからである。終戦直後から、芦田社会民主党内閣の時代には、戦時財産処分関係者と土建業者からの献金が行なわれた。

戦時中の隠匿物産は、時価にして五〇〇億から一〇〇〇億円にのぼっており、ヤミからヤミへほうむられており、政府はそれに対し裏から了解を与え政治資金を取っていたのである。又、廃墟と化した都市を再建し、工場を再建するため政府は土建業者に工事を請け買わせた。そして業者間の競争は、政治資金の関係を生んだのである。

アメリカの極東政策が変り、連立政策を崩壊させた、吉田政権の根幹は、アメリカの「V資金」(松本清張)であった。吉田は秘密資金で、労働攻勢を粉砕し、官僚制度を統括し、電力、造船など基幹産業の再建のり出し、電力、造船を中心として政治資金を受け取っていたのである。これは、日本発送電疑獄、造船疑獄などである。

現代の佐藤内閣は、この巨額の金で派閥切り崩しをし、官僚を買収し、議会で野党を買収し独占資本のための立法、行政を行なわせているのである。

### (b) 内閣に対する支配

「佐藤首相は去る三九年の秋、池田前首相引退による後継者指名の時、あっせん役を買って出た川島副総裁、三木幹事長の前で『東京も大阪も名古屋も、財界はこぞってわたしを支持している。わたしが首相に選ばれることは財界全体、いや国民全体の意志だ』と胸をはって言い切ったといわれる。」(文芸春秋六六年十二月)

この事は、財界指導部は、総理大臣を誰にするかを決定するだけでなく、総理大臣の選定する閣僚人事にも介入する事を示している。特に大蔵大臣、通産大臣、外務大臣、防衛庁長官の人事についてきびしい監視下におくのである。

総理大臣が組閣や改造をする時は、植村甲午郎を中心とする財界奥の院が、工業倶楽部に集まり、閣僚名簿を検討するのである。そして財界のための立候補に巨額の笑弾を与え、対立候補を全力で切り崩すのである。

ちなみに、六〇年の公選の時には、池田勇人派が七億円、大野伴睦派が三億円、石井光次郎派二億円、藤山愛一郎派一億二〇〇万円を使ったといわれる。

名である。

五〇年代に入ると、保守合同の気運と共に、政治資金の一本化が検討され、経済再建懇談会がもうけられた。これは、猛烈な設備投資競争と共にタケノコの様を生れてくる企業を政治資金の面で独占資本の主流のもとに統括しようという意図であった。その事は、懇談会の中心人物である経団連副会長植村甲午郎は、岸信介に近く、もっぱら岸派の資金ルート化していた事からみても明らかであった。そして更に懇談会以外の派閥を通じた資金が増大してきたのもこの時期であった。自民党に対する――

六一年度下半期自治庁届出をみると。

懇談会一〇億円、名古屋財界三〇〇〇万、東京ガス一五〇〇万、八幡製鉄一〇〇〇万、三井系一八〇〇万、その他派閥に対しては、

池田派(宏池会)四億一証券業界中心

佐藤派(周山会)三億三千一運輸業中心

岸派(信友会)一億一工業界中心

河野派(第一国政研究会)一億三千一農林建設業中心

この様な状態にたまりかねて、池田派は懇談会を解散し、六一年七月国民協会を発足させ、岩田宙造を会長とし、足立正、小田原大造を中心として、政治資金の一本化をうながした。

しかし、佐藤内閣の時代に入るや、国民協会の実権を植村甲午郎がにぎり、岸福田派、佐藤派への資金ルート化しつつあるのである。今や、経団連の植村と自民党福田幹事長のラインで国民協会の金は流れているのである。そして福田と財界主流は、政治資金規制法を廃棄にし、政治資金のワクを事業上無制限にし、(最近の自民党案)財界主流、自民主流の太いパイプを作りつつあるのである。(注1)

### (c) 官僚に対する支配

四四〇万人にのぼる官僚群の中で、現実には中央の政治に関与しているのは、中央官庁の本省の次官、局長及び重要な課の課長である。課長以上二〇〇〇名、局長以上二〇〇〇名、この特権官僚が日本の官僚制を動かしているのである。

この特権官僚への切り込みはまず、自民党からの買収で始められる。官僚は認可許可権、管理監督権、行政指導権、法律発案権、予算編成権、徴税査察権、国家資金の分配権、公共事業の発注権、逮捕権、裁判権等々をもっている。これら諸権利を独占資本の利益と自派の利益の為に買収するのである。

自民党各派の官僚買収戦は、はげしく行なわれている。単に買収で動かねば、摘発が行なわれる。いわゆる汚職の暴露である。他派系の官僚の汚職を暴露し、追い落とし、自派の官僚をそのポストにつけるといった事が日常茶飯に行なわれている。普通新聞紙上で明らかにされている事件は、自民党各派による死闘のあらわれである。更に官僚への支配は、顧問及び各種委員会を通じて行なわれている。

独占資本の代表財界指導部は、金で自民党をおさえ込み、特権官僚を買収するだけでなく、「数千の糸」(レーニン)を張りめぐらせて執行権に介入しているのだが、更に直接国家機関に入り執行権を行使しているのである。

第一の方法は、顧問として官庁の最高部に入り、最頂点から執行権に参加するのである。それは次の通り。

外務省顧問

- 小林 中 (アジア経済研究所長)
- 堀田 庄三 (住友銀行頭取)
- 植村甲午郎 (経団連副会長)
- 奥村 勝蔵 (元外務官僚)
- 古垣 鉄郎 (元外務官僚)
- 那須 皓 (元外務官僚)
- 朝海浩一郎 (元外務官僚)
- 大野 勝巳 (元外務官僚)
- 嵯峨根達吉 (学者・原子力発電株式会社取締役)
- 木内 信 (経済評論家)
- 鈴木 源吾 (元外務官僚)
- 佐藤信太郎 (元外務官僚)
- 東畑 精一 (学者)
- 中山伊知郎 (学者)
- 永野 重雄 (富士製鉄社長)
- 松本 重治 (国民経済研究所所長)
- 大来佐武郎 (経済官僚)
- 厚生省 厚生行政顧問
- 植村甲午郎 (経団連副会長)
- 小汀 利得 (評論家)
- 長沼 弘毅 (元大蔵官僚)
- 三好 重夫 (元内務官僚)
- 総理府 国家公安委員会
- 藤枝 泉介 (國務大臣)
- 藤井 丙午 (八幡製鉄副社長)

- 真野 毅 (元最高裁判事)
- 名川 保男 (弁護士)
- 坂西 志保 (評論家)
- 津田 正夫 (元外務官僚)
- 法務省 公安審査委員会
- 正木 享 (元司法官僚・弁護士)
- 矢部 貞治 (評論家)
- 戸塚九一郎 (元労働大臣)
- 岡村 二一 (東京タイムズ社長)
- 大山 菊治 (弁護士)
- 桜田 武 (日清紡会長)
- 自治省 参与
- 東 竜太郎 (前全国知事会会長・前東京都知事)
- 降旗 徳弥 (全国市長会会長・元通信大臣)
- 河津 寅雄 (全国町村会会長)
- 石村 貞雄 (全国市議会議長会会長)
- 前田 春市 (全国町村議会議長会会長)
- 大村 元一 (経済学者)
- 狭間 茂 (元内務官僚・前住宅公団総裁)
- 林 敬三 (元内務官僚・住宅公団総裁・元防衛統合幕僚会議議長)
- 藤井 丙午 (八幡製鉄副社長)
- 松下幸之助 (松下電器社長)
- 蠟山 政道 (学者)
- 総理府 原子力委員会
- 二階堂 進 (國務大臣(委員長))

- 有沢 広巳 (学者)
- 青木 均一 (元東電会長)
- 西村 態雄 (元外務官僚)
- 武藤俊之助 (学者)
- 武田 栄一 (学者)
- 山田太三郎 (学者)
- 東京都 公安委員会
- 堀切善次郎 (元内務大臣)
- 阿部 賢一 (早大総長)
- 細川潤一郎 (麻布高校長)
- 高木 寿一 (学者)
- 安西 浩 (東京瓦斯副社長)

財界指導部は、まず外務省に多数の顧問をおくり込み、警察を指揮する国家公安委員会反対政の非合法化などをきめる法務省公安審査委員会、更に原子力委員会、厚生省、自治省におくり込んでい

る。ここでは、経済官庁以外にその力点がおかれている。また、財界指導部は、国家行政組織法第八條一項に基づいて、各行政機関に設置されている審議会、調査会に多数の代表を入れてい

石油審議会

- 会長 植村甲午郎 (経団連副会長)
- 麻生太賀吉 (麻布産業会長)
- 荒木茂久二 (昭和海運社長)
- 安西 浩 (東京瓦斯副社長)
- 池田亀三郎 (三菱油化社長)

経済審議会

- 会長 木川田一隆 (東京電力社長・経済同友会代表幹事)
- 委員 石川 一郎 (元経団連会長)
- 阿部孝次郎 (東洋紡社長)
- 今里 広記 (日本精工社長)
- 岩佐 凱実 (富士銀行頭取)
- 上村 英輔 (日本石油社長)
- 植村甲午郎 (経団連副会長)
- 円城寺次郎 (日本経済新聞専務)
- 大原総一郎 (倉敷レイヨン社長)
- 奥村 綱雄 (野村証券社長)
- 石原 武夫 (電気事業連合会理事長)
- 稲葉 秀三 (学者)
- 上村 英輔 (日本石油社長)
- 円城寺次郎 (日本経済新聞社専務)
- 齊藤 正年 (日本鉄鋼連盟専務理事)
- 藤岡 信吾 (三菱石油社長)
- 片柳 信吉 (大日本水産会副会長)
- 波多野元二 (国際自動車社長)
- 近藤 光正 (東亜石油会長)
- 土田 清 (サンケイ新聞専務)
- 寺尾 一郎 (三菱液化瓦斯社長)
- 中尾 幸雄 (ゼネラル海運社長)
- 南部 政二 (東亜燃料工業社長)
- 益田 晋 (東京磁油社長)
- 三村 起一 (石油資源開発社長)

- 梶見 義男 (元農林官僚)
- 佐々木 直 (日本銀行副総裁)
- 柴田 周吉 (三菱化成工業会長)
- 新海 栄一 (古河鋳業社長)
- 進藤 孝二 (大阪商船三井船舶社長)
- 鈴木 雅次 (学者・日大工学部教授)
- 高橋 亀吉 (学者・評論家)
- 東畑 精一 (学者・東大名誉教授)
- 土光 敏夫 (東京芝浦電気社長)
- 中西 寅雄 (学者・阪大経済学部教授)
- 中山伊知郎 (学者)
- 中山 素平 (日本興業銀行頭取)
- 永野 重雄 (富士製鉄社長)
- 平田敬一郎 (日本開発銀行総裁)
- 藤田 敏 (大日本水産会副会長)
- 堀江 薫雄 (東京銀行会長)
- 水上 達三 (三井物産社長)
- 資金運用審議会
  - 会長 末高 信 (学者・早大教授)
  - 足立 正 (日商会頭)
  - 今井 一男 (元大蔵官僚)
  - 工藤昭四郎 (東京都民銀行頭取)
  - 鈴木 武雄 (学者)
  - 岩佐 凱実 (富士銀行頭取)
- 海運企業整備計画審議会
  - 会長 植村甲午郎 (経団連副会長)

- 阿部孝次郎 (東洋紡社長)
- 岩佐 凱実 (富士銀行頭取)
- 大和田悌二 (日本曹達社長)
- 佐々木周一 (元三井船舶社長)
- 中山 素平 (日本興業銀行頭取)
- 平田敬一郎 (日本開発銀行総裁)
- 協村義太郎 (学者)
- 右にかかげた審議会の構成は、審議会という公的な機関をほぼ財界人で独占している例示であるが、このようなものはひじょうに多い。また、全員を財界人で独占はしていないが、財界指導部が直接参加し、財界の比重が大きいものには、つぎのような機関がある。
- 雇用審議会 会長・有沢 広巳、
  - 委員・東畑 精一、相原 茂、青木 均一、赤阪 武、岩井 章、岩佐 凱実、江下 孝、大川 一司、蛸谷 武弘、大原総一郎、大林 芳郎、川又 克二、後藤安太郎、郷司 浩平、佐伯 勇、新海 栄一、滝田 実、西 清子、野田 信夫、早川 勝、樋口 弘基、藤瀬 五郎、藤田 たき、山中篤太郎。
- 国土総合開発審議会
  - 会長・飯沼 一省、
  - 委員・国会議員一六名、
  - 新居善太郎、荒木茂久二、江戸 英雄、小島 新一、鈴木 雅次、土屋 清、富樫 凱一、平川 守、平田敬一郎。

- 電源開発調整審議会
  - 会長・内閣総理大臣、
  - 委員・関係大臣六名、
  - 小島 新一、高井亮太郎、高橋 三郎、中山 素平、平田敬一郎、福田 節雄、松原与三松、和田 保、
- 航空審議会
  - 委員長、
  - 委員・関係各省次官八名、
  - 秋山 竜、岩佐 凱実、飯野 毅夫、石坂 泰三、石田 礼助、稲葉 秀三、宇佐美 洵、岡崎嘉平太、工藤信一郎、倉西 正嗣、児玉 忠康、小島 文夫、鈴木 俊一、荘田 泰蔵、多田 力三、原田 貞憲、平田敬一郎、松浦 四郎、松尾 静麿、松島 喜作、矢島八州夫。

- 岡田 勝二 (人事院任用局長)
- 鈴木 竹雄 (上智大学教授)
- 奥村 勝蔵 (元外務官僚)
- 中央教育審議会 会長・森戸 辰男、
  - 委員・木下 一雄、天野 貞祐、大河内一男、大浜 信泉、河原 春作、久留島秀三郎、高坂 正頭、小林 茂、高橋 雄豺、高村 象平、田中 義男、朝永振一郎、成田 喜英、平塚 益徳、藤井 丙午、細川 隆元、前田 義徳、村山伊之助、諸井 貫一。

一見すればわかるように、右のような機関の構成は、圧倒的に財界指導部と財界人によってしめられている。そしてこれらの審議会協議会は、経済総合計画や経済問題に関連するものだから、財界指導部が力をいれるのは当然であろうが、かれらは、一見経済問題に關係なく、官僚にまかせておいてもよさそうに思えるところにも、顔をだしているのである。つぎの二つがその例である。

- 外務人事審議会
  - 岩佐 凱実 (富士銀行頭取)
  - 高野 藤吉 (外務大臣官房長)

- 輸出保険審議会 堀江薫雄、莊清彦
- 電子工業審議会 倉田主税 (会長)
- 賀吉、木川田一隆、安西浩
- 総合エネルギー調査会 植村甲午郎 (会長)、平田敬一郎、麻生太
- 敏夫、中山素平、堀越禎三、水上達三、河合良一、原安三郎
- 農政審議会 大原総一郎
- 自動車道路建設審議会 植村甲午郎、平田敬一郎
- 科学技術会議 田代茂樹、丹羽周夫
- 地方産業開発審議会 小島新一 (会長)、平田敬一郎
- 選挙制度審議会 木川田一隆、工藤昭四郎、藤井丙午
- 産業構造審議会 小島新一 (会長)、今里広記、岩佐凱実、土光

航空機工業審議会 岡野保次郎、岡崎嘉平太、千賀鉄也、松尾静磨

産炭地域振興審議会 植村甲午郎

電気事業審議会 安西正夫、藤井丙午

海運造船合理化審議会 植村甲午郎(会長)、李家孝、平田敬一

郎、中山素平、永野重雄

海運企業整備計画審議会 植村甲午郎(会長)、阿部孝次郎、岩

佐凱実、平田敬一郎、中山素平

保険審議会 石坂泰三(会長)、岡松成太郎、工藤昭四郎

専売事業審議会 大原総一郎

財政制度審議会 小林中、芦原義重、稲山嘉寛、桜田武、土光敏

夫、堀田庄三、水上達三

外国為替審議会 水上達三

外資審議会 佐々木直

住宅対策審議会 安西正夫、藤井丙午

建築審議会 岩佐凱実(会長)、江戸英雄

道路審議会 郷司浩平、植村甲午郎、宇佐美洵

それでは、これらの審議会には、実質的にどの様な権限があるのだろうか。

法的には、政府の諮問機関であり、予算や法律原案を審議会が作成し、政府がそのまま議会へ提案したとしても国会で否決されたり廃案になったりすることはありうる。しかし、審議会によっては、実質的権限がきわめて大きいものがあるが、特に財界指導部が参加している審議会に多い。

例えば、特資審議会の機能は、「外資に関する法律」第一八条に定められているが、

「①大蔵大臣は、この法律の規定による認可、指定又は確認をしようとする時は、あらかじめ外資審議会の意見をきかなければならない。②主務大臣は、この法律の規定による認可をする場合は外資審議会の意見を尊重しなければならない」と規定されており、外資に関する実権をもっているのである。

又、石油審議会については、「時事年鑑」につきの様な記事がのっている。

「石油精製業の開始と設備の新增設は、石油審議会(会長植村甲午郎)に図ったのみ通産大臣が許可する事になっていくが、かねて精製業の開始を申請していた富士石油、関西石油、西部石油、極東石油の四社は、六五年三月の石油審議会で若干の条件をつけて許可する事にした。」この石油審議会の機能は、石油カルテルがそのまま国家機関になったも同様のものといわねばならない。

財界が強力な人事を送っている審議会ではおおむねその様な実権をもっているのである。

この種の審議会のメンバーは、石油連盟など各カルテルのメンバーとダブリ、そして又、経団連、同友会など資本家団体の専門委員会のメンバーともダブッテいるのである。

#### (d) 議会に対する支配

独占資本にとって議会の支配は、多数党である自民党の支配によって十分である。なぜなら、そこでは、何も起こらず、長い長い筋書き通りの三文芝居が行なわれているのだから。

今回は、内閣、官僚、議会の実態について述べていきたい。

## 権力分析

# I 自衛隊

## — アメリカ極東戦略と日本帝国主義 —

### 一 はじめに

三月三十一日のジョンソン声明は、世界のマスコミや多くの既成政党、組織に、アメリカの世界戦略の転換の開始として、ドル・ポンド危機に象徴される国際金融危機と米国内の黒人暴動等をベトナム戦争における米帝の戦略の敗北とをダブらせ、その転換の原因としてとらえさせた。

そして、日本に於いても、米帝国主義の立場を過少評価し、北ベトナム・南ベトナム解放民族戦線の力を過大評価する論評がもつぱらおこなわれた。

われわれは、「現代の国際情勢が五八年以降、ますます矛盾を激化し帝国主義列強間、独占間、そして、階級関係を激化されていること……米帝国主義も又、この例外ではないこと」をみたらうえで、しかし、「資本主義の危機が、けつして資本主義の自動崩壊、自動的社会主义の成立をもたらすものではなく」われわれがやらね

葛 木 曾 津 彦

ばならないのは「急速に進んでいる資本主義の危機を、社会主義に転化するための不断の努力」(『火花』四月一日号)であることを確認したうえで、ジョンソン声明とハノイ声明を主とした国際政治経済情勢をみなければならぬ。

国際経済においては、アメリカの国際収支が、海外投資の増加とベトナム戦費の大巾増加によるドル流出と米国内インフレの増進によつて、六五年一三億一〇〇万ドル、六六年一三億五七〇〇万ドル、六七年には四〇億ドルという大巾赤字となり、EPCを中心とした西ヨーロッパ諸国のドル保有高が三〇〇億ドルという巨額に達したのに対し、アメリカの金準備は、ポンドの平価切下げ以降、四ヶ月で一四億五千万ドルの金流出を生みだして、六八年三月には、一〇四億八千万ドルに減少するに及んで、国際金融市場における激しい「ゴールド・ラッシュ」を生みださせた。このような激しい「ゴールド・ラッシュ」がこのまま進行すれば、ドル平価切り下げをまねき、国際信用恐慌につきすすむ危機的状況が現出した。

ここに米国内、イギリス・西ドイツ・イタリア等の帝国主義列強

間に米国防支改善要求が強くだされ、フランスは同時に、金価格引き上げ、ドル平価の切り下げを要求した。

この米国防支の改善の方向をめぐって、④ 六八年冒頭、米政府がうちだした厳しいドル防衛策、民間のFRBを中心とした海外投資の抑制（米政府・民間の海外投資は一九五五年の一九三億ドルから六五年には、四九三億ドルに達し、民間の海外投資額は六七年で六一億ドル、海外投資収入は六〇億ドルに達し、その地域は主にカナダ、FRB、その他西ヨーロッパ諸国に集中して、これらで全体の約六〇％を占める）、海外旅行制限（航空資本には打撃をあたえる）等に強く反発して、ベトナム戦略の何らかの変更を要求するハト派と、⑤ 一九六五会計年度で五〇八億ドルだった国防費が六八年度にはベトナム戦費のその後の大巾増加で七七一億ドルに達したが、この様な膨大な国防予算に依存する「産軍複合体」といわれる軍需産業資本と軍部を中心とし、ベトナム戦争を国家利益の競争として、その継続を主張する（軍事支出削減に反対）タカ派、⑥ 繊維産業資本等国際競争力の弱い部門や、中・小企業を中心に一〇％増税案に最も強く反対する保護主義の三つに米国内は分かれていた。

そして、国際的にも、⑦ 外資依存が高く自らの経済成長にかかわる所から、米国の海外投資抑制に反対し、又、国際金融恐慌回避の観点から、ドル崩壊をさける為のドル協力を約し、一方、米国防支改善の為、一〇％増税、国防支出の削減等のためにベトナムにおける戦略変更を要求した西ドイツ・イギリス・イタリア等のヨーロッパ諸国と、⑧ 米国の膨大なベトナム戦費による直接・間接特需で急速な経済成長をはかり、一方ベトナム解放闘争の成りゆきか、自国内部の階級支配の死活に直接かかわるところから米国のベトナム

が帝国主義列強間の対立・矛盾の深化は、ベトナムに於ける軍事的推移を、国際政治、経済上の対立・矛盾とその動揺のなかで相対的に重要な位置におしあげた。

この様な国際情勢のなかで二月、南ベトナム解放戦線の都市一斉攻撃とケサンのお困がおこなわれ、米軍が軍事戦略上においても劣勢におちいり、体制を建て直すべく、南ベトナム駐援助軍司令官ウエスト・モーランドが二〇万の米軍増派を要求せねばならなくなつた時、ジョンソンは、米帝国主義の世界戦略、基本政策を確定する必要におこまれた。

ジョンソンは、金二重価格制とSDR創設をざん定処置としてとり、米国防支改善を基本にすえ、関税引き上げ、貿易促進と金利の五・五％への引き上げによるインフレ抑制と資本流出の防止、議会に対する一〇％増税通過を強く要請して、これらを補完することをねらった。ここに「ジョンソンが暮以来主張して来た中心的問題を解決し、国内政治対立、帝国主義列強間の対立を一定程度まとめあげた。こうした解決がけつて根本的な矛盾の止揚を意味するものではないとしても、これは旧来の米帝国主義の世界戦略と国内政策を一步具体的に押し進めたものであり、昨年暮以来の国際的・国内的な動揺に一定のストップをかけ、まとめあげること成功したことを意味し、局面の変化をつくり出しているのである。」

（『火花』一九六八年四月一〇日号）

この様な国際政治、経済情勢を背景としてジョンソン声明はだされていのである。それは国内のハト派、国際的ハト派といわれるものから政治的ヘゲモニーを奪いかえし、ベトナム反戦運動を軸とした国際的階級闘争とその連帯の進展にストップをかけ、国内における黒人運動を、SDS等を中心とした反戦運動の急進化を抑え、

ム戦略の継続を強く要求する韓国・台湾・タイ・フィリピン等の東南アジア諸国と、⑨ 旧仏領アフリカ諸国を中心に自らの勢力圏を市場組織化構想のもとにうちかため、経済援助においても一九五四年から六五年の累積額がアメリカの二五七億八千万ドル（資本主義国総額の五八・六％）に次いで八九億二千万ドル（同二〇・三％）の実績をもつフランス（ちなみに才三位はイギリス三二億ドル、七・三％、才四位西ドイツ一八億九千万ドル、四・三％）は、東南アジアにおいても旧仏領インドシナ地域（カンボジア・ラオス）を中心に経済援助をテコとしたまきかえしをばかり、自らの金準備を五二億ドルに高めて、金価格引き上げ、ドル平価切り下げをかかげ、米国の海外投資抑制を中心とした国防支改善要求と、ベトナムからの撤退を要求するという三つに意見がわかれていた。

こうして、国際経済においてはドル問題がそれと関連して、米国内では国防支と貿易（関税問題、ケネディラウンド）、国防支と増税問題、国防支と資本輸出、国防支とベトナム戦争等の問題を緊急解決を要するものとして、ジョンソンにつきつけられていたのである。

そして、政治的には、日本・米・西ヨーロッパ（西ドイツ・フランス・イタリア・イギリス）、中南米（OLAS）におけるベトナム反戦運動を軸とする国際的な階級闘争の連帯が急速につくりあげられつつあり、米国内においては、ベトナム解放闘争との明確な連帯のもとに革命を目的意識的に追求するSDSを中心とした、黒人運動の全米主要都市における急速な成長と反戦運動の反政府闘争への急進化があり、これらを背景にハト派の急速な台頭と、民主党のハト・タカ両派への分裂が進行していた。

この様な昨年暮のポンド切り下げ以後急速に表面化した米国内及

そのヘゲモニーを奪いとることで孤立化させ、国際的には、ベトナム人民の武装解放闘争を、国際的階級闘争の連帯から切り離して、北ベトナムを国際政治の「話し合い」の舞台にさそい込み、ベトナムにおける旧正月攻勢以来の軍事的敗退を建て直す為の時間かせぎをねらいとしているものである。

故にジョンソン声明は、米軍のベトナム反革命侵略戦争を終らせるといふことには一言もふれていないし、北ベトナム爆撃も中止するものではなかった。しかし、北ベトナムが声明を受け入れざるを得なかつたのは、ジョンソンの国際政治上のまきかえしを無視することができなかつたからであり、軍事戦略・戦術上優位に立ちながらもベトナム戦争が国際政治上の中心問題であるが故に、国際的な階級闘争の力関係の変化を無視することができなかつたからである。

以上のことから、われわれは、ジョンソン声明によつてアメリカの世界戦略が変更されるものではなく、従来の世界戦略と国内政策を一步具体的に押し進めるものとしてとらえるべきである。

故にわれわれは、ジョンソン声明以降、日本国内の既成政党でうちだされた自主外交強化、「話し合いと平和」の推進という政治路線は、米帝国主義の意図と合致し、米帝の時間かせぎとベトナムにおける米軍の建て直しに力をかし、アメリカ帝国主義の世界戦略の推進を補完する役目をはたし、ベトナム人民の解放闘争を困難に落し、苦境に立たせざるものであることをはつきり自覚せねばならない。われわれは、この様な米帝国主義の意図を暴露する一方、ベトナム人民と連帯した米黒人闘争の強化を呼びかけたSDSの様に、国際的階級闘争の強化と連帯、その国際的統一をめざして、いまこそ自らの世界的視点での持ち場における不断の戦いを強化せ



ねばならない。

以上は、ジョンソン声明をめぐる国際情勢の新局面について述べたものであるが、現在のアメリカの世界戦略は、ベトナムに象徴される様に、アジアに重点がおかれている。それは一般に「極東戦略」と呼ばれている。アジア後進地域が現代世界階級闘争の焦点であり、この地域を中心とした後進国内部の階級闘争の進展が、中南米・中東・アフリカという帝国主義勢力圏における階級闘争の高揚をもたらす危険をもっており、更にこれら地域への自らの勢力圏確保の為に帝国主義諸勢力の新植民地主義政策による進出は、帝国主義間・帝国主義と後進国との対立と矛盾を深化させ、後進国、植民地における新たな武装解放闘争の発展・拡がりと共にそれに対する帝国主義の反革命武力侵略が、帝国主義内部の階級矛盾を深化させ、帝国主義内部の階級闘争を後進国・植民地の武装解放闘争との連帯のなかで発展させるという関係をもっている。

故にアメリカ帝国主義は、自らの勢力圏の維持・確保、その世界戦略の推進、自国内部の階級支配の強化の為に、アジア後進地域における階級闘争の激発、武装解放闘争の発展を、自らと帝国主義諸国の存続の死活をかけたものとして、圧殺せねばならぬと感じつつているのである。

しかも、核戦略を中心とした「対ソ封じ込め」戦略が、米ソ平和共存とヨーロッパの安定、ソビエトの世界革命・武装革命放棄、東欧の自由化等をもたらしたとして、高く評価する一方、アジアにおいては、中ソ分裂・中国文化大革命・中国核武装と、中国の対米戦略としての後進国民族武装解放闘争の提唱、そして、この武装解放闘争においては、対ソ戦略における様な対中国封じ込めの従来の核戦略が何ら有効性をもたないことが実証され、米帝の世界戦略の成

可避的におそう階級闘争の激化と革命の波に反革命十字軍として世界総資本の立場から対応せねばならぬことが明らかだったからである。

このような立場からアメリカは戦後ただちにヨーロッパに対するマインシャル・プラン、アジアに対するガリオア資金等を中心にヨーロッパに重点をおいて、資本主義の経済的・政治的復興にのりだした。アメリカは五四〇億ドルに達する経済・軍事援助を中心に、戦後、資本主義世界における唯一の巨大な海外投資国として、ドルを基本通貨とするIMFの確立と四九年九月、ボンドの三〇%の平価切り下げ（一ポンド＝四ドルから一ポンド＝二・八ドル）による各国通貨の価値調整、世界銀行の創設によって、「ドル帝国」をつくりあげた。

ヨーロッパ諸国はその経済的復興に際してドル不足におちいり、それを、アメリカの前述のマインシャルプラン等に基づく政府贈与や借款でまぎらした。一九四七年から四九年までのアメリカの経常収支の赤字二四一億ドル、反対からみればヨーロッパやその他諸国の国際収支の赤字は、アメリカの一六七億ドルの政府贈与・投資、三〇億ドルの民間投資と三九億ドルの金のアメリカへの流出によつて支払われたのである。

この時期のアメリカの世界戦略の重心は世界革命の成否を握るヨーロッパであり、そして、そこには、ソビエト軍進出地域の社会主義化によつて、米軍を中心とする連合軍進出地域の西欧と東欧ソビエト圏の形成によるヨーロッパの二分割が進行していた。アメリカは戦後西欧諸国における階級闘争の激化と、革命の波を鎮圧すべく、西欧諸国の社会主義への転化が、資本主義世界の崩壊をもたらす現実の危機感から、前述の軍事・経済援助をテコとする西欧諸国の資

否をかけて、対武装解放戦略、対ゲリラ戦略の完成をめざして、極東戦略を発展させてきたのである。この米帝国主義の対武装解放戦略がケネディ・マクナマラによつて始められ、ジョンソンによつて推進された「柔軟対応戦略」「前進戦略」であり、ベトナム戦争は、この戦略の完成の成否をかけた、米帝の世界戦略の成否を担う地位を占めているものなのである。

故に、この論文では、米極東戦略に焦点をあわせて、戦後のアメリカの軍事戦略の推移を中心に述べておこうと思う。次回で、日本帝国主義の東南アジア戦略と沖縄の位置について述べることにする。

## 二 戦後アメリカ帝国主義の軍事戦略の推移

### 一、第一期 動員戦略・一九四五／四九年

オ二次世界大戦は、結果に於いて帝国主義間の再編成をもたらすのではなく、アメリカ帝国主義と他の諸国との不均等性を巨大なものにした。大戦中アメリカは連合軍の軍事廠として、その生産力は戦前の二倍に達し、世界の金はアメリカ一国に集中して一九四九年末には、金保有は二四六億ドルに達し世界の貨幣用金の七割以上を独占した。

アメリカの戦後における世界戦略は、オ二次大戦の後半から胎動し始めていたが、それは、オ二次大戦がもたらした大規模な破壊がアメリカ以外の帝国主義圏を自力による再起不能の状態におとし入れ、戦後におけるヨーロッパ・日本・植民地・被抑圧民族諸国に不本主義的経済・政治復興を精力的に推進する一方、米帝国主義の圧倒的に優勢な経済力・軍事力と原爆独占を背景に、対ソ戦略をうちたてた。トルーマンは、この原爆独占をできるだけ長く継続すること、そして、西欧・日本における駐留軍・占領軍を軸に、紛争地域への大量動員体制を維持することによつて、ソビエトの進出と西欧諸国に於ける階級闘争の激化・革命にそなえたのである。

他方、ソビエトはスターリンによるコミンテルンの解散をつうじて世界革命戦略を放棄し、第二次大戦をつうじ、その世界戦略を「反ファシズム統一戦線」という「国家間関係」に至少化した。故にソビエトは戦後における東欧圏の形成を、自らの勢力圏の拡大として、東欧諸国をソビエト国家に従属させ、国際共産主義運動をソビエト国家と東欧圏の安定と防衛に歪曲した。スターリンは戦後世界を「社会主義体制と資本主義体制の対立・矛盾」としてとらえ、国際共産主義運動における世界戦略を「国家間対立・国家間取引」に引きさげてしまった。故に戦後におけるソビエト軍の東欧における占領継続とアメリカ核独占打破のための急ピッチの原爆開発は、ソビエト圏の防衛強化を主眼としておこなわれたものであった。故にソビエトは自らの勢力圏の防衛と安定の為に、ヨーロッパにおける最も重要な戦略拠点としてのドイツの帝国主義的復活を恐れるが故に、ドイツの分割支配に固執した。

以上のソビエトの「国家間関係」を基軸とする世界戦略は、その後一貫として継続され現在にいたつていいる。

この様な、米・ソ二大國による世界の分割支配は一九四四年の「ヤルタ協定」に基づくものであった。

国際連合は、このような米・ソ二大國の国際政治における国家間関係を背景として、「国際安全保障を中心機構とし……安保理

事会における米・ソ・英・仏・中の五大国に拒否権を設定し、植民地処理について信託統治の原則を確認した。「烽火6」戦後資本主義の現段階』田原論文)

故に、国連は、米・ソの国家間対立と取引きの場として「国際政治の中心問題と軍事問題の決定権を米・ソの国家間関係に」(同右論文)ゆだねるものであった。

このような、ソビエトの国際共産主義運動における世界戦略の「国家間関係」への歪少化に助けられて、アメリカはヨーロッパ諸国日本・植民地、被抑圧民族国家の戦後革命の波を終熄させることに成功し、西欧・日本における資本主義の経済的復興はなしとげられた。そして、アメリカは戦前からの自らの帝国主義的勢力圏であった中南米を、経済的・政治的・軍事的に一段と強化し、米帝主義の世界戦略の足固めとして一九四七年ラテンアメリカ一カ国との間に「米州相互援助条約」を結び、ヨーロッパにおいては、イギリス・フランス・西ドイツ・カナダ・オランダ・デンマーク・ベルギー・ルクセンブルク・ポルトガル・イタリー・ギリシャ・トルコ・ノルウェー・アイルランドの西欧一四カ国との間に、「北大西洋条約機構」(NATO)を結成し、アメリカを中心とする「対ソ封じ込め」戦略に基づく政治的・軍事的防衛機構(ヨーロッパ反革命暴力機構)を組織することに成功した。

NATOにおける政策と防衛戦略、軍隊の指揮権はアメリカが独占し、経済・政治・軍事のあらゆる面で絶対的優勢をはこるアメリカに対して、当時の西欧諸国は六二年五月のドゴール演説にある様に「西ヨーロッパ諸国は……その保護の責任をアメリカにゆだねるのが都合だと考え」アメリカのインシアテフに従うことに同意した。

争いによって、いつきに拡大し五三年には国家予算は七四三億ドル、国防費は四三億ドルで財政赤字は五四年九億ドルに達した。この時期の財・サービスの純受取りは年率で二七億ドルと前期の七七億ドルから大巾に減り、経常収支の黒字は前期八〇億ドルから二七億ドルに激減した。アメリカの対外援助はNATOやMSA相互安全保障法に基づく軍事援助にかたむき、政府贈与、投資が前期の五七億ドルから二三億ドルへ減少したのに対し、軍事支出は二三億ドルであつた。

アメリカは経常収支の大巾減によって、政府支出の赤字、民間のヨーロッパ諸国、カナダを中心とする海外投資(五六年三一億七〇〇万ドル)による資本流出をカバーできなくなった。金は年平均二億ドル流出し、対外短期債務は年約一〇億ドルずつ増加した。ちなみに、アメリカの全世界輸出市場(含社会主義圏)に占める比率は、西欧諸国が五三年三六・五%から五五年三七・四%に増加したのに対して、二〇・一%から一六・五%へ大巾に後退していたのである。

この時期からアメリカはドル散布による世界政策を、大巾な国際収支の赤字なしには行ない得なくなった。しかし、ドルは当時巨額の金準備に支えられており、他国の準備資産として必要とされたので、流出するドルは他国の準備にくり入れられ、金の流出は一七億ドルにとどまり、ドルは基軸通貨として特権的地位を維持し、ドルの信用がゆらぐことはなかつた。

この時期の米帝主義の政治・軍事戦略は「大量報復戦略」(ニールツク戦略)と呼ばれるものである。

一九四九年、ソビエトは原爆実験に成功し、五三年には兵器として実用できる乾性水爆の実験に成功し、アメリカの核独占を前提と

この様に、米・ソは戦後の「冷戦」時代にはいつていく。

当時のアメリカの極東戦略は、中国における国民党政権の樹立による中国市場の独占に重点がおかれていた。アメリカは四六億ドルの軍事援助を国民党政権に与え、軍事顧問団を派遣して、中国革命を阻止すべく、中国共産党の軍事的壊滅をはかつた。故に、アジア特に中国への日本の軍事的再興による進出を阻止すべく、日本における占領政策を継続して日本の軍事的・政治的弱体化をはかる一方、沖繩を対日監視のための戦略極点として位置づけ、ここに極東空軍司令部を設置し、戦略爆撃機B二九の行動半径に空軍基地を建設する「島づたい戦略」をとつたのである。

## 二 第二期 大量報復戦略・一九五〇/五六年

戦後のアメリカの軍事戦略に変更をもたらしたのは、一九四九年の中国革命の成功、ソ連の原爆保有、米・ソの水爆開発、五〇年朝鮮戦争の勃発と西欧・日本における戦後の急速な経済的・政治的復興であつた。

この時期には、西欧・日本は戦後資本主義の復活から戦後の成長期にはいり、ドル不足が解消していく。一九四六年から五六年までの工業生産の年平均成長率は西ドイツ一五・二%、イタリア九・三%、フランス七・六%、ルクセンブルグ六・七%、ベルギー五・四%に対して、アメリカは四・六%であつた。

アメリカの国家予算は一九五〇年には三九六億ドルあり、国防費はこの間漸増していたが七〇・八億ドルであつた。それが、朝鮮戦した「大量動員戦略」はソ連の核独占打破によって、変更を要求された。しかも、四九年一〇月、中国大陸では中国共産党の武装解放闘争の成功によって、中華人民共和国が成立し、続いて翌五〇年六月朝鮮戦争がおこつた。

トルーマンは五〇年一月、水爆製造命令をだし、水爆開発にのりだしたが、兵器用としての乾性水爆の実験に成功したのは五四年であつた。同時に水爆運搬手段としての戦略爆撃機B五二の開発も精力的に行なわれ、五四年に実戦化した。

アメリカの核独占の打破、中国の喪失と朝鮮戦争における従来の軍事戦略による兵力大量動員(朝鮮戦争における米軍兵力は最大時五〇万、連合軍兵力一〇〇万)が、局面を開かず軍事的勝利をもたらし得ないことが証明されて、アメリカは五二年一月発足したアイゼンハワー政権のもとで、長期的な戦略態勢再編成にとりかかつた。

アイゼンハワーは、共産主義の脅威は経済面と軍事面の両面であり、国家の安全保障は現存する軍事力と、繁栄を基盤とする経済力であり、そのいずれに偏つてもいけないという視点から、ソ連の核保有、中華人民共和国の存在、朝鮮戦争のゆきづまり、国防予算の膨大化、軍事支出の増大による国家予算の大巾赤字の累積、インフレ増進とドル流出による経常収支の黒字減と国際収支の赤字累積を打開すべく、朝鮮半島の現状固定化にふみきり、休戦にもちこんだ。

アイゼンハワーは以上の視点から休戦後における米国家予算の赤字解消、均衡予算堅持を政策の基本においた。故に、国防予算はほぼ三五〇億ドルから四〇〇億ドルの範囲に固定された。ここから米帝主義の戦略は、戦略爆撃機B五二を中心とする大量核報復に

重点をおくことによつて、対ソ封じ込めを有効なものとし、あわせ、国防予算緊縮による兵力削減を実現しようとするものであつた。

これが「ニューロツク戦略」（大量報復戦略）であり、戦略核兵器に重点をおき、戦略戦術核兵器の使用を基礎とし、大規模な通常兵力の漸定的削減をねらう戦略態勢再編成がおこなわれたのである。それは一九五三年一〇月の決定によるものであつた。國務長官ダレスは五四年一月、「ニューロツク戦略」について「基本的な決定は、われわれの選択する方法と場所において、即座に報復する大きな力に依存することである。……共産世界の強力な地上兵力を封じ込めるにたる局地防衛は存在しない。（通常兵力による大量動員戦略を否定）局地防衛は、大量報復戦略のより大きな抑止力によるべきだ」と説明した。それは全面核戦争を前提とする核抑止を、共産主義の地域侵略にも適用する、特にアジアにおいて適用することであつた。

アメリカの極東戦略は、ここに一大転換がおこなわれる。それは、中華人民共和国の成立と朝鮮戦争による日本のアジアで占める政治・経済・軍事戦略上の位置の重大化であつた。アメリカの対日政策は一変する。アメリカは西欧におけるNATO、中央アジアの中央条約機構による「対共産圏封じ込め」の政治・軍事防衛機構を、東北・東南アジアで完成すべく、一九五一年日・米安全保障条約を、五三年米・韓相互防衛条約、五四年米・華相互防衛条約の二ヶ国間相互防衛機構の形成で、東北アジアの防衛機構をアメリカ・日本を軸として固めた。東南アジアにおいては同五四年、フランス・イギリス・オーストラリア・ニュージランド・タイ・ペキスタンとの間の東南アジア条約機構をつくり、これらを補完するものとして、オーストラリア・ニュージランド・アメリカによるアンザス条約を位

置つけた。

ここにアジアにおける網の目の様な防衛機構の結び目として、アメリカ極東戦略の要としての沖繩は、アジアにおける反革命侵略の拠点として、重要な位置を占めることになる。この認識から戦略空軍基地として、五四年の沖繩米軍基地拡大、空軍基地拡張の為の軍用地接收が行なわれた。

同時に通常兵力削減の為、地域防衛における当事国の責任分担を拡大するところから、西ドイツ・日本における再軍備の促進を、「ニューロツク戦略」に基づく長期国防計画の中に組み入れた。ここに、西ドイツと日本は、帝國主義軍隊の復活をめざして、その再軍備にとりかかる。（日本の「自衛隊」発足は一九五四年である。）

この時期にアメリカは、共産圏をとりまくすべての周辺地域、ヨーロッパ・中央・東南アジア・極東にいたるまでの網の目のような政治・軍事防衛機構をつくりあげることに成功した。故に「ニューロツク戦略」は「周辺戦略」とも呼ばれている。

前期とこの時期に、アジア・アフリカにおいて、戦後の植民地・被抑圧諸国の民族独立闘争・階級闘争は進展し、多くの地域で旧宗主国からの政治的独立をかちとつた。それは同時にギリシャ・フィリピン・マラヤにおける様に、植民地・被抑圧諸国内部における民族ブルジョアジー、地主と労働者、農民の階級闘争を激化させ、多くの地域で、武装革命闘争が発生した。だが、これらの武装内乱は、西欧・日本の先進国内部における革命的情勢の終熄、資本主義的経済、政治支配の復活、資本主義諸国の戦後成長期への突入によつて、旧宗主国の反革命武力介入をまねき、又、これらを間接・直接に支援した強大なアメリカ帝國主義の存在によつて圧殺された。

帝國主義諸国は、現地カイライ政権や軍事故権、地主、民族ブルジョアジーを支配することによる間接支配をうちたてていく。

だが、フランス・イギリス・オランダ等の帝國主義国にとつては、オ二次大戦による打撃と荒廃からアメリカ帝國主義の経済・軍事援助のもとに自国内部の革命的情况をのりきり、資本主義的経済復興政治支配を確立した段階においては、自らの勢力圏を維持する為に、植民地・被抑圧民族諸国の階級闘争に武力介入することによる政治的・軍事的負担は相対的にたえがたいものであつた。この様な帝國主義勢力圏の空白地に対してアメリカ帝國主義は、戦後確立した絶対的な経済・政治・軍事力を背景に、フランス・イギリス・オランダ等帝國主義勢力圏に進出し、中東の石油資源確保、アフリカ・アジア地域に自らの勢力圏を確立していった。

イギリスは大戦中のアメリカからの借金を戦後清算できず、経済的には、三七億五千万ドルの借金をアメリカからうけて、ポンドの交換性を四七年七月回復したものの、たちまちドル引出しをあびせられて八月二〇日に交換性を再放棄せねばならず、四九年九月にポンドのドル平価、三〇%切り下げにおいこまれ、五六年のスエズ利権をめぐるエジプトとの武力紛争ではその軍事力がとわれて、ここにイギリスの帝國主義としての地位の後退はおおむねくもないものとなつた。

一方、フランスは、仏領インドシナ半島におけるベトナムの武装解放闘争を五二年の二億ドルのアメリカの軍事援助を背景とした反革命侵略戦争によつても鎮圧することができず、五四年デイエンビエンフーの敗北と、アルジェリアにおける解放闘争の進展、中近東石油地域、アフリカにおけるアメリカの進出に対するフランス帝國主義勢力圏の内部固めの為、インドシナ休戦会議における米・英

。仏とソ連・中共・ベトナム間の休戦協定にもちこみ、アジアから全面的に後退した。

アメリカはジュネーブ協定に参加せず、インドシナ半島における中国の進出、革命の波及を阻止し、アジアにおける勢力圏の安定化をはかるため、対中封じ込めの東南アジアの拠点としてのベトナムにゴ・ジンジエムカイライ政権をうちたてて反革命政治介入を行なつた。前述の東南アジア地域におけるアメリカの反革命政治・軍事防衛機構としての東南アジア条約機構（SEATO）は、以上のような東南アジアにおける政治情勢を背景として同五四年締結されたのである。

### 三 第三期 大量報復戦略の修正・一九五七／六〇年

この時期は、ケネディ政権による「柔軟反応戦略」の確定をみるまで、国際経済・政治・軍事上の転換に対して、「大量報復戦略」の修正の必要を感じながらも情勢に対応する戦略を長期的に確定しえず模索がつづけられる時代である。

この時期は、戦後のヤルタ協定に基づく米・ソの国際政治における国家間関係を軸とする世界秩序が崩壊していく時であり、国際経済においてもドル危機が表面化し、ヨーロッパにおけるEECの結成と帝國主義間の不均等発展による対立・矛盾の激化、市場再分割競争の激化と後進国・被抑圧民族国家における新たな階級闘争の激化、革命の高揚が開始され、戦後における資本主義世界の危機の時代への突入期である。

一九五七年「欧州経済共同体設立に関する条約」（ローマ条約）の締結と五八年EECの成立は、広域市場の利点を中心として五九

年以後の高度成長をもたらし、日本においても設備投資を主導とする高度成長期に入つた。E.E.Cの六ヶ國の鉱工業生産は五五年から六〇年にいたる五カ年間は三八%増で世界平均の三五%をうまわつている。この間の主要國総国内生産の年平均成長率は、日本七・九%、西ドイツ七・四%、フランス四・三%に対し、アメリカは二・三%、イギリスは二・二%である。E.E.C。日本は技術革新をテコとして重化学工業化をなしとげ、石炭から石油へのエネルギー革命が推進される。粗鋼生産高において西ドイツが五年の二千万トンから六〇年三千万トンに、日本が九百万トンから二千二百万トンに、フランスが一千万トンから一千七百万トンに増加したのに対し、アメリカは同一億六百万トンから九千万トンに減少した。世界の貿易比率に占める割合においても西欧諸國が輸出で五五年、三七・四%から六〇年四〇・二%（この中で西ドイツの増加がめざましく七%から八・九%へ戦前三八年の七・九%をうまわつている）、日本が二・一%から三・二%へと戦前の水準を回復したのに対し、アメリカは一六・五%から一五・九%へと前期につづいて更に後退している。

以上のように、西欧・日本のこの時期の高度成長による相対的地位の高揚に対し、アメリカの経済的停滞と相対的地位の後退は、鋭く現出する。米國際收支は、國際經濟におけるアメリカの後退を反映して、五八年三四億ドル、五九年・六〇年にそれぞれ三九億ドルの大巾赤字を記録し、ドル危機が鋭くその姿をあらわした。

これは五八年の通貨の交換性回復によるアメリカのドルによる世界支配の確立が、同時にこの支配の動搖の始まりと結びついたのである。アメリカは自らの手で新しい競争相手をつくりあげ、激しく追いつめられていく。ドル散布の時代は終りをづけ、基軸通貨と

してのドルの特權的地位は揺らぎ、逆転してドル過剰の時代にはいる。

アメリカによる戦後のイギリス・フランスの植民地、市場、いわゆる勢力圏における分割とその支配の確立、勢力圏拡大は、E.E.C。日本という競争相手の登場によつて終りをつける。ここに五八年を転期とする帝國主義間の新しい世界再分割戦がはじまるのである。

「ニユーロツク戦略」は資本主義世界におけるアメリカの經濟・政治・軍事力の絶対的優位と支配を背景に、ソビエトに対する核兵器と戰略空軍の絶対的優位を前提として、全面・局地両戦争に核兵器使用の大量報復戰略をとることで「共產圏封じ込め」戰略を有効にし、あわせて資本主義世界とその勢力圏における革命を圧殺することであつた。

しかし、五七年八月ソ連はI.C.B.M.実験に成功し、一〇月には人工衛星が打ち上げられ、水爆保有量の増加と共に、アメリカの核戰略の絶対的優位を打破し、むしろソビエトが核戰略における優位を確立した。

ここに「ニユーロツク戦略」は全面修正をよぎなくされる。五七年十一月ゲイサを委員長とする特別委員会は「ネオ・ニユーロツク戰略」をアイゼンハッワーに提出した。

それは、

- ① 一九六〇年一六一年までI.C.B.M.におけるソ連の優位をくつがえすことは困難であること。
- ② 故に、ソ連のオ一撃力重視の核戰略に對抗して、ソ連が許容しえない損害を与えうるオ二撃力を確保すること。
- ③ そのためには戰略空軍の分散配置と対空警戒・地上待機警戒を行い、あわせてI.R.B.M.・I.C.B.M.の急速な開発・製造、発射基

地の固定化と移動化を行うこと。

- ④ 核兵器を使用しないで有効な局地戦を行いうる能力をもつこと。
- ⑤ 後進國への經濟援助を増加する。
- ⑥ 國防総省の指揮系列の明確化。
- ⑦ 國防費を四五〇億ドルに増加する

だが、アイゼン・ハッワーは、軍事力と經濟力のバランスへの堅持という従来の視点から、インフレ抑制、國際收支の赤字解消の為、財政緊縮方針をつづけ、引きつづき海外駐留の米軍通常兵力の削減をおこなつた。故に、國防予算は五八年三八〇億ドル、五九年三九八億ドル、六〇年四〇九億ドル（実際の支出は五九年四一二億ドル、六〇年四三二億ドルとうまわつている）と枠づけを行い國防費の急増をおさえる方針をとつた。

故に、ゲイザ提案は全面的には採用されなかつた。（特に④通常兵力重視の項）アメリカは枠づけされた國防費のもとで核兵器開発、その運搬手段としてのI.R.B.M.・I.C.B.M.開発、つまり核開発に重点的にとりくむことになつた。

このような、アイゼンハッワーの基本政策の堅持は前述した、アメリカの資本主義世界における位置の相対的後退と、その支配の動搖の始まり、ドル危機、帝國主義間の対立・矛盾の激化、市場再分割の開始に規定されていたのである。

ネバダでの核兵器小型化、重量対比威力の向上のための核実験は精力的につづけられる。一九五八年、水爆威力は重量一トンあたり四メガトンまで高められ、核の小型化に成功した。同時に、五九年I.C.B.M.「アトラス」の全射程実験に成功し、六〇年に実戦配備を開始した。しかし、「アトラス」の性能には、その精度・射程距離

・威力において問題があつた。同年末には、ポラリス・ミサイル搭載の原子力潜水艦オ一号として「ジョージ・ワシントン」が完成した。

故に、アメリカはI.C.B.M.開発・実験化、ポラリス潜水艦の開発・製造、戰略空軍の増強・分散配置をつうじて、核戰略における対ソ劣勢をとりもどす一方、小型核兵器の開発を中心し、戰術核兵器の陸上・海上兵力へのミサイルを中心とした配備を行い、大量報復戰略の戰術核兵器による補強と修正に重点をおいた。米陸軍師団は、戰術的核ミサイル部隊を中心とする常時即応兵力として、ペンタゴン師団に改編された。

ここに、アメリカは「大量報復戰略」における全面・局地戦争における戰略核兵器の大量報復という戰略から、局地戦における戰術核兵器重視と、戰術核兵器の優位のもとで、全面核戦争を抑止するという戰略に修正する。故に、この戰略は「限定戰略」とも呼ばれている。

ヨーロッパにおいては、五六年のハンガリー暴動を契機に、ソビエトの東歐圏支配はゆらぎ始めていたが、ソビエトは、優位にたつた戰略核兵器を背景に、ソビエトのヨーロッパ戰略の拠点西ドイツの帝國主義的復活とその再軍備強化に対応すべく、五八年東ドイツ政權の承認、ベルリンの東独管理をしかけて、ベルリン危機を発生させ、N.A.T.O.の弱体化、特に米・西独の政治的分離を策する。

他方、西欧内部には、E.E.C.の発足とともにアメリカとの間の經濟的・政治的力量の相対的接近と、新たな帝國主義間の市場再分割戦の始まりを背景に、ヨーロッパにおける米・ソの核戰略における力関係の逆転を契機に、N.A.T.O.内部におけるアメリカのヘゲモニーをめぐる亀裂が生じ始めていた。それは、五八年一〇月のフラ

ンス・ドゴール政権の登場によつて表面化する。ドゴールは中近東・アフリカ・アジアにおけるアメリカの進出とフランスの後退を食い止め、まきかえすべく、旧仏領アフリカ諸国を始め、アルジェリアにおけるサハラ油田開発をおして、自らの帝国主義的基盤を固め、ヨーロッパにおける「フランスの栄光」をかかげて、EUO内部のヘゲモニーを確立すべく、六〇年二月のサハラにおける原爆実験の成功をおして、独自の核戦略を展開し、NATO内部におけるヘゲモニーのアメリカからヨーロッパへの奪還をはかる。それは、NATOにおける核保有国、仏・英・米三カ国の「政治理事会」の設置をつうじてのNATOにおけるフランスの指導権の確立であつた。これが、米・英を中心拒否されるや、仏地中海艦隊をNATO指揮下から引き上げ、フランスにおけるアメリカ管理の核兵器貯蔵所提供を拒否し、在仏・米戦闘機部隊の英・西独移駐を要求した。

以上のようなアメリカの従来の核戦略を基本とした世界戦略のゆきづまり、米・ソの核における力関係の逆転、NATOにおける仏の台頭を中心とした亀裂の始まり、アメリカの資本主義世界における支配の後退の開始は、ベルリン危機を契機に一九五九年九月、フルシチョフの訪米、アイゼンハワー、フルシチョフのキャンプ・デービッド首脳会談となり、米・ソ冷戦から雪どけへ、米・ソ「平和共存」時代へはいつていく。米・ソ両首脳は「あらゆる国際問題が武力によつてではなく、交渉をつうじて平和的に解決されるべきこと、全般的軍縮が現在世界の直面するもつとも重要な課題であることと意見の一致をみた」と、米・ソ両体制間の「国家間関係」（その対立と取引）を確認し、ベルリン問題においては、ソ連の東ベルリン管理権移譲の最後通告の撤回、NATO軍のベルリン駐留と交通の自由の保障とひきかえにソ連と東独の単独講和の黙認と東欧

をおき、沖繩にオ九軍と補給部隊、オ三海兵師団の全部隊の集結。  
⑥ 空軍は日本・韓国・沖繩にオ五空軍（司令部、日本）、フィリピン・台湾・ベトナム方面にオ一三空軍（司令部、フィリピン）をおき

⑦ 海軍は極東・インド洋海域にオ七艦隊を配置した。  
このようなアメリカの極東軍の再編成は、核戦略の修正と国防予算緊縮による通常兵力削減、陸・海・空三軍を統轄する統合軍設置による三軍の協力関係、機動性の増加、对中国封じ込めの強化とアジア後進地域の政治的安定化と、日本の帝国主義的復活と自衛隊の帝国主義軍隊へ成長を背景としていた。

六〇年日・米安保条約改定は、日本の帝国主義的復活を背景とする日・米対等化の要求、東南・東北アジアへの日本帝国主義の海外出の開始による国際政治における地位向上・発言力強化をねらいとするものであつた。一方、アメリカはアジアの安定化のための日本の位置の重視と極東地上兵力削減実現のための日本防衛の自衛隊への移譲と強化のねらいにおいて、条約改定に同意した。

この時期に中・ソは、その対米戦略と国内開発をめぐつて対立を深め、中・ソ論争から決別に向かひた。

中国は、アメリカの対中封じ込め強化、台湾問題をめぐつて、その世界戦略を「米帝国主義打倒」におき、アメリカ帝国主義を世界における都市とし、植民地・被抑圧民族国家・後進国を世界の農村とし、農村をつうじて都市を包囲するという中国革命戦略を世界戦略に適用して、「アメリカ帝国主義打倒」の統一戦線の結成を基本政策としていた。それは「中間地帯論」として、主要打倒目標をアメリカにおき、反アメリカの立場をとるフランスや、日本・イタリヤ等帝国主義内部のブルジョアジー、植民地・被抑圧民族国家・後

進国の民族ブルジョアジーや地主、軍事政権とも反米帝・反帝国主義統一戦線を結成することをねらいとするものであつた。故に、インド・アラブ連合・インドネシア・ガナナの非同盟諸国を中心とする反帝国主義・反植民地主義を骨子とするバンボン会議と、その発展にもつとも力をいれていた。五九年の米・ソ首脳会談を頂点とする「米・ソ平和共存」への移行は、当然中国の強い反発をまねいた。中国はソ連からの核提供の拒否、対中援助の中止、ソ連技術者の引き上げがおこなわれるや、独自路線の強化の為に精力的な核開発を開始、国内建設における自力更生をかかげての大躍進政策にとりくむことになる。しかし、この様な中国の対米戦略は、他の帝国主義国家の美化、植民地・被抑圧民族国家・後進国における民族ブルジョアジーや地主の美化となり、帝国主義内部の階級闘争、植民地・被抑圧民族国家における革命闘争の軽視という誤りをおかすことになる。

後進国・植民地・被抑圧民族国家は、この時期の帝国主義間の矛盾・対立の激化、資本主義世界の危機の始まりと、戦後、この地域における国内建設のゆきづまりによる階級矛盾の激化を反映して、新たな革命闘争の時代に入る。

一九五八年レバノン反乱、五五年〜五九年キプロスの反英テロ、五六年〜六二年アルジェリア解放闘争、五八年〜五九年キューバ革命、五九年〜六二年ラオス内戦、五九年南ベトナムの階級闘争の激化と六〇年解放民族戦線の結成による武装解放闘争の開始は、アメリカ帝国主義の核戦略による後進地域での革命阻止に疑問をもたせ、核による革命紛争は不可能として、その戦略の大転換をもたらすことになる。

この時期からアメリカの世界総資本の立場からの世界戦略と個別

⑧ 陸上兵力は、韓国にオ八軍（二個師）、日本にオ八軍補給部隊

をおいて、

この時期のアメリカの極東戦略は、戦術核兵器の重視を反映して、MRBM「ソア」、対空ミサイル「ナイキ・ハーキユリス」「ホーク」の基地建設が沖繩を中心に開始され、戦略爆撃機B52の太平洋方面への本格的な実戦配備とともに、極東方面の米駐留軍の大巾削減と、それに伴う米太平洋軍の再編成が実施される。

日本にあつた極東軍司令部は廃止され、陸・海・空三軍を統轄する太平洋統合軍がハワイに設けられた。日本における陸上戦闘部隊は、オ一騎兵師団の米本国撤退、沖繩オ三海兵師団の後方支援部隊の沖繩への移動で、補給部隊をのこして他は姿を消した。

アメリカは極東方面における兵力展開を、次の様に再編した。

ハワイ太平洋統合軍を中軸に、ここにアメリカ極東戦略の中軸をおいて、

帝国主義の立場からの世界戦略との間の矛盾・対立は鋭く表面化するようになる。

#### 四、柔軟反応戦略・一九六一年／現在

この時期は、五八年以降の帝国主義間の対立・矛盾がますます深刻化し、ポンド危機から六七年末のポンド切り下げ、ドル危機から六八年「ゴールド・ラッシュ」を契機に金の二重価格制、SDR創設とベトナム戦争を軸とした資本主義世界の危機の二段階への突入期である。

アメリカは、後進地域の武装解放闘争の激化と拡大に直面して、通常兵力重視、対ゲリラ戦略としての柔軟反応戦略を採用することになる。

#### A この時期におけるアメリカの動向

六一年末、アメリカの金保有は一六九億ドル、公私ドル短期債務は一八七億ドルとなり、金保有がドル債務を下まわる。アメリカはドル防衛の時代に入る。

六一年発足したケネディ政権は、同年二月、六三年七月の二度、国際収支特別教書を発表して、積極的なドル防衛策にのりだす。政府援助の削減と中期債券の引き受け軍事物資買付け要求、金利平衝税による短期資本流出のくい止め、バイ・アメリカン、ショット・アメリカンの強化である。

他方、六〇年十二月の金ブール制の採用、六二年一月のIMFとパリ・クラブ一〇カ国の「一般借入取り決め」(スタンバイ・ク

有は一四億ドルに減少した。

六七年の激しいポンド危機と同年末のポンドの一四・三%の切り下げは、ドル危機のエスカレーションとなり、短期間の激しい金流出となつて、本年ジョンソンは海外投資抑制を含む厳しいドル防衛策、国際収支改善の輸出振興策とともに、金ブール制の廃止、金の二重価格制、SDR(特別引出権)の創設という一時的措置で国際信用崩壊による資本主義経済の破局を防止せざるをえなくなつたのである。

しかし、フランス・西ドイツ・イタリア・日本・スイス等の国際金融協力におけるドル・ポンドの補強は、ドル・ポンドの立ち直りという見込みに成立つて、当面の国際通貨体制を安定的に機能させるために、ドル・ポンドを守らざるを得ないという恐怖の協力でもあつた。故に、フランスは、ドル危機のエスカレーションに当りして、金価格引き上げ、ドル平価切り下げを要求し、自国通貨の防衛の為、きつぱりと国際金融協力を拒否したのである。

この時期におけるアメリカ帝国主義(同じくイギリス)の国際経済に占める地位は、前期につづいて低下するばかりである。

世界貿易(含社会主義圏)における市場占拠率をみると、アメリカは、六〇年から六五年で輸出で一五・九%から一四・五%へ、輸入で一・一%から一〇・八%へ、イギリスは輸出で八・〇%から七・一%、輸入で九・三%から八%へ低下している。(これを一九五三年のアメリカの輸出二〇・一%、輸入一三・九%、イギリスの輸出九・二%、輸入一一・六%と比率すれば、いかに激しい低下であるかがわかるであろう)これに対して、西欧諸国は同、輸出で四〇・二%から四二・四%へ、輸入で四二・一%から四五・六%へ(西ドイツは輸出八・九%から九・二%へ、輸入七・五%から八・九

レジット)、同年春からのスワップ協定によるドル・ポンドの補強にのりだす。しかし、これは、主要帝国主義間の国際金融協力とヨーロッパ通貨、円による一オンズ三三・五ドルの金価格管理体制の維持を意味し、国際金融におけるドル専制、全能の崩壊である。

ケネディはマイクの健全財政政策によるアメリカ経済の停滞と資本主義世界における相対的低下から脱出すべく、CEA議長フアラのニュー・エコノミックスの成長政策を採用し、赤字財政と低金利政策に踏切る。これによつて投資は拡大し輸出は伸び、経済は、停滞から脱出して成長に転化する。六四年、六五年の経常収支の黒字は八五億ドル・七〇億ドルの高水準となり、国際収支の赤字は一三・一四億ドル台に縮小した。しかし、低金利政策はヨーロッパへの長短期資本の大量流出をまねき、民間の海外投資は六三年四二億ドル、六七年には六一億ドルと、資本流出防止に失敗した。国際収支の赤字に対するドルの抵抗力は一層弱まり金は減少をつける。

ケネディ・ジョンソンによる赤字財政政策は、マイク政権八年の支出増加二三〇億ドルに対し、ケネディ・ジョンソン政権八年で八〇〇億ドルの支出増加であり、六〇年國家予算九四三億ドルから、六八年一七二四億ドルと年率九%の増加率で経済成長率四%の二倍強である。ために財政赤字は六七年一〇〇億ドル近くにもなる。

これは、六一年のテララの南ベトナムにおける「戦略村構想」と六二年二月からの本格的な軍事援助の開始、六五年二月のベトナム侵略戦争のエスカレーションによる国防費の急増が一原因でもある。国防費は六八會計年度で七六八億ドルに達したが、この様な軍事支出の膨脹によるインフレ増進は、再び輸出の鈍化、輸入増を招いて国際収支の赤字は六七年三五億七千万ドルの巨額に逆転し、金保

%、イタリア輸出二・九%から三・九%、輸入三・五%から三・七%、日本は輸出三・二%から四・五%、輸入三・一%から四・二%へ増加している。

しかし、この期間におけるEEC六カ国の鉱工業生産の増加率は、六六年で世界平均が五五年の八八%増に対して八一%増と鈍化しており、各国別では、イギリス三四%、アメリカ六一%増の低成長、西ドイツ八八%増、フランス八四%増の中位の成長に対し、イタリア一三八%増、日本三一%増と、その不均等発展は増々激しくなつていく。

前述のドル・ポンド危機の激化は、このような米・英帝国主義の国際的地位のいちじるしい低落と、EEC・日本の各国帝国主義間の激しい不均等発展のあらわれである。

以上のような帝国主義列強間の不均等発展、更にEECの成長鈍化とこの間の製造工業の一貫した利潤率低下を含んだ、停滞の中の激しい不均等性は、商品・資本輸出をめぐる競争の激化だけでなく、世界の再分割要求と帝国主義列強間の勢力圏再編成をめぐつて、政治的軍事的対立へと発展している。

資本主義世界は、いまや経済的に、崩壊の危機に直面していると見える。

#### B ケネディ・マクナマラの「柔軟反応戦略」の採用

アメリカは、ケネディ政権の国防予算の大巾支出増によつて、その核兵器の性能を大きく前進させた。核兵器の破壊力量では二万五千メガトンから三万メガトンを保有するにいたり、液体ロケットICBM「アトラス」は地下収納、発射直前地上セリ出し型となり、貯蔵型液体燃料ロケット「タイタン」2型は地下発射と、ICBM

の非脆弱性が増進した。

更に、発射時間の短縮の為、個体燃料ロケット「ミニットマン」  
「ボラリス」への移行も完成した。(液体ロケットでは発射まで約  
一分だが、個体燃料ロケットは数秒から十数秒で発射できる。)

六七年後半におけるアメリカの戦略核攻撃力は、ICBMでは「  
ミニットマン」一〇〇〇発、「タイタン2型」五四発、ボラリス潜  
水艦四一雙(ボラリスミサイル合計六五六発)、戦略爆撃機B五二  
六〇〇機、同B五八、八〇機となった。

ここに、戦略核兵器のソ連の対米優位は打破され、米・ソは戦略  
核兵器の数量的限界に達したことが確認され、核の相互抑止の状態  
が出現した。これは、才二撃力に重点をおく米・ソ双方の地下発射  
ICBM、ボラリス潜水艦の開発。増強によつて、才一撃力と才二  
撃力に格差がほとんどなくなり、核兵器のこれ以上の増強が、無意  
味になったからである。

この様な、核相互抑止状態の見通しが明らかになり、五八年を境  
とする後進国・植民地。被抑圧民族国家における革命闘争の新たな  
波の開始に直面して、「大量報復戦略」の根本的な改定が行われる  
ことになる。

六〇年マクスウェル・テラーは「大量報復政策批判」で「近づ  
きつつある核過剰時代にあつては、相互抑制が生じて、共産主義者  
は、おそらく彼らの政府の転覆や限定的な侵略という戦術を、おし  
進めていこうとするようになるだろう。したがつて、国家軍事計画  
は、限定的な侵略の抑制、及びこの抑制が失敗したときに備え、侵  
略を撃破する広範な準備をしなければならない。」と指摘した。

五七年夏のレバノン反乱と五八年のレバノン出兵は、米軍の力と  
通常戦争能力をいちじるしく圧迫し、陸・海・空の相互援助能力の

らない」と述べている。

マクナマラ国防長官は、これを具体化して、六三年、一般目的部  
隊の役割として、

- ① 一般目的部隊は、予め紛争が予想される地点に駐留するか、あ  
るいは、米本国に中央予備軍として配備する場合は、高い機動性  
を持つか、発進準備の態勢におかれること。
- ② もし、中央予備軍としておくならば、必要とする地点に、敏速  
に移動できる空・海輸送能力をもつこと。
- ③ 短期間に海上輸送する物資量に限度があるので、世界の多くの  
地点に、前もつて物資を貯蔵しておくことの重要性。
- ④ 戦闘の行われる場所が定まつていないから、わが諸軍は融通の  
きくようにしておくこと。
- ⑤ 一般目的部隊は、同盟国軍の補完部隊であるから、その規模。  
性格は同盟国軍の規模・性格によつて影響されること。  
をあげている。

この戦略は、予め紛争が予想される地域に兵力・軍事物資を展開  
して、革命戦争を抑止する所から「前進戦略」とも呼ばれている。

以上の戦略構想から、一般目的兵力への予算は、六二年一八〇億  
ドル、六六年二九五億ドル、六七年三四三億ドルと急増する。マク  
ナマラは、六六年二月の報告で、米軍の一般目的兵力は、六五年末  
で六一年に比べ

|               |       |
|---------------|-------|
| 即応体制にある陸軍師団数  | 四五%増  |
| 実戦用ヘリコプター数    | 四五%増  |
| 空輸能力          | 一〇〇%増 |
| 空軍戦闘機大隊数      | 五一%増  |
| 艦隊近代化のための軍艦建造 | 一〇〇%増 |

欠如、兵力輸送の欠陥、レバノン派兵によるNATO内米軍の兵力  
低下等の従来の米戦略の欠点が明るみにでた。更に、五九年キュー  
バ革命、コロンビア・ベネズエラを中心とする中南米武装ゲリラ闘  
争の進展、五九年からの南ベトナムにおける武装解放闘争の進展、  
五九年と六二年のラオス内戦、六〇年と六二年のコンゴ動乱は、ア  
メリカ帝国主義に「武装解放闘争」に対する有効な戦略の確立を痛  
感させた。

ケネディ・マクナマラは、ここにテラー提案を採用して、核戦争  
から通常戦争、全面戦争からゲリラ戦まで、あらゆるレベルの戦争  
にそなえる戦略態勢の確立に全力をあげる。

これが「柔軟反応戦略」である。  
ケネディは六一年国防予算教書のなかで、この戦略を次の様に説  
明している。

「わが諸兵力の力と配備は、同盟諸国軍と協力して、制限戦争を  
通じて自由世界が徐々に崩壊していくのを防ぐために、十分な能力  
と機動力をそなえなければならぬ。……わが目的は、非核兵  
器に対応する小能力を増加し、限定的侵略の動機を少なくすること  
である。世界のほとんどの地域において、公然たる攻撃、転覆のた  
めの攻撃、ゲリラ戦……。この種の脅威の増加、重大性にかんが  
み、われわれは、この種の戦闘のため、訓練され、強力で高度の機  
動力のある部隊をつくりあげなければならない。そのいくらかは、  
前進地域に展開し、かなりの空輸、海上輸送能力をもち、また、ま  
えもつて海外基地に物資を貯蔵しておかねばならない。わが防衛態  
勢は柔軟でかつ決定的でなければならない。自由世界のどこにおい  
ても、通常戦争であろうが、いかなる武器で攻撃しようと考えようと  
わが反応は、それに適し、かつ選択的に敏速で効果的でなければな

対ゲリラ用特殊部隊

一、〇〇〇%増

となつたと述べている。

通常兵力は六七年で、マクナマラ報告によれば、

〔地上戦闘部隊〕 全兵力三一 $\frac{1}{2}$ 師団で陸軍の現役兵力一八 $\frac{1}{2}$ 師団、  
海兵隊四師団である。東南アジア(主にベトナム)に陸軍六 $\frac{1}{2}$ 師  
団、海兵隊二師団、ヨーロッパに五師団、韓国に二師団で、米國  
内内には陸軍五師団、海兵隊二師団であり、予備兵力が九師団(う  
ち海兵隊一師団)である。

〔戦術空軍〕 約四、八〇〇機、米国内にはそのうち二、六〇  
〇機が配置されている。

〔海軍〕 ボラリス潜水艦(四一隻)を除いて、一五隻の  
攻撃用空母、八隻の対潜空母、一〇五隻の攻撃用潜水艦が中心で、  
対空ミサイル搭載艦七〇隻である。

原子力水上艦は空母「エンタープライズ」、巡洋艦「ロングビ  
ーチ」、ミサイル・フリゲート艦「ベインリッジ」「トラクスト  
ン」がある。原子力艦は、将来は空母三隻、フリゲート艦二隻が  
追加される。

以上である。

同時に「柔軟反応戦略」による再編成も実施された。米本国の戦  
略陸軍と戦略空軍を統合して打撃軍を新設、陸上師団はアイク時代  
の戦術核中心のペン・トミック師団から戦術核兵器も増強するが、そ  
れよりも通常火力重視、大型ヘリコプターによる戦術的機動力増強  
を中心としたROAD師団へ改編した。更に対ゲリラ戦用部隊とし  
て、ヘリコプター重点の才一空輸機動騎兵師団を新設した。(六九  
年の始めまで更に、この種の師団一つを編成する)

更に、一五〇人乗りC一四一輸送機を中心とする空輸能力の増強、

六九年には七〇〇人乗り〇五A巨人輸送機の実験配備で七二年まで六大隊編成し、六一年の一〇倍の空輸能力をもたせることにしている。海上輸送能力の増大は、速力一六ノット、積載量二二六五トンのピクトリ級船舶の採用で達成されたが、更に、高速補給配備船D.L.(積載量八〇〇〇一万吨)の開発・配備が行なわれている。ここに、アメリカは、ケネディ・マクナマラの「柔軟反応戦略」によつて、日本における武装革命に対応すべく自衛隊が常時即応体制をとっている様に、全世界のあらゆる地域の各種の武装革命に対応する常時即応体制を完成しつつあるのである。

この戦略のねらいは、ケネディの国内低金利財政赤字政策によるアメリカ経済の成長政策とイギリスのE.E.C加盟をテコとする「大西洋共同体構想」をかかげての対E.E.Cまきかえし、アメリカ帝国主義勢力圏の確保・維持、対ソ戦略における優位の確立と植民地・被抑圧民族国家における武装革命の圧殺をつうじて、世界総資本としての反革命十字軍としての能力を示すことによつて、再び資本主義世界における政治支配の確立をめざしたものであった。

### C ヨーロッパに於ける政治的・軍事的動向

ケネディは、前述の世界戦略構想のもとに経済面では六二年「大西洋共同体構想」をかかげて、イギリスのE.E.C加盟実現によるE.E.Cまきかえし政策をとる。同時に軍事面では同年一二月の米・英「ナトソ協定」を背景に、六三年一月「多角的核戦略構想」をかかげて、ポラリス潜水艦提供による核管理の独占をつうじてN.A.T.O.における支配権の再確立・再強化を策する。

六二年三月、エヴィアン条約で、サハラ油田の利権確保と引きか

えにアルジェリア問題を解決し、フランス国内における帝国主義支配の確立・安定に成功したドゴールは、独自の核戦略構想——(仏は一貫して大量報復戦略である。これは仏の核水準によつて規定されている。)をかかげて、E.E.C内部の政治的・軍事的ヘゲモニーの確立で対米・英戦略を推進し、アフリカを中心に仏帝国主義圏の維持・安定化と中近東・中南米・アジアへの再進出をねらつていた。

ドゴールは、英のE.E.C加盟をアメリカの「トロイの馬」とし、「多角的核戦略構想」をも拒否した。

この時期は、六一年「ベルリンの壁」を契機に西ドイツの対ソ強硬政策と、フランスの支持による西ドイツ・フランスの協力関係は強化されていたので、アメリカのE.E.Cまきかえし策は失敗し、イギリスのE.E.C加盟による「大西洋共同体構想」は「ケネディ・ラウンド」に、「多角的核戦略構想」は「多国籍核戦略構想」に後退した。

六〇年U2型事件による米・ソ決裂は、六一年、キューバ反革命軍の進攻、六二年、アメリカのキューバ封鎖、ソ連のミサイル持込みで頂点に達する。ソ連はケネディの全面核戦争のおどしに屈服し、アメリカのキューバの存在の黙認とひきかえにミサイル撤去を行う。ここに、米・ソの「共和共存」(国家間関係、その対立と取引き関係)はフルシチョフとケネディ間に再確立される。

この米・ソ国家間取引は、六二年ラオスの武装解放闘争の進展に對して、左・右・中立の連合政府の証認、ラオス中立化構想のもとに、米・ソ連と中国の間で終熄させるのである。

その後(六四年以後)、アメリカは、再度、長・短期資本のE.E.C投資をつうじて経済的まきかえしをはかり、西独とフランス間の

亀裂を促進し、フランスの孤立化策を中心に、N.A.T.O.内部の軍事的・政治的ヘゲモニーを再確立する。フランスは、ここにN.A.T.O.から脱退し、その核開発のテンポを早めながら、国際金融面におけるポンド危機・ドル危機へのゆさぶりをかけ、旧仏領アフリカ諸国との間の既存特惠を中心に、「市場組織化構想」を、積極的にかけ、フランス勢力圏の足場固めを完成して、旧仏領インドシナ(ラオス・カンボジア)を中心に東南アジアへ、また中南米へと、国民総生産の二割経済援助実績に、ものをいわせて、米・英帝国主義勢力圏の切り崩しを推進している。(今年、ニューデリーで開かれた「国連貿易開発会議」では、フランスだけが進出し、その「市場組織化構想」と、積極的な「援助増額提案」は後進国をひきつけた。)

西独は、戦後の分割支配で打撃をうけ、その領土の東西分割と東独政権の成立は、経済的に主要には労働力と農業自給度において困難に落ちり、政治的には東・西両ドイツの対立・矛盾の両面によつて、帝国主義的力量の相対的劣位として、弱点として表面化していた。故に、西ドイツはアデナウアー政権下では、二面戦略をとらざるをえなかつた。それは、

① 経済における資本不足と高度成長の維持による西独帝国主義の支配強化、力量の増大のために、積極的な米資本の導入を行わざざるをえないこと、政治的には、ドイツ統一達成のための東独政権の崩壊促進のため、対ソ・対東欧強硬路線をとる必要性から、また裏がえしには、ソ連の西独戦略を打破するためにも、N.A.T.O.強化を

中心に、対米・英協調を行わざるをえないこと。

② 他面では、米・英帝国主義に對立し、これのヨーロッパ支配を打ちくだくためには、対仏協調を中心とした欧州統合、E.E.Cの経済的・政治的・軍事的強化を、はからざるをえない、というも

のであつた。

故に、五九年のフルシチョフとアイゼンハワー、六一年以後のフルンチョフとケネディ政権による「米・ソ平和共存」と、アメリカの対E.E.C経済的・政治的まきかえし、六三年米・英・ソの「部分核定条約締結」による米・ソの核独占とこれによる米・ソの世界分割支配の維持は、西ドイツをして、六一年八月の「ベルリンの壁」を契機に、悪化していたソビエトと西ドイツの対立に、六〇年二月の核実験成功以来、特に独自の核戦略のもとに、米・英対抗路線を強化して、E.E.C内の政治的・軍事的ヘゲモニーの確立の為、一貫して西独の対ソ強硬路線を支持したドゴール・フランスに接近させ、対米・英協調の後退と西独・仏軸の強化となつて表われたのである。これが、前期から、この時期、初期にかけてのE.E.Cと米・英の関係であつた。

しかし、六四年以降のニアハルト政権下とキージンガー政権下において、

① 西ドイツ経済の成長鈍化による米資本導入策の積極化、英加盟によるE.E.C拡大での高度成長の維持。

② E.E.C内のヘゲモニーをめぐるE.E.C政治統合方式におけるフランスとの対立、E.E.C穀物協定をめぐるフランスとの対立・矛盾の進行。

③ 前述の経済政策が要求するアメリカ協調路線への西ドイツの復帰をめぐるE.E.C外交政策でのフランスとの対立。

④ 東欧市場圏への進出と東欧の政治的現状証認を中心とする東欧圏の政治的分断策、これによる東独政権の孤立化と東独の対外進出(アラブ連合等中近東・アフリカ)へのまきかえし。

⑤ フランスのN.A.T.O.脱退による、N.A.T.O.弱体化に対する反発



と西独への核導入による国際政治における帝国主義的位置の強化。これらが、西独・仏枢軸を後退させ、再び対米協調へ逆戻りさせる。

そして、西ドイツの戦略の変更が、アメリカの対ヨーロッパ戦略における、

- ① 長期資本の対EEC投資と英加盟を中心とした再度のEECまきかえし策と一致し。
- ② EEC内部でのフランスの孤立化策とNATO内軍事・政治ヘゲモニーの再確立。
- ③ 東欧圏の分断・解体と反動化をつうじてのソビエト支配の弱化、ヨーロッパにおける帝国主義支配の安定・強化と一致した。アメリカの対ヨーロッパにおける総資本としての戦略、個別資本の戦略の要求は、ここにほぼ再び貫徹される。

ソビエトは、

- ① そのヨーロッパ戦略の要としての前期に確立した対西ドイツ孤立化・弱体化の失敗とアメリカと西ドイツ協調によるヨーロッパにおける帝国主義支配強化。

- ② NATOにおけるアメリカの政治的・軍事的ヘゲモニーの再確立と西独核武装化の恐怖（西独が核管理権を握ることに対する恐怖。）

- ③ 東欧圏（ルーマニア・チェコ）における分解進行による支配の後退、ワルシャワ条約機構の弱体化。

- ④ 中国文化大革命による中国・ソ連の国際共産主義でのヘゲモニー競いの一層の激化。

- ⑤ 米・ソ平和共存路線をめぐる後進国武装解放闘争路線派との対立（中・南米カストロ派）と影響力の後退によつて、その世界戦

略対西ドイツを中心としたヨーロッパ戦略、対中国政策と東欧圏政策をめぐつて国内動揺と国内対立が表面化している。ここに、ソビエト内部では、対米強硬、対西ドイツ強硬路線を主張する軍部を中心とした急速な台頭がおこつており、ソ連地中海艦隊・極東艦隊の増強と再び戦略核増強による対米・対ヨーロッパ。対中国示威行動が急速にたかまわされてきているのが現状である。ここに「米・ソ平和共存」は、アメリカの世界戦略の前進によつて、ソビエトの後退によつて、急速に崩壊し始め、再び、「米・ソ冷戦」の方向に進みつつあるのである。

### 三 現代のアメリカの極東戦略

以上述べたアメリカの「柔軟反応戦略」のもとに、極東戦略は展開されている。

アメリカは核戦略を中心とした「対ソ封じ込め」は、ヨーロッパへのソ連のクギ付け、西欧の安定化と強化、ソ連との「平和共存」戦略によるソ連の世界革命戦略の「国家間関係」への引き下げと、武装革命の否定、ソ連の自由化（資本主義化）、東欧の反動化、自主独立路線の強化による東欧におけるソ連支配の後退に、極めて有効な役割をはたしたとして、高く評価している。反面、六四年、中国の原爆実験と、その急ピッチな核開発、六六年「文化大革命」後の中国の世界戦略の植民地・被抑圧民族国家を中心とする武装解放路線の強化と米帝打倒闘争の強化は、ベトナム解放闘争の進展と併せて、極東・東南アジアにおける「中国封じ込め戦略」の強化と、反武装解放戦略の確立の必要性を認識させた。アメリカは、反武装解放戦略をベトナム反革命侵略をつうじて確

立しようとした。アジア地域の安定化、「中国封じ込め」の完成は、アメリカ帝国主義にとつて、自らの勢力圏の安定的確保、世界総資本の立場からする、全世界のあらゆる地域、あらゆる段階・手段の革命の粉碎能力を確立することによる、資本主義世界の支配の再確立をめざすものであった。

#### A 極東戦略の現状

「柔軟反応戦略」を基本とした極東の軍事配置は、現代次の様なものである。

本国のICBM・戦略爆撃機B五二・B五八・軍事衛星等を中心とした戦略核部隊を背景に、太平洋統合軍のもとにボラリス潜水艦七隻によるオ一五潜水艦戦隊と、統合幕僚会議の直轄部隊、戦略空軍のオ三航空師団主力のB五二、三〇機がグアムに基地をおいている。ここには、同オ三師団所属のKC一三五空中給油機一五機が配置されていて、グアムは、極東の核戦略基地の中核となつている。戦術核兵器を含む、一般目的部隊は、ハワイに司令部を置く、太平洋統合軍の下に次のように展開している。

①（太平洋海軍） オ一艦隊（米西太平洋岸）とオ七艦隊で構成されている。オ七艦隊は米海軍最大の艦隊として、空母五隻（主力）、巡洋艦二隻、駆逐艦四〇隻を含め計一七五隻の艦船、航空機約七〇〇機、兵員七万五千名、攻撃型原子力潜水艦約一〇隻をもつている。補給・修理・休養基地は、横須賀。佐世保・フィリピンのスピック、南ベトナムのカムラン、タイのサタヒップで

ある。（太平洋で最大の修理能力をもつのは横須賀、修理、弾薬貯蔵に有効なのはスピック基地。）

他にオ一海兵航空隊の基地として岩国。厚木両基地がある。

②（太平洋空軍） オ一三空軍は、フィリピンのクラーク基地を中心し、台湾・東南アジアに展開、地上戦闘支援のジャングル空軍である。

オ七空軍は、ベトナムに展開している航空部隊である。

オ五空軍は府中に司令部をおき、横田・三沢・沖繩の嘉手納。那覇、韓国の鳥山に配置されている。立川。那覇にはオ三一五空輸師団が置かれている。

③（太平洋陸軍） 主力は韓国のオ八軍で、オ七歩兵師団・オ

一騎兵師団を主力に兵力五万である。沖繩には、オ九軍指揮下のオ一七三空挺旅団・オ一特殊部隊・オ五七砲兵オ一ミサイル隊（戦術核部隊）等の作戦部隊が展開している。

太平洋陸軍の戦略予備部隊として、ハワイに核・非核。対反乱に対処できるオ二五歩兵師団が置かれている。

日本の呉。所沢。横浜。相模原に基地をもち、座間の在日。米陸軍司令部下にある七五〇〇名は、韓国・東南アジアに展開する諸部隊の後方補給任務にあつてている。

ベトナムには、昨年一月で約二四万五千の陸軍部隊が派遣されている。

日米・米韓・米比・SEATO・ANZUSの諸条約で、中国大陸を三日月状に展開する、日本・韓国・沖繩・台湾・フィリピン・タイ。ベトナムの各基地は、柔軟反応戦略に基づき、一般兵力の展開・支援・補給の中継基地・前進基地として重要視されている。

なかでも沖繩は、これら諸条約に基づく基地群の要として、増々重要な前進、中継基地となつてゐる。故に、ここには戦略空軍指揮下のK〇一三五空中給油機一ヶ中隊（一五機）が配備され、六一年から有翼核ミサイル「メースB」基地群があり、最近は、グアムの戦略爆撃機B五二が進出する等、極東唯一の戦略部隊の展開基地であり、全世界唯一の米軍政下にある基地となつてゐるのである。

#### B この時期のアジアの政治的動向

この時期のアジアの政治的動向の要は、中国とソ連の安全な離間、中国の世界戦略（中間地帯論）の中核であるインド・インドネシア・アラブ連合。ガーナ等を中心とする非同盟諸国の非同盟路線の解体による、中国封じ込め完成、日本帝国主義の経済的・政治的安定の強化と帝国主義軍隊の一層の強化によるアジアの安定化、日本への資本自由化をテコとした切り込みによる、日本での経済支配の確立、インドネシアを中心とする原料・資源の確保等であつた。

中国は、対米戦略をめぐつて完全にソ連と離間、中・ソ対立は激化し、事実上の国交断絶状態ですすんだ。中国は六四年原爆実験以後、急速な核開発で、六七年水爆実験に成功、米・ソの核独占による世界分割支配打破を押し進める。一方、五九年から三年連続の自然災害と大躍進政策の失敗、六五年アジア・アフリカ会議の流産とインドネシア反革命によるインドネシア共産党の壊滅とスカルノ政権の崩壊、ガーナ・エンクルマのクーデターによる失脚、インドの非同盟路線からの後退は、対外戦略と国内建設をめぐる中国内部の対立を激化させる。

ここに、アメリカの対中国封じ込めは、中・ソ分裂、非同盟路線の解体で、ほぼ完成したといえる。中国は、中間地帯論の要であつた非同盟路線の解体で、アフリカ・中近東・東南アジアから大巾に後退した。六六年、中国文化大革命は、毛沢東・林彪を中心に国内では、社会主義下の階級闘争の堅持・発展を叫んで官僚打倒、共産党の再編成をおし進め、権力を、革命的な人民・軍・革命的幹部で構成する革命委員会へ移行させる。中間地帯論は修正され、後進国の民族ブルジョアジー・地主・軍部を反革命・反動派として、後進国の反動政府・カイライ政府打倒の、これらをつうじて支配している帝国主義打倒の民族解放闘争の推進に重点をおき、ベトナム解放闘争を軸とする後進国の労働者、農民による武装闘争をつうじての、アメリカ帝国主義打倒路線に変更した。

問題点は、主要な敵はアメリカと、アメリカと手を組むソ連修正主義であり、世界の都市アメリカ帝国主義を、世界の農村である後進国の武装解放闘争で包囲し、日本・フランス等の他の帝国主義をアメリカから離間させ、反アメリカ帝国主義の統一戦線を形成すること、アメリカ帝国主義を打倒するとしてゐることである。

これは、世界革命における労働者、人民の打倒目標が帝国主義列強であり、主要にはアメリカ・イギリス・フランス・西ドイツ・日本であること、又、これら帝国主義列強を世界革命戦略による世界党の指導のもとに帝国主義列強下の労働者、人民と、後進国労働者・人民の武装闘争で同時に打倒することの必要性が忘れられてゐることである。

故に、アメリカにおける黒人反乱、日本・ヨーロッパにおける労働者・学生の闘争（主に反米帝国主義として評価）を評価することはあつても、日本・フランス・ドイツ・イギリスにおける労働者・人民の闘争を過少評価し、これら帝国主義を美化する結果になつてゐることである。

アメリカは日本に対しては、自衛隊の強化と、東南アジアへの経済援助の推進によつて、アジアの安定化に寄与させ、極東派遣の特に日本駐留の一般目的兵力を削減することで、財政負担とドル流出を防止し、他方、高度経済成長を続け、政治的に安定した日本への市場進出。資本進出をねらつて、貿易自由化。資本自由化、ケネディ・ラウンド要求を推進してきた。日本帝国主義は、資本・技術のアメリカ依存、市場のアメリカ依存の拡大と、中・ソ軍事力（特に核）に対する自衛隊の劣位からのアメリカ軍事力依存から、対米協調路線をとらざるを得ず、他方、原料資源確保、市場圏・勢力圏の確立の為に韓国・台湾・沖繩・フィリピンを固めて、東南アジアへの海外侵略の推進において、この地域の安定化を必要としてゐる所で、アメリカとの利害関係が一致してゐるのである。

日本帝国主義の七〇年日・米安保条約延長は主要にはこの点にある。しかし、一方、日本帝国主義は、原料資源確保・勢力圏確保をめざして、帝国主義列強間の対立・矛盾・競争の激化のなかで、主に東南アジア地域（インドネシア・タイ等）で、アメリカ・イギリス・フランス・ドイツの諸帝国主義とのぎをけずる戦いを強化せねばならぬ故に、資本自由化、海外侵略の強化にそなえて大型合併を中心とした産業再編成と国内政治支配の強化を押し進め、自衛隊の増強に努めてゐるのである。

アメリカにとつて、ベトナムは前述したとおり、戦争拡大による軍需産業資本、市場拡大による関連資本の要求に答え、ベトナム・タイ・フィリピン・韓国等の基地拡大、軍事・経済援助の拡大をつうじて、これら地域の経済・政治支配を強化し、反ゲリラ戦略・戦

術を完成させることで、中南米・アフリカ・東南アジアのゲリラ闘争に対する有効な抑止とし、世界総資本としての反革命十字軍の能力を示し、資本主義世界の再支配を確立すること、中国封じ込めを完成することであつた。

しかし、ベトナムにおける反革命、武装解放闘争の粉砕はゆきづまり、反対に軍事的に追いこまれたばかりでなく、ベトナム戦争費拡大を一因とし、ポンド平価切り下げで、いっきに進行したドル危機によつて、アメリカの世界総資本と個別帝国主義の利害・矛盾は鋭く表面化したばかりでなく、ベトナム反戦運動を軸に、アメリカ・日本・ヨーロッパ諸国、後進国の階級闘争の激化と国際的連帯を生みだした。ジョンソン声明は、ベトナムにおける一時的な戦術的・戦術的後退と、ハノイを国際会議に引き出すこと、米国際收支改善のための増税、金利引き上げ、輸出促進のドル防衛強化と、金の二重価格制、SDR創設による国際金融危機の回避で、まきかえしをはかり、アメリカの世界戦略を立て直し、一歩押し進めるものであつた。

そして、ハノイの交渉受託、パリ会談の開始、予備後一万五千の動員、ドル危機の緩和、ベトナム反戦を軸とするアメリカを始め、世界階級闘争の「平和と話し合い」路線による混乱・分断とソ連の米帝への追従によつて、ジョンソンの意図は一定の成果をおさめ、アメリカの立場は強化されてゐる、ということが出来る。

#### 四 結 論

アメリカは、戦後二〇年で、その世界戦略のもとに、軍事戦略を、

核からケリラ戦にいたるまでの統一した体系としてつくりあげた。

それが現在の米戦略、「柔軟反応戦略」である。極東戦略は、アメリカ世界戦略の一部分であり、戦後の各段階をつうじて変化しながら、ヨーロッパにおける帝国主義の政治的・経済的安定と強化、対ソ連圏切り崩しの成功によつて、EEO内部での経済的まきかえしと、NATO軍再編（フランスを除き）の成功によつて、極東戦略の完成へ重心が移つてきているのである。

しかし、一方では、アメリカの資本主義世界支配の確立が、五八年ヨーロッパ通貨の交換性回復によつて完成するや、それは同時にEEO・日本の新たな帝国主義的復活、高度成長と、帝国主義間の不均等発展に基づく、世界再分割戦の開始によつて、その世界支配の動搖の始まりであつた様に、軍事戦略の完成は、同時にその動搖の開始であるということができよう。

それは、鋭くベトナム反革命侵略によつて表面化した。ベトナム人民の武装闘争を強大な帝国主義軍隊の大量投入、強力な経済力を背景とする大量破壊（六七・八年度予算の弾薬量は才二次大戦時、ヨーロッパで消費した全ゆるの兵器・弾薬量の総量に等しく、朝鮮戦争の最高潮年の消費量の四倍の弾薬量を約三ヵ月半で消費した。六七年二月だけで六・八万トン、朝鮮戦争の月平均の四倍である。）によつても粉碎できなかったことである。この様なことは、才二次大戦前の帝国主義の植民地戦争では考えられなかつたことである。いまや、核も強大な帝国主義軍隊の保持も、階級闘争を粉碎できないばかりか、自らの暴力装置の自己崩壊をも招きかねないことが、ベトナム人民の武装闘争とベトナム反戦を軸とする各国における国際的階級闘争の進展、アメリカ黒人の反乱・反戦闘争の急進化は証明したといえる。

ける帝国主義列強（主要には、アメリカ・イギリス・フランス・西ドイツ・日本）打倒の武装闘争、自国帝国主義とその軍隊の打倒闘争をつうじてのみ世界革命を、資本主義世界の崩壊、社会主義社会の実現を達成することができる。

日本の労働者・人民の任務は、SNCCがアメリカ帝国主義軍隊の解体、軍事機構の破壊をつうじてのアメリカ帝国主義打倒をめざしている様に、七〇年安保における世界戦略の確立と日・米安保条約の破棄をつうじて、自衛隊の解体と、日本帝国主義打倒・帝国主義列強打倒への階級闘争の進展を、現実の射程内のものにしなればならない。

最後に、アメリカの世界戦略の確立、防衛機構の整備、軍事戦略の完成、帝国主義列強の復活・支配が、かくも強固になしとげられたのは、ソビエト共産党の国際共産主義運動における世界戦略の「国家間関係」への引き下げと、世界革命・武装革命の放棄が、首尾一貫して、これを補完・補強してきたからである。ソビエト共産党の世界革命における、世界階級闘争における、この様な裏切りは、いくら弾劾しても、弾劾しすぎるといふことはないのである。

しかし、帝国主義が自動崩壊（恐慌待望論者の言うように）するものでないこと、そして、帝国主義が延命するために、死にもの狂いの反革命侵略の強化、自国内弾圧にのぞんでくる以上、我々は、ベトナム武装闘争を、後進国解放闘争を、世界革命の一貫として、国際的連帯、世界党建設による国際共産主義運動の世界戦略に基づく単一指導のもとに帝国主義列強打倒の闘争を、同時に押し進めることなくしては、帝国主義軍隊の崩壊も、全世界革命も達成することはできない。

今や、世界の再分割をめぐつて、帝国主義列強の対立・矛盾は、より深く広く進行し、後進国への対外侵略を軸に、帝国主義と後進国、帝国主義と帝国主義の対立・矛盾は、後進国の武装闘争の激化、帝国主義内部の階級闘争の激化と共に、資本主義は危機の才二段階へ突入している。

アメリカ帝国主義が戦後、つくりあげた防衛機構（NATO・CENTO・SEATO等）は、帝国主義軍隊が、自国内階級闘争の最大の暴力装置としてある様に、世界階級闘争に対する最大の暴力装置として、世界総資本の立場から築きあげられているものである。

「革命の根本問題が権力の問題」である以上、われわれは、これら防衛機構、帝国主義軍隊の解体・打倒なしに世界革命を語ることはできない。

しかし、われわれの主要打倒目標が、中国のいうようにアメリカ帝国主義とその軍隊にあるだけではない。われわれの打倒目標は、帝国主義列強の打倒でなければならない。

全世界の、後進国と帝国主義下の労働者・人民の武装闘争、国際共産主義運動における単一の世界党の世界戦略に基づく指導下にお

## 編集後記

共産主義者同盟第七回大会が開催されて、かなりの時間がたった。主張で大会に対する関西地方委員会の態度をのせておいた。

大会決定集をせひ読まれたし。

なお、全面的総括と今後の同盟展望についての見解については、No. 一〇号に掲載することとしたい。

「反戦青年委の意義と任務」

「三里塚、王子、沖繩斗争と七〇年安保斗争」

「地区党活動に関する決議と若干の補足」

の三論文は、羽田斗争以降のわれわれの斗いを各々角度から総括したものである。

「現代資本主義と恐慌」は、ドラマチックに動く世界金融体制の危機の原理的把握についての一考察を、投稿してもらった。次回は帝国主義論についての基本的見解をのせていくつもりである。

社会主義体制あるいは反スターリニズムについて論争がいつめられていこうとしているか、前号に続いて「旧共産主義者同盟と反スターリニズム」をとりあげた。次回は「ソ連論」をのせるつもりである。

自衛隊は、米極東戦略について展開した。今後世界の軍事体制及び軍事戦略に視野を広げていくべきだと考えている。

国家と議会は、独占資本と国家諸機関との関係についてのべたが、つづいて内閣、官僚、議会等実態分析を行ない、国家権力の実態、内部構造をしっかりと検討するつもりである。

今回はとりあげる事は出来なかつたが次回から、はげしく再編成されていく階級、階層の分析を、独占資本、中小企業、農業、第三次産業、ルンプロ、労働者等々、具体的にとりあげていき、われわれの斗争と組織を具体的計画的におし進めるための方向を出していくつもりである。

なお、烽火の売れ向きは、確実に増えている。われわれは読者の要望に答えて部数を増やすべきだと考えている。しかし、現在その要望に答える事は出来ない。特に組織販売の回収が悪いからである。組織的講読をされている読者は、その事をきみにめいじてほしい。

われわれは後退するわけにはいかない。

「烽火」 編集局

定価 / 200円

烽火 No 9

編集 / 共産主義者同盟  
関西地方委員会  
発行 / 関西戦旗社 = 大  
阪市福島区上福  
島中一丁目84  
藤ビル内 = (06)  
458-3 0 2 2

